

# 平成21年度 市町村財政の概要

## 1 市町村の概要

### (1) 団体数

平成22年3月31日現在における団体数は、市21、町村21、一部事務組合等(普通会計に属するもの)42となっています。

### (2) 人口

平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口は、県計2,083,118人、市部1,756,707人、郡部326,411人となっています。これを平成21年3月31日現在の人口と比べると、県計で6,295人(0.3%)、市計で5,153人(0.3%)、町村計で1,142人(0.3%)減少しています。

## 2 普通会計の決算状況

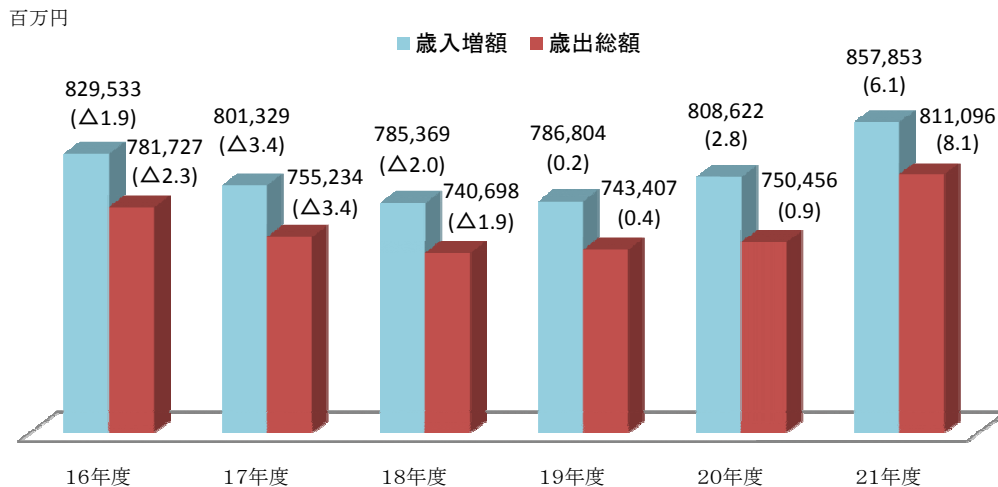
### (1) 総説

平成21年度の県内42市町村の普通会計決算では、厳しい経済状況にもかかわらず、昭和43年度以降42年間連続して全市町村が実質収支において黒字を計上することができました。

### (2) 決算規模

平成21年度における普通会計決算規模は、  
 歳入8,578億5,326万円(前年度8,086億2,193万円)  
 歳出8,110億9,572万円(前年度7,504億5,575万円)  
 で、対前年度伸び率は、歳入6.1%増(前年度2.8%増)、歳出8.1%増(前年度0.9%増)となり、歳入歳出ともに3年連続で増加となりました。(第1図)

第1図 決算規模の推移(県計)



区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引	翌年度に 繰り越す べき財源	実質収支	単年度 収支	実質単年 度収支
平成21年度	857,853	811,096	46,757	8,107	38,650	2,369	4,736
平成20年度	808,622	750,456	58,166	21,883	36,283	△ 2,012	2,001

(単位: 百万円)

### (3) 決算収支

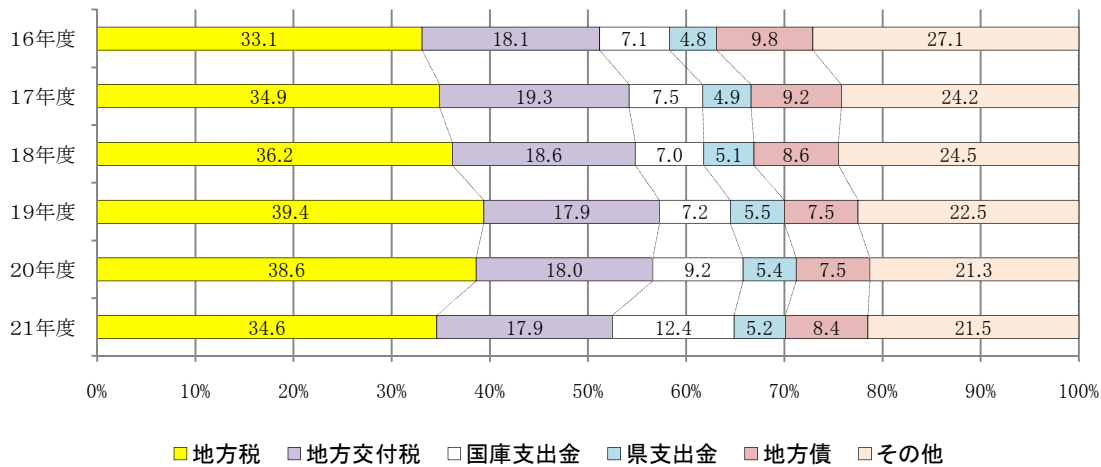
- 当該年度の決算上の赤字黒字を端的に示す実質収支(歳入歳出差引額から繰越明許等のために、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額)は、386億5,041万円、全団体黒字となりました。
- 当該年度だけの収支を知るための単年度収支(当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)は、23億6,869万円の黒字となりました。これを市と町村別に見ると、市にあっては、12団体が黒字、9団体が赤字となっており、町村にあっては、9団体が黒字、12団体が赤字となりました。

- 単年度収支に実質的な黒字要素と赤字要素を加減して表す実質単年度収支(財政調整基金への積立額と地方債の繰上償還額を黒字要素、積立金の取崩額を赤字要素とみなして加減した額)は、47億3,581万円の黒字となりました。これを市と町村別に見ると、市にあっては、12団体が黒字、9団体が赤字となっており、町村にあっては、13団体が黒字、8団体が赤字となりました。

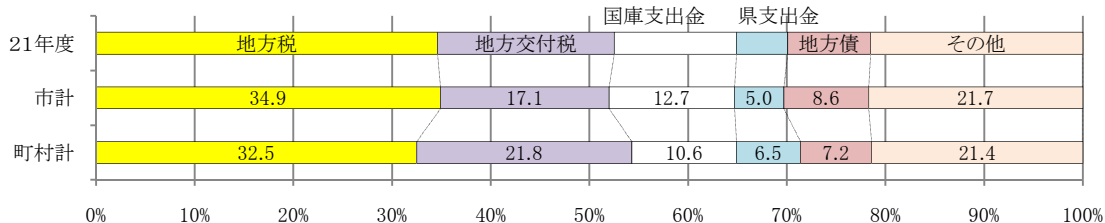
#### (4) 歳入

- 歳入総額は8,578億5,326万円で、前年度に比べ492億3,132万円(6.1%)増加し、3年連続の増加となりました。  
歳入総額の主な内訳は、地方税2,964億7,193万円(構成比34.6%)、地方交付税1,532億269万円(構成比17.9%)、地方債721億5,885万円(構成比8.4%)です。(第2図)
- 歳入の対前年度伸び率を項目別に見ると、地方税は5年ぶりに4.9%の減となりました。地方税全体の42.7%を占めている市町村民税は、景気悪化の影響により法人税割が大きく減少したほか、個人住民税も8.9%減少しました。
- 地方交付税は5.5%の増と2年連続の増加となりました。なお、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債は大きく増加(55.0%)し、これを加えた実質的な地方交付税も増加(11.5%)となりました。
- 国庫支出金は、地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・きめ細やかな臨時交付金の創設など国の経済対策により、43.1%の増となりました。「その他」は、平成20年度国の第2次補正予算事業である定額給付金給付事業に充当する財源などで繰越金が38.1%増加したことにより増加(13.3%)となりました。
- 地方債は、地方交付税の不足分として振り替えられる臨時財政対策債が大きく増加(55.0%)したことにより、2年連続で増加(18.7%)となりました。

第2図 歳入構成比の推移(県計)



参考:市と町村による構成比の違い



- 市と町村を比較すると、町村は地方税収入の構成比が少なく、地方交付税の構成比が大きいことが分かります。市町村合併前の平成13年度決算においては、地方税の構成比が市は41.6%、町村は24.3%、地方交付税の構成比が市は12.8%、町村が33.0%とその傾向が顕著でしたが、市町村合併を経て、両者の違いは小さいものとなっています。

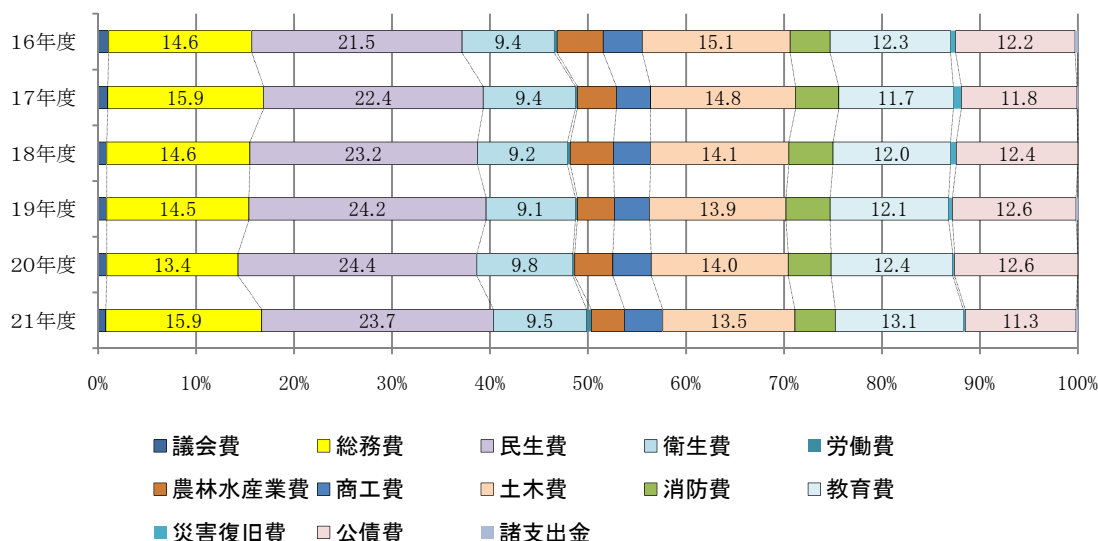
## (5) 歳出

- 歳出総額は8,110億9,572万円で、前年度に比べ606億3,997万円(8.1%)増加しました。歳出総額も3年連続増加しました。

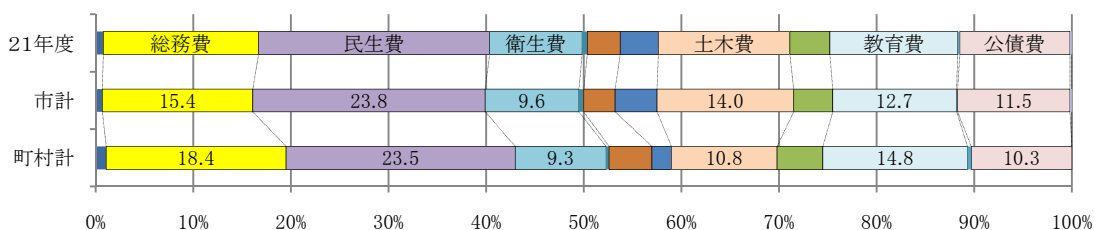
### 【目的別歳出】

- 目的別歳出の構成費は、民生費1,924億5,329万円(構成比23.7%)、総務費1,288億2,009万円(構成比15.9%)、土木費1,095億4,427万円(構成比13.5%)、教育費1,059億1,430万円(構成比13.1%)、公債費918億1,094万円(構成比11.3%)の順で、昨年度に引き続き民生費が最も大きい割合を占めました。また、これらの経費の合計が、歳出総額の77.5%を占めています。(第3図)
- 主な目的別歳出の対前年度伸び率を見ると、労働費(104.8%増)、総務費(28.6%増)、教育費(13.8%増)、商工費(10.1%増)、災害復旧費(5.6%増)、民生費(5.1%増)、衛生費(4.9%増)、土木費(4.1%増)等が増加、農林水産業費(5.1%減)、議会費(3.5%減)、公債費(2.5%減)等が減少となり、ここ数年間、民生費が増加という状況が続いています。
- 21年度の主な増減理由は、労働費は緊急雇用創出事業の増、総務費は定額給付金給付事業の増、教育費は小中学校の改築・耐震補強事業の増、農林水産費は畜産経営構造対策事業の減、公債費は償還のピークを越えつつあるための減です。

第3図 目的別歳出構成比の推移(県計)



参考:市と町村による構成比の違い

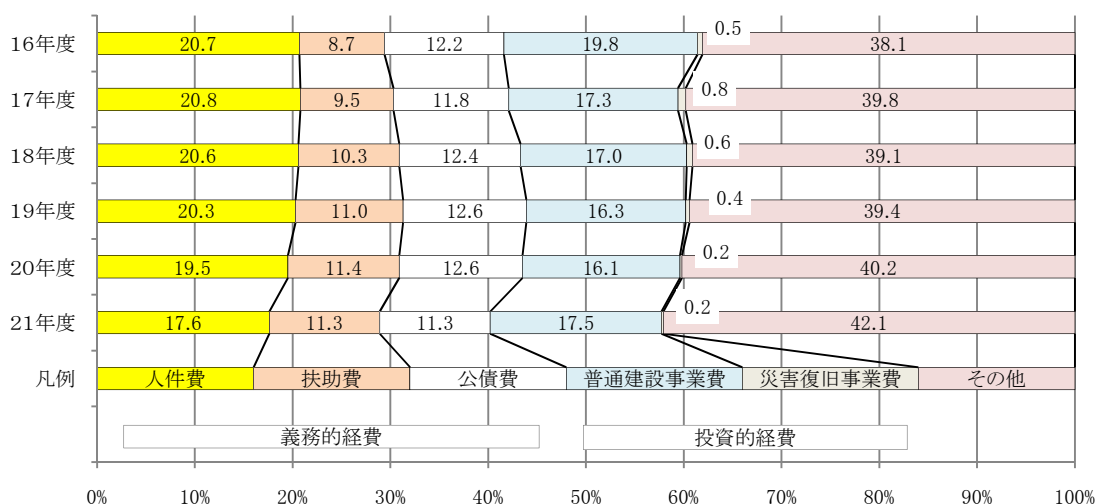


- 市と町村を比較すると、町村の総務費の構成比が市に比べて大きくなっていますが、これは、団体の規模が小さいため、スケールメリットが生じず、システム等管理経費等が割高になっているためと考えられます。また、土木費や公債費の構成比は市が大きくなっていますが、ここ数年の投資的経費の抑制結果が、町村により顕著に表れているものと思われます。

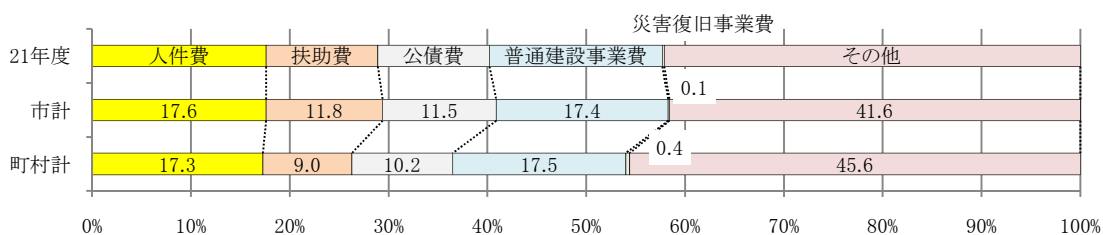
## 【性質別歳出】

- ・性質別歳出では、人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、3,264億402万円(構成比40.2%)、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなる投資的経費は、1,427億7,468万円(構成比17.6%)、また物件費、補助費等、繰出金等からなるその他の経費は、3,419億1,702万円(構成比42.1%)となりました。(第4図)
- ・義務的経費は、対前年度伸び率が横ばい(前年度同様)となりました。扶助費が社会福祉費、生活保護費の増等により増加する一方、人件費が職員数削減等行政改革努力により減少したことによるものです。
- ・投資的経費は、国の経済対策による普通建設事業費の増加により8年ぶりの増加(17.0%)となりました。また、災害復旧事業費も関市、郡上市、下呂市などの災害により増加(5.6%)しました。
- ・その他の経費の対前年度伸び率は13.3%の増(前年度3.2%増)となりました。積立金は減少(28.6%)しましたが、定額給付金給付事業などにより補助費等が増加(55.0%)したことが主な要因です。

第4図 性質別歳出構成比の推移(県計)



参考:市と町村による構成比の違い



- ・市と町村を比較すると、扶助費の構成比は市が大きくなっていますが、市には福祉事務所が設置されており、生活保護等、町村に比べて担当する事務が多いことが理由です。「その他」の構成比は町村が大きくなっていますが、補助費等(市の構成比12.0%、町村の構成比16.1%)や積立金(市の構成比1.8%、町村の構成比2.6%)に係る構成比の差によるものです。

### 3 財政指標等

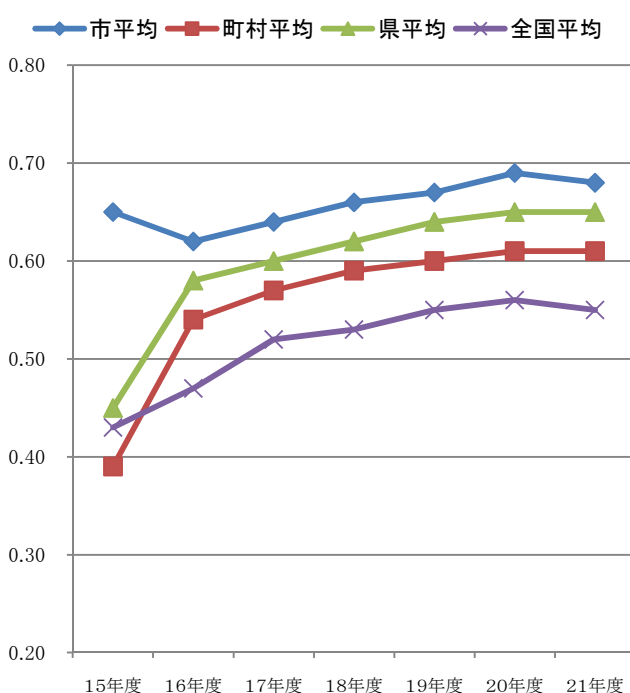
#### (1) 財政力指数

市町村の財政力を示す財政力指数は、市の平均値が0.68(前年度0.69)、町村の平均値が0.61(前年度0.61)、市町村全体の平均値が0.65(前年度0.65)となり、市町村全体では昨年度と同じでした。(第5図)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市平均	0.65	0.62	0.64	0.66	0.67	0.69	0.68
町村平均	0.39	0.54	0.57	0.59	0.60	0.61	0.61
県平均	0.45	0.58	0.60	0.62	0.64	0.65	0.65
全国平均	0.43	0.47	0.52	0.53	0.55	0.56	0.55

(単純平均。全国平均は特別区を除く。平成21年度全国平均は確報値。)

第5図 財政力指数の推移



(参考)

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$

- ・ 財政力指数は3年平均で算出します。例えば平成21年度財政力指数は平成19～21年度の3年の平均値です。
- ・ この指数は財政統計上用いる、財政力を示す指数であり、この指数が大きいほど財政力が強いことになります。

平成21年度 財政力指数の状況

財政力指数	団体数	市町村名
1.0以上	3 (3)	大垣市 各務原市 岐南町
1.0未満 ↓ 0.9以上	1 (1)	可児市
0.9未満 ↓ 0.8以上	5 (6)	岐阜市 多治見市 美濃加茂市 瑞穂市 神戸町
0.8未満 ↓ 0.7以上	6 (6)	羽島市 本巣市 笠松町 垂井町 ×安八町 ○御高町
0.7未満 ↓ 0.6以上	12 (11)	関市 美濃市 瑞浪市 土岐市 海津市 養老町 ×関ヶ原町 輪之内町 大野町 池田町 北方町 ×坂祝町
0.6未満 ↓ 0.5以上	5 (5)	高山市 中津川市 恵那市 山県市 川辺町
0.5未満 ↓ 0.4以上	5 (7)	下呂市 揖斐川町 富加町 八百津町 白川村
0.4未満 ↓ 0.3以上	4 (2)	×飛騨市 郡上市 ×七宗町 白川町
0.3未満	1 (1)	東白川村

(注) 1 ( )の数は平成20年度指数による団体数

2 ○印は1階級上がった市町村

3 ×印は1階級下がった市町村

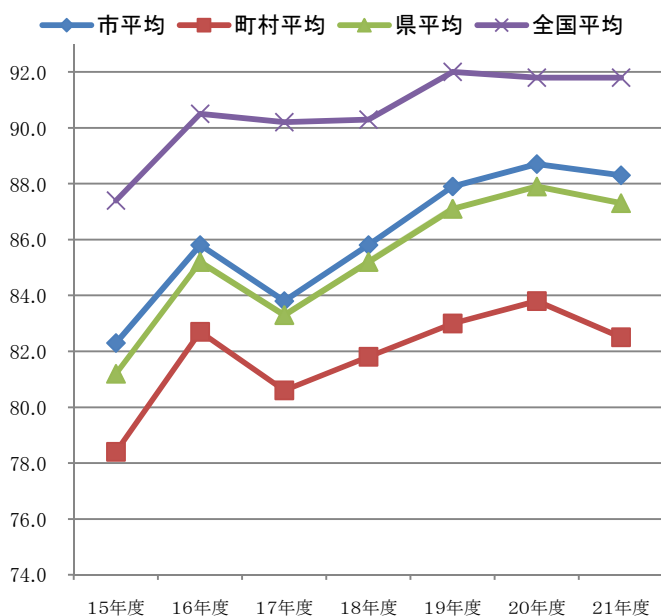
## (2) 経常収支比率

経常収支比率(平均)は、前年度より0.6%減少し、87.3%となりました。(第6図)

区分	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
市平均	82.4	85.8	83.8	85.8	87.9	88.7	88.3
町村平均	78.3	82.7	80.6	81.8	83.0	83.8	82.5
県平均	81.2	85.2	83.3	85.2	87.1	87.9	87.3
全国平均	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8

(加重平均。全国平均は特別区を除く。平成21年度全国平均は確報値。)

(%) 第6図 経常収支比率の推移



(参考)

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・この比率は財政構造の弾力性を把握するものであり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることを示しています。

平成21年度 経常収支比率の分布

80%未満	8市町村
80%以上90%未満	24市町
90%以上95%未満	7市町
95%以上	美濃市・羽島市・土岐市

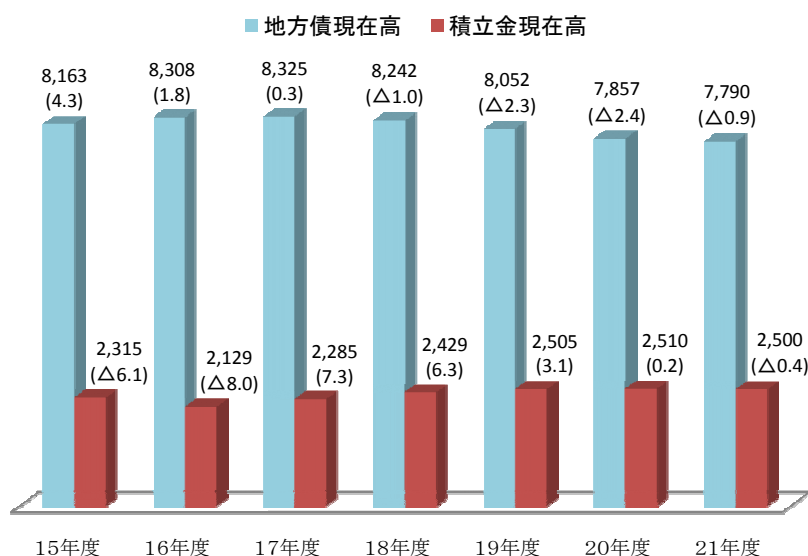
第7図 地方債現在高と積立金現在高

### (3) 地方債現在高

地方債現在高は、地方債の発行を抑制するなど、公債費負担の適正化に努力した結果、4年連続で減少しました。(第7図)

### (4) 積立金現在高

積立金現在高は、22団体において基金を取り崩したことにより減少しましたが、20団体において取崩し額を上回る額の積立てを行ったため、県内市町村合計は4年ぶりに減少しました。(第7図)



## 【 地方公共団体財政健全化法による21年度決算に基づく健全化判断比率の状況 】

平成19年6月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が施行され、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、各地方公共団体は毎年度、財政の健全化に関する4つの比率(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率。①～④をまとめて「健全化判断比率」。)を公表し、当該比率が「早期健全化基準」以上であった場合には自主的な財政の早期健全化を、「財政再生基準」以上であった場合には国等の関与による確実な財政の再生を図ることとされました。

同法の比率の公表部分は平成20年4月施行、計画の策定等の部分は平成21年4月施行のため、平成19年度決算から、各市町村は健全化判断比率を監査委員の審査に付し、その意見を添えて議会に報告し、公表しています。

### 《 概要 》

全市町村、健全化判断比率4指標とも、早期健全化基準未滿

#### ① 実質赤字比率

地方公共団体の財政運営の基本となる会計である一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

本県内市町村は、全団体とも実質赤字が生じず、「－」(比率なし)となりました。

#### ② 連結実質赤字比率

独立採算で運営することとされている公営企業の会計を含め、当該地方公共団体の全会計の赤字や黒字(地方公営企業法適用企業は資金不足額や資金剰余額)を合算し、団体全体としての財政運営の悪化の度合いを示す指標です。

本県内市町村は、全団体とも連結実質赤字が生じず、「－」(比率なし)となりました。

( 参 考 )

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \qquad \text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

#### ③ 実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標です。財政健全化法の実質公債費比率は、起債に協議を要する団体か許可を要する団体かの判定に用いられる地方財政法における実質公債費比率と同じ概念です。

本県内市町村は、全団体とも早期健全化基準を下回りましたが、郡上市(21.7%)は引き続き18%以上となったことから、地方債許可団体となりました。

18%未滿	41市町村	18%以上の団体は、地方財政法において起債に許可を要することとなっています。
18%以上25%未滿	郡上市	
25%以上35%未滿		25%は財政健全化法における早期健全化基準です。
35%以上		35%は財政健全化法における財政再生基準です。

( 参 考 )

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}*) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{3か年平均}) \cdot \text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

\* 準元利償還金は、一般会計等から公営企業会計等への繰出金のうち公営企業債の償還財源に充てたと認められるもの、組合等への負担金・補助金のうち組合等が起こした地方債の償還財源に充てたと認められるもの、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの、一時借入金の利子等

※県内市町村の加重平均は10.3%、全国市町村の加重平均(確報値)は11.2%

#### ④ 将来負担比率

地方公共団体の財政運営の基本となる会計である一般会計等において、借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点(平成21年度末)での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標です。

本県内市町村は、全団体とも早期健全化基準を下回りました。

多治見市、各務原市、可児市、瑞穂市、岐南町、大野町、坂祝町及び白川村の8市町村は、地方債現在高などの将来負担額よりも、充当可能基金額などの充当可能財源が大きいため、「-」(比率なし)となりました。

$$\begin{aligned} \text{(参考)} \quad & \text{将来負担額} * - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額}) \\ \text{将来負担比率} = & \frac{\text{将来負担額} * - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \end{aligned}$$

\* 将来負担額は、地方債現在高、公債費に準ずる債務負担行為に基づく支出予定額、公営企業会計等の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、組合等の地方債の元金償還に充てるための負担等見込額、退職手当支給予定額(全職員に対する期末要支給額)のうち一般会計等の負担見込額等

※県内市町村の加重平均は41.7%、全国市町村の加重平均(確報値)は92.8%

## 4 むすび

平成21年度の市町村の普通会計の決算状況は、歳入面では地方交付税、国庫支出金の増加により3年連続で前年度を上回り、歳出面では人件費は引き続き減少したものの、扶助費や投資的経費などの増加によりこちらも3年連続で前年度を上回りました。また、地方債現在高は4年連続して減少したものの、積立金現在高は4年ぶりに減少となりました。

財政指標を見ると、経常収支比率(県加重平均)は0.4ポイント改善したものの、依然として高い数値であり、実質公債費比率については、地方債許可団体となる基準である18%以上の団体が1市あるなど、財政構造が硬化し、厳しい財政運営が続いていることが分かります。普通建設事業費は増加に転じたものの、バブル崩壊後の景気対策として積極的に公共投資を行った時期の半分以下、昭和52年度の水準にまで減少しています。

平成19年度決算から、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、健全化判断比率(①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率)の公表が制度化され、比率が悪化した団体は、当該比率に応じ、自主的な早期健全化又は国等の関与による確実な再生を図ることとしています。県内市町村は、全団体、4指標とも早期健全化基準未満でしたが、全国では、10団体が早期健全化基準を、1団体が財政再生基準を超え、社会的にも大きな関心を集めています。特に、将来負担比率は、今までなかった初めてのストック指標として、中長期的な財政計画を立案していくうえでの新たな視点として注目されているところです。

今後の市町村の財政運営に当たっては、創意工夫により地域の特性を活かした魅力ある地域づくりを進めていく一方で、このような状況に十分留意し、引き続き財政運営が厳しいと予想される中、限られた財源の重点的配分と、経費全般の徹底した節減合理化を進め、地方分権の受け皿としての体質強化を図っていくことが必要となっています。



# 本書の目次

本書は、岐阜県内市町村の財政状況等について明らかにすることを目的に、平成21年度の普通会計決算概要を中心に次の資料をまとめ、「市町村台帳編」として収録したものです。

- ・総務省「平成21年度地方財政状況調査」
- ・地方公共団体財政健全化法に基づく県知事への報告
- ・総務省「平成22年度地方公務員給与実態調査」
- ・特別職等の状況 等

なお、本書における主な用語の意義等は次のとおりです。

## 「類型」

市町村の態様を決定する要素のうち、最もその度合いが強く、かつ客観的に把握できる「人口」と「産業構造」により設定されていますが、平成21年度は平成17年国勢調査の結果に基づき、都市については16類型、町村については15類型を設定しました。なお、岐阜市については、中核市として別類型となっています。

## 「地方交付税種地」

普通交付税の算定に用いるもので、都市的形態の程度に応じた行政の質と量の差をそれぞれ市町村ごとにみるために格付けした地域区分をいいます。この場合において地域区分とは、生活圏域の中核都市をⅠ、その他の市町村をⅡとして区分しています。

## 「特別職」

平成23年1月1日現在の状況です。

なお、財政状況等の理由により給与の減額措置を行っている団体については、減額後の報酬（給料）月額（平成22年4月1日現在）となっています。

## 「基準財政収入額」

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。

基準財政収入額＝（地方税＋税交付金＋市町村交付金＋地方特例交付金のうち減収補てん債特例交付金＋特別交付金＋自動車取得税減収補てん臨時交付金）×75／100＋税源移譲相当額（個人住民税）＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋地方特例交付金のうち児童手当特例交付金＋地方道路譲与税減収補てん臨時交付金

なお、額は錯誤前の額です。

### 「基準財政需要額」

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、または施設を維持するための財政需要を一定の方法によって算定した額です。なお、各行政項目ごとの基準財政需要額は、次の算式によって算出されたものです。

$$\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times (\text{測定単位の数値} \times \text{補正係数})$$

なお、額は錯誤前の額です。

### 「標準税収入額等」

地方公共団体の税収入確保体制の適正化のための指標とするもので、次の算式によって算定されたものです。

$$\begin{aligned} \text{標準税収入額等} = \{ & \text{基準財政収入額} - (\text{税源移譲相当額 (個人住民税) の 25 \%} + \text{地方譲与税} + \text{交通安全} \\ & \text{対策特別交付金} + \text{地方特例交付金のうち児童手当特例交付金} + \text{地方道路譲与税減} \\ & \text{収補てん臨時交付金}) \} \times 100 / 75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{地} \\ & \text{方特例交付金のうち児童手当特例交付金} + \text{地方道路譲与税減収補てん臨時交付金} \end{aligned}$$

### 「標準財政規模」

地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので、次の算式によって算定されたものです。

$$\text{標準財政規模} = \text{標準税収入額等} + \text{普通交付税} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

### 「財政力指数」

基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値（過去3ヶ年間の平均値を使用することが多い。）をいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。

### 「実質収支比率」

標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。

### 「経常一般財源比率」

標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいいます。

## 「公債費比率、起債制限比率、公債費負担比率」

地方公共団体の公債費負担の程度、ひいては財政構造の硬直化の程度を判断するもので、次の算式により算出した割合をいいます。

なお、起債制限比率は一般的には過去3ヶ年間の平均値を使用します。

$$\text{公債費比率} = \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100 \quad \text{起債制限比率} = \frac{A - (B + C + E)}{D - (C + E)} \times 100$$

A：各年度の元利償還金（公債費比率については、転貸債分及び繰上償還分を、起債制限比率については公営企業債分及び繰上償還分を除く。）

起債制限比率については、公債費に準ずる債務負担行為に係る支出を加える。

B：元利償還金に充てられた特定財源

C：普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

E：普通交付税の算定において事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費（普通会計に属する地方債に限り、一部事務組合の地方債に係るものを除く。）及び事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費に準ずる債務負担行為に係る支出

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$$

## 「積立金及び積立金取崩額」

財政調整基金への積立額及び財政調整基金からの取崩額をいいます。

## 「地方債」

特定資金公共投資事業債を含む額を計上しています。

## 「補助事業費と単独事業費」

補助事業費には、直接又は間接を問わず、国庫からの補助を受けて施行する事業費を計上し、単独事業費には、市町村の単独事業費及び県の単独補助を受けて行う事業費を計上しました。

### 「補助・単独」

普通建設事業費の内訳として補助・単独に分類して記載してありますが、その合計が普通建設事業費に合致しないのは、普通建設事業費のうち「国直轄事業負担金」及び「県営事業負担金」を補助・単独に分類して計上していないためです。

なお、補助・単独は次のように算出してあります。

補助＝補助事業費＋受託事業費のうちの補助事業費

単独＝単独事業費＋受託事業費のうちの単独事業費＋同級他団体施行事業負担金

### 「経常収支比率」

地方公共団体の財政構造の弾力性を把握するもので、次の算式により算出した割合をいいます。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

### 「職員数」

平成 22 年度 4 月 1 日現在の普通会計に属する職員数です。

### 「健全化判断比率」

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、毎年度、全ての地方公共団体が公表しなければならない実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標の総称です。

地方公共団体は、この健全化判断比率のいずれかが一定基準以上となった場合には、財政健全化計画又は財政再生計画を策定し、財政の健全化を図らなければなりません。

健全化判断比率は、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものであるとともに、他団体と比較することなどにより、当該団体の財政状況を客観的に表す意義を持つものです。

### 「実質赤字比率」

地方税、地方交付税等の一般財源を主な財源としている一般会計や一部の特別会計における歳出に対する歳入の不足額（いわゆる赤字額）の、標準財政規模に対する比率です。

福祉、教育、まちづくり等を行う地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の悪化の度合いを示す比率ともいえます。

### 「連結実質赤字比率」

公営企業会計を含む地方公共団体のすべての会計の赤字額と黒字額を合算した当該団体一法人としての歳出に対する歳入の資金不足額の、標準財政規模の額に対する比率です。

すべての会計の赤字や黒字を合算し、団体全体としての赤字の程度を指標化し、団体全体の財政運営の悪化の度合いを示す比率ともいえます。

### 「実質公債費比率」

地方税、地方交付税等の一般財源を主な財源としている一般会計や一部の特別会計の支出のうち、公債費や公債費に準じた経費の、標準財政規模を基本とした額に対する比率の過去3ヶ年間の平均値です。

借入金（地方債）返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における実質公債費比率と、起債に協議を要する団体か許可を要する団体かの判定に用いられる地方財政法における実質公債費比率とは、同じ概念です。

### 「将来負担比率」

地方税、地方交付税等の一般財源を主な財源としている一般会計や一部の特別会計が将来的に負担することになっている実質的な負債にあたる額（将来負担額）を把握し、この将来負担額から負債の償還に充てることができる基金等を控除した額の、標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標といえます。

※「一部事務組合等加入の状況」は、当該組合が行っている主たる事務に「○」を付しています。

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	県 計	類 型 地方交付税種地
------------------------	-----	----------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	2,107,226	住本	22.3.31	2,083,118	17.10.1	821,851	H17	第1次	39,662	3.7	
調	12.10.1	2,109,740	民台	21.3.31	2,089,413	12.10.1	844,720	国調	第2次	372,018	34.7	
	増減率	-0.1	基帳	増減率	-0.3	増減率	--		第3次	652,924	61.0	
特	区 分	氏 名			任期満了年月日			報酬(給料)月額		条 例 定 数		
別												
職												
収支の状況(千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	808,621,935		857,853,263		基準財政収入額		253,307,634			
	歳出総額	B	750,455,750		811,095,718		基準財政需要額		364,439,094			
	歳入歳出差額	A-B=C	58,166,185		46,757,545		標準収入額等		327,157,698			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	21,883,208		8,107,138		標準財政規模		494,508,558			
	実質収支C-D	E	36,282,977		38,650,407		うち臨時財政対策債発行可能額		32,778,247			
	単年度収支	F	-2,011,768		2,368,692		財政力指数(19~21)		0.65			
	積立金	G	7,987,167		6,434,509		実質収支比率		7.8			
	繰上償還金	H	3,099,425		2,352,226		公債費比率		11.2			
	積立金取崩額	I	7,073,823		6,419,620		公債費負担比率		14.9			
	実質単年度収支 F+G+H-I		2,001,001		4,735,807		起債制限比率(19~21)		8.7			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況								
	中部圏開発	特定農村	高度技術	退職手当	林野関係	収益事業	積立現在高	財政調整基金				
豪雪	低開発		財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	減債基金	30,725,990					
特別豪雪	農村工業		老人福祉	商工	介護保険事業	特定目的基金	122,343,311					
山振地域	積雪寒冷特別		ごみ処理	常備消防	農業共済事業	計	250,022,289					
過疎	辺地		し尿処理	小学校		地方債現在高	779,038,991					
水源	公害防止		火葬場	中学校		債務負担行為限度額	260,924,346					
						収益事業収入	100,000					
						土地開発基金現在高	28,400,982					
						土地開発公社土地保有高	35,958,396					
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区 分	決 算 額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額					
地 方 税	296,471,925		34.6	280,852,965		61.1	411,812					
地 方 譲 与 税	9,864,209		1.1	9,864,209		2.1	389,366					
利 子 割 交 付 金	1,246,550		0.1	1,246,550		0.3	18,554					
配 当 割 交 付 金	391,000		0.0	391,000		0.1	142,321					
株式等譲渡所得割交付金	176,566		0.0	176,566		0.0	73,545					
地方消費税交付金	19,763,820		2.3	19,763,820		4.3	142,321					
ゴルフ場利用税交付金	1,487,487		0.2	1,487,487		0.3	73,545					
特別地方消費税交付金	470		0.0	470		0.0	3,532					
軽油・自動車交付金	3,039,800		0.4	3,039,800		0.7	34,640					
地方特例交付金等	3,963,135		0.5	3,963,135		0.9	68,489					
地方交付税計	153,202,687		17.9	134,572,613		29.3	44,939					
小	489,607,649		57.1	455,358,615		99.1	44,140					
交通安全交付金	402,919		0.0	402,919		0.1	44,061					
分担金・負担金	7,357,328		0.9	85		0.0	51,353					
使 用 料	14,890,982		1.7	1,338,503		0.3	3,920					
手 数 料	4,601,735		0.5	0		0.0	49,250					
国庫支出金	106,501,236		12.4	0		0.0	67,946					
国有提供交付金	493,154		0.1	493,154		0.1	220,661					
県 支 出 金	44,994,399		5.2	0		0.0	205,561					
財 産 収 入	4,893,272		0.6	1,071,102		0.2	120,023					
寄 附 金	834,739		0.1	0		0.0	61,292					
繰 入 金	21,574,928		2.5	896,814		0.2	373,977					
繰 越 金	55,319,597		6.4	0		0.0	125,257					
諸 収 入	34,222,474		4.0	102,655		0.0						
地 方 債	72,158,851		8.4	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	30,755,951		3.6	0		0.0						
歳 入 合 計	857,853,263		100.0	459,663,847		100.0						
							一時借入金の場合					
							借入金残高のピーク(千円)		821,050			
							標準規模に占める割合(%)		2.0			
							人口千人当たり職員数		7.8			

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	142,670,497	17.6	128,457,012	125,269,447	25.5		
うち職員給	93,613,544	11.5	82,428,923				
扶 助 費	91,949,572	11.3	37,157,267	36,860,201	7.5		
公 債 費	91,783,953	11.3	89,885,793	87,462,690	17.8		
内元利償還金	91,775,058	11.3	89,876,898	87,453,795	17.8		
訳一時借入金利子	8,895	0.0	8,895	8,895	0.0		
小 計	326,404,022	40.2	255,500,072	249,592,338	50.9		
物 件 費	106,974,993	13.2	78,931,804	66,405,016	13.5		
維 持 補 修 費	8,164,987	1.0	7,368,266	6,544,760	1.3		
補 助 費 等	102,592,589	12.6	62,092,536	43,967,375	9.0		
うち組合負担金	20,386,305	2.5	20,270,898	18,250,052	3.7		
積 立 金	15,668,951	1.9	11,753,446	0	0.0		
投資・出資・貸付金	20,723,582	2.6	1,841,085	115,281	0.0		
繰 出 金	87,791,918	10.8	79,926,175	61,583,237	12.6		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	142,774,676	17.6	61,947,559	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	3,171,105	0.4	2,988,928	428,208,007			
内普通建設事業費	141,540,522	17.5	61,717,180	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補 助 費	55,863,107	6.9	7,031,505	( 93.2 )	( 93.0 )		
単 独 費	83,168,774	10.3	53,589,126	87.3	99.2		
災害復旧事業費	1,234,154	0.2	230,379	歳 入 一 般 財 源 計			
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	811,095,718	100.0	559,360,943	604,855,317			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	6,306,945	0.8	市 町 村 民 税 個 人	107,871,617	36.4	97.2	
総 務 費	128,820,088	15.9	市 町 村 民 税 法 人	18,594,239	6.3	99.4	
民 生 費	192,453,293	23.7	固 定 資 産 税	137,556,578	46.4	97.7	
衛 生 費	77,285,014	9.5	軽 自 動 車 税	3,710,188	1.3	97.5	
労 働 費	3,733,714	0.5	市 町 村 た ば こ 税	10,931,780	3.7	100.0	
農 林 水 産 業 費	27,796,404	3.4	鉦 産 税	8,778	0.0	100.0	
商 工 費	31,832,383	3.9	特 別 土 地 保 有 税	8,470	0.0	100.0	
土 木 費	109,544,270	13.5	小 計	278,681,650	94.0	97.7	
消 防 費	33,102,336	4.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	105,914,296	13.1	目 的 税	17,790,275	6.0	97.5	
災 害 復 旧 費	1,234,458	0.2	内 入 湯 税	765,322	0.3	98.2	
公 債 費	91,810,938	11.3	事 業 所 税	1,380,143	0.5	98.5	
諸 支 出 金	1,261,579	0.2	都 市 計 画 税	15,618,960	5.3	97.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	25,850	0.0	99.1	
歳 出 合 計	811,095,718	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--	
区 分	金 額 等		合 計	296,471,925	100.0	97.7	
実 質 収 支 額	千円 8,651,112	一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )					
普 通 会 計 繰 入 額	千円 14,051,422	区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 たり 月 額 ( 円 )		
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 40,105,124	一 般 職 員	15,597	4,725,891	303,000		
加 入 世 帯 数	世帯 318,410	うち技能労務職	1,647	414,056	251,400		
被 保 険 者 数	人 595,787	うち消防職員	1,747	508,028	290,800		
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 178,556	教 育 公 務 員	661	234,967	334,900		
一人当たり "	円 95,427	臨 時 職 員	7	1,574	224,800		
被保険者一人当たり費用	円 233,908	合 計	16,265	4,962,432	305,100		
健 全 化 判 断 比 率		比 率 ( % )	早期健全化基準	財政再生基準			
実 質 赤 字 比 率		--	11.25~15.00	20.00			
連 結 実 質 赤 字 比 率		--	16.25~20.00	40.00			
実 質 公 債 費 比 率		10.3	25.0	35.0			
将 来 負 担 比 率		41.7	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	市計	類型 地方交付税種地 --
------------------------	----	---------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	1,776,534 1,776,787 0.0	住本 民台 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	1,756,707 1,761,860 -0.3	17.10.1 12.10.1 増減率	754,655 773,427 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	31,826 304,025 559,958	3.5 33.7 62.1	
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数				
収支の状況 (千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 685,605,570		725,819,706		基準財政収入額		214,345,753			
	歳出総額		B 636,939,139		686,476,403		基準財政需要額		300,760,699			
	歳入歳出差額		A-B=C 48,666,431		39,343,303		標準収入額等		277,037,462			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 18,013,770		6,791,074		標準財政規模		412,300,592			
	実質収支C-D		E 30,652,661		32,552,229		うち臨時財政対策債発行可能額		26,633,212			
	単年度収支		F -1,463,494		1,899,568		財政力指数(19~21)		0.68			
	積立金		G 5,715,754		4,628,614		実質収支比率		7.9			
	繰上償還金		H 3,006,657		1,923,940		公債費比率		11.8			
	積立金取崩額		I 4,819,400		5,074,000		公債費負担比率		15.3			
実質単年度収支 F+G+H-I		2,439,517		3,378,122		起債制限比率(19~21)		9.1				
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況						積立現在高			
中部圏開発 豪雪特別豪 山振地域過 疎水	特定農村 低開発農 村工業積 雪寒冷特 辺地公 害防止	高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	林野関係 農業用水 商工常備 消防小 中学校	収益事業 後期高齢者 医療事業 介護保険事 業農業共済 事業	財政調整基金		76,321,794				
						減債基金		27,041,764				
						特定目的基金		99,764,379				
						計		203,127,937				
						地方債現在高		674,608,812				
						債務負担行為限度額		227,028,932				
						収益事業収入		100,000				
						土地開発基金現在高		22,754,906				
						土地開発公社土地保有高		31,741,541				
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		413,171
地方税		253,612,694		34.9		237,993,734		62.0		歳出総額		390,775
地方譲与税		8,006,741		1.1		8,006,741		2.1		実質収支		18,530
利子割交付金		1,066,794		0.1		1,066,794		0.3		地方税		144,368
配当割交付金		334,666		0.0		334,666		0.1		地方交付税		70,825
株式等譲渡所得割交付金		151,054		0.0		151,054		0.0		分負担金		3,491
地方消費税交付金		16,835,428		2.3		16,835,428		4.4		地方債		35,660
ゴルフ場利用税交付金		1,218,062		0.2		1,218,062		0.3		人件費		68,920
特別地方消費税交付金		470		0.0		470		0.0		うち職員給		45,263
軽油・自動車交付金		2,467,591		0.3		2,467,591		0.6		扶助費		45,966
地方特例交付金等		3,367,541		0.5		3,367,541		0.9		公債費		44,981
地方交付税計		124,419,042		17.1		108,629,918		28.3		物件費		50,759
交通安全交付金		344,723		0.0		344,723		99.1		維持補修費		4,071
分担金・負担金		6,131,998		0.8		0		0.0		補助費等		46,988
使用料		12,249,658		1.7		1,172,709		0.3		普通建設		68,146
手数料		3,993,335		0.6		0		0.0		経常一財(収入)		218,416
国庫支出金		92,497,915		12.7		0		0.0		経常一財(支出)		205,285
国有提供交付金		493,154		0.1		493,154		0.1		積立金現在高		115,630
県支出金		36,385,849		5.0		0		0.0		うち財調減債		58,839
財産収入		4,053,711		0.6		787,353		0.2		地方債現在高		384,019
寄附入金		618,496		0.1		0		0.0		債務負担行為		129,236
繰入金		17,192,074		2.4		731,687		0.2				
繰越金		46,098,843		6.4		0		0.0				
諸収入		31,636,387		4.4		90,935		0.0				
地方債		62,643,480		8.6		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		1,604,481
うち臨時財政対策債		24,854,080		3.4		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		3.0
歳入合計		725,819,706		100.0		383,692,560		100.0		人口千人当たり職員数		7.7



性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	121,072,439	17.6	109,490,551	106,541,561	26.1		
うち職員給	79,514,097	11.6	70,668,479				
扶 助 費	80,748,344	11.8	32,338,440	32,071,349	7.9		
公 債 費	79,017,762	11.5	77,477,592	75,493,543	18.5		
内元利償還金	79,009,476	11.5	77,469,306	75,485,257	18.5		
訳一時借入金利息	8,286	0.0	8,286	8,286	0.0		
小 計	280,838,545	40.9	219,306,583	214,106,453	52.4		
物 件 費	89,169,357	13.0	65,372,590	55,377,356	13.6		
維 持 補 修 費	7,151,350	1.0	6,444,350	5,743,403	1.4		
補 助 費 等	82,544,674	12.0	47,612,865	33,510,574	8.2		
うち組合負担金	12,250,372	1.8	12,201,679	11,319,949	2.8		
積 立 金	12,431,854	1.8	9,039,381	0	0.0		
投資・出資・貸付金	20,355,685	3.0	1,714,564	113,510	0.0		
繰 出 金	73,536,763	10.7	67,006,329	51,773,598	12.7		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	120,448,175	17.5	50,762,658		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	2,710,189	0.4	2,568,561		360,624,894		
内普通建設事業費	119,712,470	17.4	50,593,992		経常収支比率	経常一般財源比率	
補 助 費	49,090,145	7.2	6,024,099		( 94.0 )	( 93.1 )	
単 独 費	68,687,250	10.0	43,782,934		88.3	99.1	
災害復旧事業費	735,705	0.1	168,666		歳入一般財源計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	686,476,403	100.0	467,259,320	505,655,213			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	4,997,018	0.7	市町村民税 個人	92,250,194	36.4	97.1	
総 務 費	105,908,664	15.4	市町村民税 法人	16,506,198	6.5	99.4	
民 生 費	163,117,830	23.8	固 定 資 産 税	114,802,115	45.3	97.6	
衛 生 費	65,667,864	9.6	軽 自 動 車 税	3,052,160	1.2	97.3	
労 働 費	3,350,458	0.5	市町村たばこ税	9,245,059	3.6	100.0	
農 林 水 産 業 費	22,288,276	3.2	鉦 産 税	5,374	0.0	100.0	
商 工 費	29,340,649	4.3	特別土地保有税	8,470	0.0	100.0	
土 木 費	96,127,313	14.0	小 計	235,869,570	93.0	97.6	
消 防 費	27,231,740	4.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	87,424,582	12.7	目 的 税	17,743,124	7.0	97.5	
災 害 復 旧 費	736,009	0.1	内入湯税	718,171	0.3	98.0	
公 債 費	79,024,421	11.5	事 業 所 税	1,380,143	0.5	98.5	
諸 支 出 金	1,261,579	0.2	都 市 計 画 税	15,618,960	6.2	97.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳水利地益税	25,850	0.0	99.1	
歳 出 合 計	686,476,403	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分				合 計	253,612,694	100.0	97.6
実 質 収 支 額				一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	6,661,276	区 分		職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 たり 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	12,063,075	一 般 職 員		12,926	4,045,838	313,000
加 入 世 帯 数	世帯	34,042,247	うち技能労務職		1,456	385,112	264,500
被 保 険 者 数	人	270,010	うち消防職員		1,693	491,986	290,600
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	502,799	教 育 公 務 員		602	217,064	338,100
一人当たり "	円	177,162	臨 時 職 員		5	1,262	252,400
被保険者一人当たり費用	円	95,139	合 計		13,533	4,264,164	315,100
被保険者一人当たり費用				合 計			
比率 (%)				早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
実 質 赤 字 比 率				--		11.25~14.58	
連 結 実 質 赤 字 比 率				--		20.00	
実 質 公 債 費 比 率				10.1		16.25~19.58	
将 来 負 担 比 率				40.5		40.00	
				350.0		35.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度(平成21年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	町村計	類型 地方交付税種地
------------------------	-----	---------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	330,692 332,953 -0.7	住本 民台 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	326,411 327,553 -0.3	17.10.1 12.10.1 増減率	67,196 71,293 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	7,836 67,993 92,966	4.6 40.2 54.9	
特 別 職	区 分	氏 名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条 例 定 数				
収 支 の 状 況 (千 円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額 A		123,016,365		132,033,557		基準財政収入額		38,961,881			
	歳出総額 B		113,516,611		124,619,315		基準財政需要額		63,678,395			
	歳入歳出差額 A-B=C		9,499,754		7,414,242		標準収入額等		50,120,236			
	翌年度へ繰り越すべき財源 D		3,869,438		1,316,064		標準財政規模		82,207,966			
	実質収支C-D		5,630,316		6,098,178		うち臨時財政対策債発行可能額		6,145,035			
	単年度収支 F		-548,274		469,124		財政力指数(19~21)		0.61			
	積立金 G		2,271,413		1,805,895		実質収支比率		7.4			
	繰上償還金 H		92,768		428,286		公債費比率		8.4			
	積立金取崩額 I		2,254,423		1,345,620		公債費負担比率		12.5			
実質単年度収支 F+G+H-I		-438,516		1,357,685		起債制限比率(19~21)		6.6				
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		20,631,194		
中部圏開発 豪雪特別豪 山振地域過 水		特定農村 低開発農 村工業積 雪寒冷特 辺地公 害防止	高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	林野関係 農業用水 商工常備 消防小 中学校	収益事業 後期高齢者 医療事業 介護保険事 業農業共済 事業	地方債現在高	債務負担行 為限度額	収益事業収 入	土地開発基 金現在高	土地開発公 社土地保有 高	
							地方債現在高	債務負担行 為限度額	収益事業収 入	土地開発基 金現在高	土地開発公 社土地保有 高	
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		404,501
地方税		42,859,231		32.5		42,859,231		56.4		歳出総額		381,787
地方譲与税		1,857,468		1.4		1,857,468		2.4		実質収支		18,683
利子割交付金		179,756		0.1		179,756		0.2		地方税		131,304
配当割交付金		56,334		0.0		56,334		0.1		地方交付税		88,182
株式等譲渡所得割交付金		25,512		0.0		25,512		0.0		分負担金		3,754
地方消費税交付金		2,928,392		2.2		2,928,392		3.9		地方債		29,152
ゴルフ場利用税交付金		269,425		0.2		269,425		0.4		人件費		66,168
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		43,195
軽油・自動車交付金		572,209		0.4		572,209		0.8		扶助費		34,316
地方特例交付金等		595,594		0.5		595,594		0.8		公債費		39,111
地方交付税計		28,783,645		21.8		25,942,695		34.1		物件費		54,550
交通安全交付金		58,196		0.0		58,196		0.1		維持補修費		3,105
分担金・負担金		1,225,330		0.9		85		0.0		補助費等		61,419
使用料		2,641,324		2.0		165,794		0.2		普通建設		66,873
手数料		608,400		0.5		0		0.0		経常一財(収入)		232,747
国庫支出金		14,003,321		10.6		0		0.0		経常一財(支出)		207,049
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		143,667
県支出金		8,608,550		6.5		0		0.0		うち財調減債		74,493
財産収入		839,561		0.6		283,749		0.4		地方債現在高		319,935
寄附金		216,243		0.2		0		0.0		債務負担行 為		103,843
繰入金		4,382,854		3.3		165,127		0.2				
繰越金		9,220,754		7.0		0		0.0				
諸収入		2,586,087		2.0		11,720		0.0				
地方債		9,515,371		7.2		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		37,619
うち臨時財政対策債		5,901,871		4.5		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		1.0
歳入合計		132,033,557		100.0		75,971,287		100.0		人口千人当たり職員数		8.4

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	21,598,058	17.3	18,966,461	18,727,886	22.9		
うち職員給	14,099,447	11.3	11,760,444				
扶 助 費	11,201,228	9.0	4,818,827	4,788,852	5.8		
公 債 費	12,766,191	10.2	12,408,201	11,969,147	14.6		
内元利償還金	12,765,582	10.2	12,407,592	11,968,538	14.6		
訳一時借入金利息	609	0.0	609	609	0.0		
小 計	45,565,477	36.6	36,193,489	35,485,885	43.3		
物 件 費	17,805,636	14.3	13,559,214	11,027,660	13.5		
維 持 補 修 費	1,013,637	0.8	923,916	801,357	1.0		
補 助 費 等	20,047,915	16.1	14,479,671	10,456,801	12.8		
うち組合負担金	8,135,933	6.5	8,069,219	6,930,103	8.5		
積 立 金	3,237,097	2.6	2,714,065	0	0.0		
投資・出資・貸付金	367,897	0.3	126,521	1,771	0.0		
繰 出 金	14,255,155	11.4	12,919,846	9,809,639	12.0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	22,326,501	17.9	11,184,901		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	460,916	0.4	420,367		67,583,113		
内普通建設事業費	21,828,052	17.5	11,123,188		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	6,772,962	5.4	1,007,406		( 89.0 )	( 92.4 )	
単 独 費	14,481,524	11.6	9,806,192		82.5	99.6	
災害復旧事業費	498,449	0.4	61,713		歳 入 一 般 財 源 計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	124,619,315	100.0	92,101,623	99,200,104			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	1,309,927	1.1	市 町 村 民 税 個 人	15,621,423	36.4	97.7	
総 務 費	22,911,424	18.4	市 町 村 民 税 法 人	2,088,041	4.9	99.4	
民 生 費	29,335,463	23.5	固 定 資 産 税	22,754,463	53.1	98.3	
衛 生 費	11,617,150	9.3	軽 自 動 車 税	658,028	1.5	98.1	
労 働 費	383,256	0.3	市 町 村 た ば こ 税	1,686,721	3.9	100.0	
農 林 水 産 業 費	5,508,128	4.4	鉦 産 税	3,404	0.0	100.0	
商 工 費	2,491,734	2.0	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	13,416,957	10.8	小 計	42,812,080	99.9	98.2	
消 防 費	5,870,596	4.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	18,489,714	14.8	目 的 税	47,151	0.1	99.9	
災 害 復 旧 費	498,449	0.4	内 入 湯 税	47,151	0.1	99.9	
公 債 費	12,786,517	10.3	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	124,619,315	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	42,859,231	100.0	
実 質 収 支 額 千 円				一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額 千 円				区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 たり 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円				一 般 職 員	2,671	782,336	292,900
加 入 世 帯 数 世 帯				うち 技 能 労 務 職	191	45,076	236,000
被 保 險 者 数 人				うち 消 防 職 員	54	15,827	293,100
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				教 育 公 務 員	59	17,903	329,600
一人当たり 〃 円				臨 時 職 員	2	422	211,000
被 保 險 者 一 人 当 たり 費 用 円				合 計	2,732	800,661	293,100
健 全 化 判 断 比 率				比 率 ( % )		早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準
実 質 赤 字 比 率				--		13.39~15.00	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率				--		18.39~20.00	40.00
実 質 公 債 費 比 率				11.4		25.0	35.0
将 来 負 担 比 率				47.5		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212016 ぎふし 岐阜市	類型 中核市 地方交付税種地 I-6
------------------------	----------------------	-----------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国	17.10.1	413,367	住民台帳	22.3.31	410,971	17.10.1	291,805	H17	第1次	4,081	2.0	
調	12.10.1	415,085	増減率	21.3.31	411,884	12.10.1	295,176	国調	第2次	53,371	26.1	
		-0.4			-0.2		--		第3次	145,248	71.1	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	細江 茂光		平成26年2月23日			1,100,000		-			
	副市長	成原 嘉彦					900,000		2			
	副市長	武政 功					900,000					
収支の状況(千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 146,675,192		154,900,576		基準財政収入額		53,582,904			
	歳出総額		B 131,881,284		146,637,213		基準財政需要額		61,820,590			
	歳入歳出差額		A-B=C 14,793,908		8,263,363		標準収入額等		69,798,277			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 7,531,024		564,216		標準財政規模		83,116,865			
	実質収支C-D		E 7,262,884		7,699,147		うち臨時財政対策債発行可能額		4,543,122			
	単年度収支		F 926,084		436,263		財政力指数(19~21)		0.87			
	積立金		G 32,130		13,828		実質収支比率		9.3			
	繰上償還金		H 338,174		171,261		公債費比率		12.5			
	積立金取崩額		I 0		1,000,000		公債費負担比率		14.9			
	実質単年度収支 F+G+H-I		1,296,388		-378,648		起債制限比率(19~21)		10.0			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		8,126,079	
	中部圏開発			○特定農村			高度技術		退職手当		-林野関係	
豪雪			-低開発			-		財産管理		○農業用水		
特別豪雪			-農村工業			-		老人福祉		-商工		
山振地域			-積雪寒冷特別			-		ごみ処理		○常備消防		
過疎			-辺地			-		し尿処理		-小学校		
水源			-公害防止			○		火葬場		-中学校		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		
地方税		64,870,400		41.9		59,695,491		78.3		376,914		
地方譲与税		1,259,597		0.8		1,259,597		1.7		356,807		
利子割交付金		277,996		0.2		277,996		0.4		18,734		
配当割交付金		87,277		0.1		87,277		0.1		157,847		
株式等譲渡所得割交付金		39,286		0.0		39,286		0.1		22,932		
地方消費税交付金		4,095,740		2.6		4,095,740		5.4		3,810		
ゴルフ場利用税交付金		25,467		0.0		25,467		0.0		30,503		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		69,641		
軽油・自動車交付金		388,374		0.3		388,374		0.5		43,002		
地方特例交付金等		790,813		0.5		790,813		1.0		56,218		
地方交付税計		9,424,202		6.1		8,775,466		11.5		36,624		
交通安全交付金		98,998		0.1		98,998		0.1		44,397		
分担金・負担金		1,565,897		1.0		0		0.0		3,130		
使用料		3,273,616		2.1		404,923		0.5		40,631		
手数料		659,367		0.4		0		0.0		50,589		
国庫支出金		18,707,816		12.1		0		0.0		185,447		
国有提供交付金		6,175		0.0		6,175		0.0		180,037		
県支出金		7,118,632		4.6		0		0.0		53,320		
財産収入		272,470		0.2		100,041		0.1		21,374		
寄附金		172,216		0.1		0		0.0		314,437		
繰入金		2,213,339		1.4		150,693		0.2		65,384		
繰越金		14,793,908		9.6		0		0.0				
諸収入		12,223,090		7.9		17,120		0.0				
地方債		12,535,900		8.1		0		0.0				
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0				
うち臨時財政対策債		4,543,000		2.9		0		0.0				
歳入合計		154,900,576		100.0		76,213,457		100.0				
								一時借入金				
								借入金残高のピーク(千円)		20,515,106		
								標準規模に占める割合(%)		24.7		
								人口千人当たり職員数		6.9		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	28,620,314	19.5	25,994,638	25,103,869	31.1		
うち職員給	17,672,586	12.1	15,598,350				
扶 助 費	23,104,020	15.8	8,397,616	8,390,399	10.4		
公 債 費	15,051,546	10.3	14,697,556	14,502,188	18.0		
内元利償還金	15,046,745	10.3	14,692,755	14,497,387	18.0		
訳一時借入金利子	4,801	0.0	4,801	4,801	0.0		
小 計	66,775,880	45.5	49,089,810	47,996,456	59.4		
物 件 費	18,245,773	12.4	11,722,952	10,363,077	12.8		
維 持 補 修 費	1,286,154	0.9	1,114,105	1,114,105	1.4		
補 助 費 等	16,698,051	11.4	9,150,502	6,759,617	8.4		
うち組合負担金	355,069	0.2	355,069	355,069	0.4		
積 立 金	313,953	0.2	1,611	0	0.0		
投資・出資・貸付金	10,516,626	7.2	29,376	19,376	0.0		
繰 出 金	12,010,298	8.2	10,348,588	7,737,429	9.6		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	20,790,478	14.2	8,934,636		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	1,023,466	0.7	1,008,523		73,990,060		
内普通建設事業費	20,790,478	14.2	8,934,636		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	7,134,359	4.9	702,645		( 97.1 )	( 91.7 )	
単 独	13,510,703	9.2	8,157,875		91.6	97.2	
訳災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	146,637,213	100.0	90,391,580	98,477,440			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	851,707	0.6	市 町 村 民 税 個 人	24,080,741	37.1	97.0	
総 務 費	19,756,918	13.5	市 町 村 民 税 法 人	4,848,004	7.5	99.8	
民 生 費	41,593,577	28.4	固 定 資 産 税	26,478,435	40.8	96.9	
衛 生 費	13,387,999	9.1	軽 自 動 車 税	540,362	0.8	96.6	
労 働 費	428,354	0.3	市 町 村 た ば こ 税	2,336,970	3.6	100.0	
農 林 水 産 業 費	1,222,271	0.8	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	12,210,479	8.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	18,265,999	12.5	小 計	58,284,512	89.8	97.3	
消 防 費	6,186,347	4.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	17,668,490	12.0	目 的 税	6,585,888	10.2	97.2	
災 害 復 旧 費	0	0.0	内入湯税	30,836	0.0	100.0	
公 債 費	15,051,546	10.3	事 業 所 税	1,380,143	2.1	98.5	
諸 支 出 金	13,526	0.0	都 市 計 画 税	5,174,909	8.0	96.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳水利地益税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	146,637,213	100.0	法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧法による税	0	0.0	
区 分				合 計	64,870,400	100.0	
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 (H22・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円				区 分			
療養給付費負担金 千円				職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
加入世帯数 世帯				一般職員	2,636	858,018	325,500
被保険者数 人				うち技能労務職	342	117,853	344,600
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				うち消防職員	460	146,694	318,900
一人当たり 円				教育公務員	208	83,830	403,000
被保険者一人当たり費用 円				臨時職員	5	1,262	252,400
				合 計	2,849	943,110	331,000
健全化判断比率				比率 (%)		早期健全化基準	
実 質 赤 字 比 率				-		11.25	
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		16.25	
実 質 公 債 費 比 率				7.3		25.0	
将 来 負 担 比 率				37.1		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212024 おおがきし 大垣市	類型 IV-2 地方交付税種地 I-5
------------------------	------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	162,070 161,827 0.2	住民台帳 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	158,959 158,966 0.0	17.10.1 12.10.1 増減率	92,923 92,158 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,613 28,196 50,135	2.0 34.9 62.1
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	小川 敏		平成25年4月21日			896,800		-		
	副市長	広瀬 幹雄					809,100		1		
収支の状況 (千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	57,799,909	59,780,400	基準財政収入額		22,292,924				
	歳出総額	B	53,647,823	58,405,616	基準財政需要額		23,447,167				
	歳入歳出差額	A-B=C	4,152,086	1,374,784	標準収入額等		28,955,135				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	2,684,837	6,006	標準財政規模		33,167,429				
	実質収支C-D	E	1,467,249	1,368,778	うち臨時財政対策債発行可能額		2,103,993				
	単年度収支	F	-586,704	-98,471	財政力指数(19~21)		1.00				
	積立金	G	9,500	9,270	実質収支比率		4.1				
	繰上償還金	H	111,641	114,354	公債費比率		11.0				
	積立金取崩額	I	200,000	0	公債費負担比率		13.9				
実質単年度収支 F+G+H-I		-665,563	25,153	起債制限比率(19~21)		10.4					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金		3,261,680		
							減債基金		106,000		
							特定目的基金		2,677,096		
							計		6,044,776		
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域過疎水	○特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	○高度技術	○退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	-林野関係 ○農業用水 ○商工 常備消防 小学校 中学校	-収益事業 -後期高齢者医療事業 -介護保険事業 -農業共済事業	○地方債現在高	債務負担行為限度額		44,656,987		
						○収益事業収入	土地開発基金現在高		1,416,338		
						○土地開発公社土地保有高			12,940,380		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額		376,074			
地方税	26,990,109	45.1	24,962,960		82.3	歳出総額		367,426			
地方譲与税	669,811	1.1	669,811		2.2	実質収支		8,611			
利子割交付金	105,276	0.2	105,276		0.3	地方税		169,793			
配当割交付金	33,036	0.1	33,036		0.1	地方交付税		17,131			
株式等譲渡所得割交付金	14,890	0.0	14,890		0.0	分負担金		4,183			
地方消費税交付金	1,613,360	2.7	1,613,360		5.3	地方債		44,871			
ゴルフ場利用税交付金	41,241	0.1	41,241		0.1	人件費		65,457			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		40,940			
軽油・自動車交付金	206,368	0.3	206,368		0.7	扶助費		51,404			
地方特例交付金等	334,830	0.6	334,830		1.1	公債費		34,344			
地方交付税計	2,723,171	4.6	2,108,301		6.9	物件費		41,842			
小計	32,732,092	54.8	30,090,073		99.2	維持補修費		2,942			
交通安全交付金	34,412	0.1	34,412		0.1	補助費等		48,836			
分担金・負担金	664,866	1.1	0		0.0	普通建設		66,838			
使用料	1,360,631	2.3	143,892		0.5	經常一財(収入)		190,866			
手数料	342,289	0.6	0		0.0	經常一財(支出)		180,707			
国庫支出金	5,804,702	9.7	0		0.0	積立金現在高		38,027			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債		21,186			
県支出金	2,914,492	4.9	0		0.0	地方債現在高		295,015			
財産収入	145,862	0.2	0		0.0	債務負担行為		280,934			
寄附金	49,153	0.1	0		0.0						
繰入金	309,876	0.5	66,983		0.2						
繰越金	4,152,086	6.9	0		0.0						
諸収入	4,137,239	6.9	4,474		0.0						
地方債	7,132,700	11.9	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク(千円)		10,825,000			
うち臨時財政対策債	2,103,900	3.5				標準規模に占める割合(%)		32.6			
歳入合計	59,780,400	100.0	30,339,834		100.0	人口千人当たり職員数		7.0			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	10,404,928	17.8	8,209,592	8,015,500	24.7	
うち職員給	6,507,801	11.1	5,672,335			
扶 助 費	8,171,088	14.0	3,420,315	3,395,683	10.5	
公 債 費	5,459,257	9.3	5,331,745	5,217,391	16.1	
内元利償還金	5,458,300	9.3	5,330,788	5,216,434	16.1	
訳一時借入金利息	957	0.0	957	957	0.0	
小 計	24,035,273	41.2	16,961,652	16,628,574	51.3	
物 件 費	6,651,236	11.4	5,122,144	4,720,379	14.5	
維 持 補 修 費	467,728	0.8	386,179	386,179	1.2	
補 助 費 等	7,762,893	13.3	5,104,391	3,330,078	10.3	
うち組合負担金	2,130,591	3.6	2,129,265	1,938,994	6.0	
積 立 金	57,530	0.1	830	0	0.0	
投資・出資・貸付金	3,228,055	5.5	136,059	3,241	0.0	
繰 出 金	5,578,416	9.6	5,084,070	3,656,617	11.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	10,624,485	18.2	4,227,652		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	292,779	0.5	292,743		28,725,068	
内普通建設事業費	10,624,485	18.2	4,227,652		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	4,205,834	7.2	803,711		( 94.7 )	( 91.5 )
単 独	6,293,451	10.8	3,388,741		88.5	97.8
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	58,405,616	100.0	37,022,977	38,397,021		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	366,139	0.6	市 町 村 民 税 個 人	9,013,608	33.4	96.8
総 務 費	8,465,857	14.5	市 町 村 民 税 法 人	1,555,839	5.8	99.5
民 生 費	15,434,023	26.4	固 定 資 産 税	13,233,220	49.0	98.4
衛 生 費	4,099,300	7.0	軽 自 動 車 税	252,837	0.9	97.2
労 働 費	339,012	0.6	市 町 村 た ば こ 税	904,065	3.3	100.0
農 林 水 産 業 費	890,785	1.5	鉦 産 税	3,391	0.0	100.0
商 工 費	2,854,153	4.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	9,118,433	15.6	小 計	24,962,960	92.5	97.9
消 防 費	2,242,935	3.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	9,135,722	15.6	目 的 税	2,027,149	7.5	98.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	5,459,257	9.3	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	2,027,149	7.5	98.0
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	58,405,616	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	26,990,109	100.0	97.9
実 質 収 支 額	千円	533,924	一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	956,271	区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	2,879,743	一 般 職 員	1,043	326,459	313,000
加 入 世 帯 数	世帯	23,934	うち技能労務職	236	62,752	265,900
被 保 険 者 数	人	43,526	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	185,254	教 育 公 務 員	69	21,542	312,200
一人当たり "	円	101,867	臨 時 職 員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	233,582	合 計	1,112	348,001	313,000
健 全 化 判 断 比 率		比 率 ( % )	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準		
実 質 赤 字 比 率		-	11.67	20.00		
連 結 実 質 赤 字 比 率		-	16.67	40.00		
実 質 公 債 費 比 率		7.1	25.0	35.0		
将 来 負 担 比 率		72.5	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212032 たかやまし 高山市	類型 II-1 地方交付税種地 I-3
------------------------	------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	96,231 97,023 -0.8	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	93,452 93,915 -0.5	17.10.1 12.10.1 増減率	41,042 42,545 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	5,726 13,001 33,709	10.9 24.8 64.2
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	國島 芳明		平成26年9月3日			963,000		-		
	副市長	西倉 良介					804,000		2		
収支の状況 (千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	53,485,949	51,920,989	基準財政収入額		12,006,012				
	歳出総額	B	50,219,233	46,866,880	基準財政需要額		22,518,325				
	歳入歳出差額	A-B=C	3,266,716	5,054,109	標準収入額等		15,442,673				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	317,537	2,133,641	標準財政規模		31,566,223				
	実質収支C-D	E	2,949,179	2,920,468	うち臨時財政対策債発行可能額		2,162,157				
	単年度収支	F	177,180	-28,711	財政力指数(19~21)		0.55				
	積立金	G	2,537,386	1,283,577	実質収支比率		9.3				
	繰上償還金	H	436,966	204,296	公債費比率		11.4				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率		17.3				
実質単年度収支 F+G+H-I		3,151,532	1,459,162	起債制限比率(19~21)		9.2					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金		9,773,376		
							減債基金		2,614,474		
中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水	○特定農村 ○低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 ○辺地 ○公害防止	○高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	特定目的基金 計		14,958,614 27,346,464		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		555,590			
地方税	14,130,694	27.2	13,088,623		44.5	歳出総額		501,508			
地方譲与税	672,587	1.3	672,587		2.3	実質収支		31,251			
利子割交付金	50,620	0.1	50,620		0.2	地方税		151,208			
配当割交付金	15,940	0.0	15,940		0.1	地方交付税		168,550			
株式等譲渡所得割交付金	7,065	0.0	7,065		0.0	分負担金		4,257			
地方消費税交付金	963,148	1.9	963,148		3.3	地方債		24,881			
ゴルフ場利用税交付金	36,809	0.1	36,809		0.1	人件費		76,418			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		50,655			
軽油・自動車交付金	206,941	0.4	206,941		0.7	扶助費		52,081			
地方特例交付金等	198,472	0.4	198,472		0.7	公債費		77,418			
地方交付税計	15,751,308	30.3	13,961,393		47.4	物件費		59,759			
小計	32,033,584	61.7	29,201,598		99.2	維持補修費		11,019			
交通安全交付金	17,624	0.0	17,624		0.1	補助費等		43,694			
分担金・負担金	397,850	0.8	0		0.0	普通建設		82,789			
使用料	494,186	1.0	74,032		0.3	経常一財(収入)		314,862			
手数料	157,967	0.3	0		0.0	経常一財(支出)		257,402			
国庫支出金	6,785,320	13.1	0		0.0	積立金現在高		292,626			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	うち財調減債		132,558			
県支出金	2,354,143	4.5	0		0.0	地方債現在高		545,261			
財産収入	463,307	0.9	56,978		0.2	債務負担行為		166,539			
寄附金	64,753	0.1	0		0.0						
繰入金	416,575	0.8	50,276		0.2						
繰越金	3,266,716	6.3	0		0.0						
諸収入	3,143,764	6.1	23,947		0.1						
地方債	2,325,200	4.5	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク(千円)		0			
うち臨時財政対策債	2,162,100	4.2				標準規模に占める割合(%)		0.0			
歳入合計	51,920,989	100.0	29,424,455		100.0	人口千人当たり職員数		9.1			



性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	7,141,379	15.2	6,612,910	6,254,794	19.8		
うち職員給	4,733,833	10.1	4,330,398				
扶 助 費	4,867,081	10.4	2,095,946	1,914,052	6.1		
公 債 費	7,234,908	15.4	7,105,769	6,885,773	21.8		
内 元 利 償 還 金	7,234,908	15.4	7,105,769	6,885,773	21.8		
訳 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	19,243,368	41.1	15,814,625	15,054,619	47.7		
物 件 費	5,584,598	11.9	4,206,177	3,501,028	11.1		
維 持 補 修 費	1,029,725	2.2	1,010,038	907,500	2.9		
補 助 費 等	4,083,318	8.7	2,540,055	935,374	3.0		
うち組合負担金	74,380	0.2	74,380	74,380	0.2		
積 立 金	1,873,691	4.0	1,692,592	0	0.0		
投資・出資・貸付金	2,125,780	4.5	17,093	0	0.0		
繰 出 金	5,126,382	10.9	4,645,357	3,656,203	11.6		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	7,800,018	16.6	6,087,317		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	194,603	0.4	191,541		24,054,724		
内 普 通 建 設 事 業 費	7,736,781	16.5	6,074,621		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	2,285,931	4.9	1,002,282		( 81.8 )	( 93.2 )	
単 独 費	5,352,671	11.4	4,986,260		76.2	100.1	
災 害 復 旧 事 業 費	63,237	0.1	12,696		歳 入 一 般 財 源 計		
訳 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	46,866,880	100.0	36,013,254	41,045,594			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	369,295	0.8	市 町 村 民 税 個 人	4,018,624	28.4	98.0	
総 務 費	5,388,800	11.5	市 町 村 民 税 法 人	761,107	5.4	99.3	
民 生 費	9,552,795	20.4	固 定 資 産 税	7,326,472	51.8	97.8	
衛 生 費	2,965,663	6.3	軽 自 動 車 税	218,188	1.5	98.6	
労 働 費	748,707	1.6	市 町 村 た ば こ 税	543,790	3.8	100.0	
農 林 水 産 業 費	2,636,376	5.6	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	4,315,727	9.2	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	6,851,624	14.6	小 計	12,868,181	91.1	98.1	
消 防 費	1,533,416	3.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	5,206,332	11.1	目 的 税	1,262,513	8.9	97.3	
災 害 復 旧 費	63,237	0.1	内 入 湯 税	220,442	1.6	94.8	
公 債 費	7,234,908	15.4	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	1,042,071	7.4	97.8	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	46,866,880	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	14,130,694	100.0	
実 質 収 支 額 千 円				一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額 千 円				区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円				一 般 職 員	854	270,889	317,200
加 入 世 帯 数 世 帯				うち 技 能 労 務 職	95	28,082	295,600
被 保 険 者 数 人				うち 消 防 職 員	150	43,380	289,200
一 世 帯 当 た り 保 険 税 ( 料 ) 調 定 額 円				教 育 公 務 員	0	0	0
一 人 当 た り 〃 円				臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用 円				合 計	854	270,889	317,200
健 全 化 判 断 比 率				比 率 ( % )		早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準
実 質 赤 字 比 率				-		11.74	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		16.74	40.00
実 質 公 債 費 比 率				12.0		25.0	35.0
将 来 負 担 比 率				8.4		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212041 たじみし 多治見市	類型 地方交付税種地 Ⅲ-3 Ⅱ-4
------------------------	------------------------	-----------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	114,876 115,740 -0.7	住民台帳 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	115,314 115,709 -0.3	17.10.1 12.10.1 増減率	61,988 64,268 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	310 19,686 38,446	0.5 33.4 65.2
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	古川 雅典		平成23年4月29日		980,000		-			
	副市長	木股 信雄				820,000		1			
収支の状況 (千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	37,675,452	40,372,968	基準財政収入額	11,940,968					
	歳出総額	B	36,101,122	38,411,847	基準財政需要額	15,303,248					
	歳入歳出差額	A-B=C	1,574,330	1,961,121	標準税収入額等	15,429,871					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	195,094	174,581	標準財政規模	20,792,283					
	実質収支C-D	E	1,379,236	1,786,540	うち臨時財政対策債発行可能額	1,503,974					
	単年度収支	F	-376,444	407,304	財政力指数(19~21)	0.80					
	積立金	G	328,449	114,361	実質収支比率	8.6					
	繰上償還金	H	34,247	0	公債費比率	12.8					
	積立金取崩額	I	1,780,000	804,000	公債費負担比率	12.9					
	実質単年度収支 F+G+H-I		-1,793,748	-282,335	起債制限比率(19~21)	7.9					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計			
中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水	○特定農村 -低開発 -農村工業 -積雪寒冷特別 -辺地 -公害防止	-高度技術	○退職手当 -財産管理 -老人福祉 -ごみ処理 -し尿処理 -火葬場	-林野関係 ○農業用水 -商工 -常備消防 -小学校 -中学校	-収益事業 ○後期高齢者医療事業 -介護保険事業 -農業共済事業	地方債現在高 債務負担行為限度額 ○収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	4,195,719 3,722,068 8,861,102 16,778,889 31,261,518 27,466,105 0 2,270,210 785,661				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	350,113				
地方税	14,431,339	35.7	13,480,984		69.6	歳出総額	333,107				
地方譲与税	339,015	0.8	339,015		1.8	実質収支	15,493				
利子割交付金	73,746	0.2	73,746		0.4	地方税	125,148				
配当割交付金	23,116	0.1	23,116		0.1	地方交付税	39,675				
株式等譲渡所得割交付金	10,473	0.0	10,473		0.1	分負担金	1,523				
地方消費税交付金	997,446	2.5	997,446		5.2	地方債	38,895				
ゴルフ場利用税交付金	73,914	0.2	73,914		0.4	人件費	57,634				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	36,630				
軽油・自動車交付金	104,575	0.3	104,575		0.5	扶助費	36,236				
地方特例交付金等	192,279	0.5	192,279		1.0	公債費	28,691				
地方交付税計	4,575,063	11.3	3,858,438		19.9	物件費	52,196				
交通安全交付金	19,188	0.0	19,188		98.9	維持補修費	1,848				
分担金・負担金	175,639	0.4	0		0.1	補助費等	52,398				
使用料	646,500	1.6	16,305		0.0	普通建設	70,469				
手数料	629,713	1.6	0		0.1	経常一財(収入)	167,880				
国庫支出金	6,311,244	15.6	0		0.0	経常一財(支出)	150,110				
国有提供交付金	200	0.0	200		0.0	積立金現在高	145,506				
県支出金	1,877,935	4.7	0		0.0	うち財調減債	68,663				
財産収入	382,713	0.9	154,896		0.8	地方債現在高	271,099				
寄附金	4,245	0.0	0		0.0	債務負担行為	238,185				
繰入金	3,305,013	8.2	11,868		0.1	一時借入金の状況					
繰越金	876,742	2.2	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
諸収入	837,770	2.1	2,445		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
地方債	4,485,100	11.1	0		0.0	人口千人当たり職員数	6.5				
うち減収補てん債特例分	0	0.0									
うち臨時財政対策債	850,000	2.1									
歳入合計	40,372,968	100.0	19,358,888		100.0						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	6,646,019	17.3	5,955,629	5,591,133	27.7		
うち職員給	4,223,971	11.0	3,568,864				
扶 助 費	4,178,550	10.9	1,599,549	1,592,628	7.9		
公 債 費	3,308,436	8.6	3,232,975	3,232,975	16.0		
内元利償還金	3,308,436	8.6	3,232,975	3,232,975	16.0		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	14,133,005	36.8	10,788,153	10,416,736	51.5		
物 件 費	6,018,917	15.7	4,795,588	3,226,226	16.0		
維 持 補 修 費	213,145	0.6	175,703	175,703	0.9		
補 助 費 等	6,042,190	15.7	2,468,753	1,392,682	6.9		
うち組合負担金	232,869	0.6	232,418	133,589	0.7		
積 立 金	1,098,209	2.9	684,699	0	0.0		
投資・出資・貸付金	178,866	0.5	146	0	0.0		
繰 出 金	2,594,970	6.8	2,282,097	2,098,435	10.4		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	8,132,545	21.2	1,981,073	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	30,944	0.1	8,915	17,309,782			
内普通建設事業費	8,126,094	21.2	1,977,675	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補 助 費	5,351,267	13.9	275,605	( 89.4 )	( 93.1 )		
単 独 費	2,735,436	7.1	1,666,779	85.7	97.2		
内災害復旧事業費	6,451	0.0	3,398	歳 入 一 般 財 源 計			
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	38,411,847	100.0	23,176,212	25,137,333			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	287,153	0.7	市 町 村 民 税 個 人	6,531,915	45.3	97.9	
総 務 費	6,554,460	17.1	市 町 村 民 税 法 人	888,410	6.2	99.2	
民 生 費	8,899,251	23.2	固 定 資 産 税	5,394,629	37.4	96.8	
衛 生 費	5,532,140	14.4	軽 自 動 車 税	171,050	1.2	97.0	
労 働 費	166,590	0.4	市 町 村 た ば こ 税	484,834	3.4	100.0	
農 林 水 産 業 費	143,682	0.4	鉦 産 税	27	0.0	100.0	
商 工 費	710,343	1.8					
土 木 費	7,554,061	19.7	特 別 土 地 保 有 税	60	0.0	--	
消 防 費	1,318,519	3.4	小 計	13,470,925	93.3	97.6	
教 育 費	3,878,459	10.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
災 害 復 旧 費	6,451	0.0	目 的 税	960,414	6.7	97.1	
公 債 費	3,308,436	8.6	内入湯税	10,059	0.1	100.0	
諸 支 出 金	52,302	0.1	事 業 所 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	都 市 計 画 税	950,355	6.6	97.1	
歳 出 合 計	38,411,847	100.0	訳水利地益税	0	0.0	--	
			法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--	
			合 計	14,431,339	100.0	97.6	
国民健康保険事業会計の状況				一 般 職 員 等 (H22・4・1現在)			
区 分	金 額 等		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千 円)	一 人 当 たり 月 額 (円)	
実 質 収 支 額	千円	441,984	一 般 職 員	708	224,224	316,700	
普 通 会 計 繰 入 額	千円	561,671	うち技能労務職	113	34,567	305,900	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	1,998,109	うち消防職員	104	32,032	308,000	
加 入 世 帯 数	世帯	16,556	教 育 公 務 員	42	13,796	328,500	
被 保 険 者 数	人	30,114	臨 時 職 員	0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	167,694	合 計	750	238,020	317,400	
一人当たり "	円	92,194					
被保険者一人当たり費用	円	234,094					
健 全 化 判 断 比 率		比率 (%)	早期健全化基準		財政再生基準		
		実 質 赤 字 比 率	-	12.42	20.00		
		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	17.42	40.00		
		実 質 公 債 費 比 率	3.9	25.0	35.0		
		将 来 負 担 比 率	-	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212059 せきし 開市	類型 II-2 地方交付税種地 I-3
------------------------	---------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	92,597 92,061 0.6	住本 民台 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	91,488 91,877 -0.4	17.10.1 12.10.1 増減率	26,707 25,788 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,158 21,784 24,972	2.4 45.3 52.0		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数				
	市長	尾藤 義昭		平成23年9月21日			947,000		-				
	副市長	道家 年郎					691,000		2				
	副市長	青山 雅紀											
収支の状況 (千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額		A 36,671,774		38,562,417		基準財政収入額		10,734,624				
	歳出総額		B 34,596,443		36,126,841		基準財政需要額		16,702,111				
	歳入歳出差額		A-B=C 2,075,331		2,435,576		標準収入額等		13,841,504				
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 511,780		869,902		標準財政規模		23,351,079				
	実質収支C-D		E 1,563,551		1,565,674		うち臨時財政対策債発行可能額		1,521,895				
	単年度収支		F -373,161		2,123		財政力指数(19~21)		0.65				
	積立金		G 186,481		50,299		実質収支比率		6.7				
	繰上償還金		H 5,507		0		公債費比率		13.5				
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		16.1				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-181,173		52,422		起債制限比率(19~21)		9.6				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		4,523,431		
									減債基金		3,254,230		
									特定目的基金		8,871,649		
								計		16,649,310			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域過疎水	○特定農村 ○低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 ○辺地 ○公害防止	○高度技術	○退職手当 ○財産管理 ○老人福祉 ○ごみ処理 ○し尿処理 ○火葬場	-林野関係 ○農業用水 -商工 ○常備消防 -小学校 -中学校	-収益事業 -後期高齢者医療事業 -介護保険事業 ○農業共済事業	-	○地方債現在高	債務負担行為限度額		15,235,274			
						○収益事業収入	土地開発基金現在高		2,070,456				
						○土地開発公社土地保有高			1,991,245				
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		421,502	
地方税		12,817,337		33.2		11,867,219		54.3		歳出総額		394,881	
地方譲与税		430,919		1.1		430,919		2.0		実質収支		17,113	
利子割交付金		50,320		0.1		50,320		0.2		地方税		140,099	
配当割交付金		15,772		0.0		15,772		0.1		地方交付税		100,342	
株式等譲渡所得割交付金		7,147		0.0		7,147		0.0		分負担金		5,127	
地方消費税交付金		902,370		2.3		902,370		4.1		地方債		32,222	
ゴルフ場利用税交付金		117,711		0.3		117,711		0.5		人件費		68,589	
特別地方消費税交付金		470		0.0		470		0.0		うち職員給		46,211	
軽油・自動車交付金		132,858		0.3		132,858		0.6		扶助費		39,787	
地方特例交付金等		171,131		0.4		171,131		0.8		公債費		52,693	
地方交付税計		9,180,064		23.8		7,987,680		36.6		物件費		49,757	
交通安全交付金		16,788		0.0		16,788		0.1		維持補修費		3,272	
分担金・負担金		469,096		1.2		0		0.0		補助費等		64,759	
使用料		686,112		1.8		45,436		0.2		普通建設		47,713	
手数料		68,533		0.2		0		0.0		經常一財(収入)		238,701	
国庫支出金		4,657,541		12.1		0		0.0		經常一財(支出)		228,707	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		181,984	
県支出金		1,790,993		4.6		0		0.0		うち財調減債		85,013	
財産収入		182,435		0.5		25,705		0.1		地方債現在高		408,838	
寄附金		39,431		0.1		0		0.0		債務負担行為		166,528	
繰入金		1,291,901		3.4		65,666		0.3					
繰越金		2,075,331		5.4		0		0.0					
諸収入		510,257		1.3		1,085		0.0					
地方債		2,947,900		7.6		0		0.0					
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		一時借入金の状況			
うち臨時財政対策債		1,500,000		3.9		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0	
歳入合計		38,562,417		100.0		21,838,277		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0	
										人口千人当たり職員数		7.6	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	6,275,033	17.4	5,781,393	5,774,073	24.7		
うち職員給	4,227,732	11.7	3,796,167				
扶 助 費	3,640,024	10.1	1,339,362	1,339,082	5.7		
公 債 費	4,820,743	13.3	4,699,139	4,683,686	20.1		
内元利償還金	4,820,743	13.3	4,699,139	4,683,686	20.1		
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	14,735,800	40.8	11,819,894	11,796,841	50.5		
物 件 費	4,552,192	12.6	3,608,472	2,686,887	11.5		
維 持 補 修 費	299,304	0.8	270,546	270,438	1.2		
補 助 費 等	5,924,657	16.4	3,827,255	3,100,076	13.3		
うち組合負担金	2,354,122	6.5	2,351,911	2,192,816	9.4		
積 立 金	1,249,605	3.5	713,855	0	0.0		
投資・出資・貸付金	111,842	0.3	5,010	4,848	0.0		
繰 出 金	4,692,314	13.0	4,406,839	3,064,877	13.1		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	4,561,127	12.6	2,403,773		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	102,675	0.3	89,547		20,923,967		
内普通建設事業費	4,365,124	12.1	2,365,390		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	1,287,616	3.6	181,483		( 95.8 )	( 93.5 )	
単 独 費	3,018,997	8.4	2,128,174		89.7	99.9	
災害復旧事業費	196,003	0.5	38,383		歳 入 一 般 財 源 計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	36,126,841	100.0	27,055,644	29,140,655			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	256,977	0.7	市 町 村 民 税 個 人	4,368,973	34.1	97.1	
総 務 費	6,566,614	18.2	市 町 村 民 税 法 人	728,386	5.7	99.2	
民 生 費	7,841,321	21.7	固 定 資 産 税	6,066,767	47.3	97.8	
衛 生 費	3,107,384	8.6	軽 自 動 車 税	182,617	1.4	97.6	
労 働 費	293,419	0.8	市 町 村 た ば こ 税	460,427	3.6	100.0	
農 林 水 産 業 費	1,777,727	4.9	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	654,701	1.8	特 別 土 地 保 有 税	2,286	0.0	100.0	
土 木 費	4,031,552	11.2	小 計	11,809,456	92.1	97.7	
消 防 費	1,563,757	4.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	5,016,643	13.9	目 的 税	1,007,881	7.9	97.9	
災 害 復 旧 費	196,003	0.5	内 入 湯 税	57,763	0.5	100.0	
公 債 費	4,820,743	13.3	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	950,118	7.4	97.8	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	36,126,841	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	12,817,337	100.0	
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額 千円				区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 たり 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金 千円				一 般 職 員	602	195,590	324,900
加 入 世 帯 数 世帯				うち技能労務職	78	21,598	276,900
被 保 険 者 数 人				うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				教 育 公 務 員	93	35,586	382,600
一人当たり 円				臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円				合 計	695	231,176	332,600
健 全 化 判 断 比 率				比 率 ( % )			
実 質 赤 字 比 率				早期健全化基準			
連 結 実 質 赤 字 比 率				財 政 再 生 基 準			
実 質 公 債 費 比 率				-			
将 来 負 担 比 率				11.7			
				45.6			
				12.20			
				17.20			
				25.0			
				35.0			
				350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212067 なかつがわし 中津川市	類型 II-0 地方交付税種地 I-2
------------------------	--------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	84,080 85,004 -1.1	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	83,272 83,820 -0.7	17.10.1 12.10.1 増減率	8,231 8,716 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	2,737 17,470 22,372	6.4 41.0 52.5
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	大山 耕二		平成24年5月14日			857,000		-		
	副市長	水野 賢一					744,000		1		
収支の状況 (千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額		A 39,324,696		41,051,174		基準財政収入額		9,418,991		
	歳出総額		B 37,555,965		39,015,413		基準財政需要額		18,124,962		
	歳入歳出差額		A-B=C 1,768,731		2,035,761		標準収入額等		12,072,005		
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 104,022		261,086		標準財政規模		25,433,007		
	実質収支C-D		E 1,664,709		1,774,675		うち臨時財政対策債発行可能額		1,612,383		
	単年度収支		F -360,793		109,966		財政力指数(19~21)		0.54		
	積立金		G 11,034		15,099		実質収支比率		7.0		
	繰上償還金		H 286,787		730,972		公債費比率		13.7		
	積立金取崩額		I 1,400,000		1,200,000		公債費負担比率		19.5		
	実質単年度収支 F+G+H-I		-1,462,972		-343,963		起債制限比率(19~21)		10.2		
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		3,529,285
中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水			○特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷 辺地 ○公害防止			-退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			-林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校		
						-後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業		○地方債現在高		44,553,940	
								-債務負担行為限度額		6,488,977	
								○収益事業収入		0	
								土地開発基金現在高		1,395,607	
								土地開発公社土地保有高		1,200,882	
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)				
区分		決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		492,977	
地方税		10,501,785		25.6	9,952,500		42.0	歳出総額		468,530	
地方譲与税		527,377		1.3	527,377		2.2	実質収支		21,312	
利子割交付金		44,157		0.1	44,157		0.2	地方税		126,114	
配当割交付金		13,837		0.0	13,837		0.1	地方交付税		156,428	
株式等譲渡所得割交付金		6,277		0.0	6,277		0.0	分負担金		3,140	
地方消費税交付金		814,350		2.0	814,350		3.4	地方債		34,644	
ゴルフ場利用税交付金		57,856		0.1	57,856		0.2	人件費		99,077	
特別地方消費税交付金		0		0.0	0		0.0	うち職員給		66,710	
軽油・自動車交付金		162,470		0.4	162,470		0.7	扶助費		43,328	
地方特例交付金等		160,359		0.4	160,359		0.7	公債費		74,329	
地方交付税計		13,026,100		31.7	11,748,619		49.6	物件費		53,877	
小計		25,314,568		61.7	23,487,802		99.2	維持補修費		6,049	
交通安全交付金		10,668		0.0	10,668		0.0	補助費等		46,211	
分担金・負担金		261,439		0.6	0		0.0	普通建設		70,731	
使用料		652,954		1.6	52,340		0.2	経常一財(収入)		284,337	
手数料		286,106		0.7	0		0.0	経常一財(支出)		266,944	
国庫支出金		5,207,654		12.7	0		0.0	積立金現在高		112,557	
国有提供交付金		0		0.0	0		0.0	うち財調減債		45,522	
県支出金		2,574,383		6.3	0		0.0	地方債現在高		535,041	
財産収入		205,286		0.5	88,463		0.4	債務負担行為		77,925	
寄附金		75,562		0.2	0		0.0				
繰入金		1,590,264		3.9	31,785		0.1				
繰越金		768,731		1.9	0		0.0				
諸収入		1,218,676		3.0	6,218		0.0				
地方債		2,884,883		7.0	0		0.0	一時借入金の状況			
うち減収補てん債特例分		0		0.0			0.0	借入金残高のピーク(千円)		0	
うち臨時財政対策債		1,612,383		3.9			0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0	
歳入合計		41,051,174		100.0	23,677,276		100.0	人口千人当たり職員数		9.7	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	8,250,313	21.1	7,782,091	7,364,711	29.1	
うち職員給	5,555,068	14.2	5,169,662			
扶 助 費	3,608,003	9.2	1,532,490	1,530,614	6.1	
公 債 費	6,189,512	15.9	6,036,523	5,305,551	21.0	
内 元 利 償 還 金	6,189,512	15.9	6,036,523	5,305,551	21.0	
訳 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	18,047,828	46.3	15,351,104	14,200,876	56.2	
物 件 費	4,486,463	11.5	2,906,993	2,555,382	10.1	
維 持 補 修 費	503,677	1.3	469,873	469,873	1.9	
補 助 費 等	3,848,086	9.9	2,040,764	1,409,594	5.6	
うち組合負担金	5,033	0.0	5,033	5,033	0.0	
積 立 金	164,940	0.4	50,003	0	0.0	
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	743,647	1.9	463,264	60,933	0.2	
繰 出 金	5,320,258	13.6	4,781,058	3,532,299	14.0	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	5,900,514	15.1	2,845,774		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	95,637	0.2	90,055		22,228,957	
内 普 通 建 設 事 業 費	5,889,935	15.1	2,838,906		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	2,156,262	5.5	164,277		( 93.9 )	( 93.1 )
単 独 費	3,572,675	9.2	2,632,263		87.9	99.4
災 害 復 旧 事 業 費	10,579	0.0	6,868		歳 入 一 般 財 源 計	
訳 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	39,015,413	100.0	28,908,833	30,944,594		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	276,393	0.7	市 町 村 民 税 個 人	3,913,720	37.3	98.1
総 務 費	6,207,595	15.9	市 町 村 民 税 法 人	605,432	5.8	99.4
民 生 費	7,954,618	20.4	固 定 資 産 税	4,771,416	45.4	97.1
衛 生 費	3,808,071	9.8	軽 自 動 車 税	188,057	1.8	97.4
労 働 費	265,740	0.7	市 町 村 た ば こ 税	427,596	4.1	100.0
農 林 水 産 業 費	2,979,201	7.6	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	1,079,271	2.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	4,762,232	12.2	小 計	9,906,221	94.3	97.8
消 防 費	1,338,536	3.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	4,143,665	10.6	目 的 税	595,564	5.7	96.9
災 害 復 旧 費	10,579	0.0	内 入 湯 税	46,279	0.4	100.0
公 債 費	6,189,512	15.9	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	549,285	5.2	96.7
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	39,015,413	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	10,501,785	100.0	97.7
実 質 収 支 額	千円	58,324	一 般 職 員 等 ( H22 ・ 4 ・ 1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	327,538	区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	1,379,809	一 般 職 員	781	254,294	325,600
加 入 世 帯 数	世帯	11,742	うち技能労務職	50	14,080	281,600
被 保 険 者 数	人	21,287	うち消防職員	112	34,933	311,900
一 世 帯 当 た り 保 険 税 ( 料 ) 調 定 額	円	141,086	教 育 公 務 員	26	8,242	317,000
一 人 当 た り 〃	円	77,824	臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	235,363	合 計	807	262,536	325,300
健 全 化 判 断 比 率		比 率 ( % )	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準		
	実 質 赤 字 比 率	-	12.05	20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	17.05	40.00		
	実 質 公 債 費 比 率	15.8	25.0	35.0		
	将 来 負 担 比 率	118.9	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212075 みのし 美濃市	類型 I-2 地方交付税種地 II-3
------------------------	----------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)												
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	23,390 24,662 -5.2	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	22,943 23,244 -1.3	17.10.1 12.10.1 増減率	5,646 6,097 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	287 6,136 5,829	2.3 49.9 47.4							
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数									
	市長	石川 道政		平成23年7月25日			735,000		-									
	副市長	加納 和喜					640,000		1									
収支の状況(千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)									
	歳入総額		A 8,684,082		8,980,924		基準財政収入額		2,718,070									
	歳出総額		B 8,367,760		8,647,670		基準財政需要額		4,664,488									
	歳入歳出差額		A-B=C 316,322		333,254		標準収入額等		3,504,290									
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 6,864		32,104		標準財政規模		5,799,319									
	実質収支C-D		E 309,458		301,150		うち臨時財政対策債発行可能額		344,684									
	単年度収支		F 15,795		-8,308		財政力指数(19~21)		0.61									
	積立金		G 4,400		2,280		実質収支比率		5.2									
	繰上償還金		H 4,868		437		公債費比率		12.5									
	積立金取崩額		I 290,000		0		公債費負担比率		14.0									
実質単年度収支 F+G+H-I		-264,937		-5,591		起債制限比率(19~21)		8.7										
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		838,660								
中部圏開発 豪雪特別豪 山振地域過 水			○特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特 辺地 公害防止			○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場			○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校			-収益事業 -後期高齢者医療事業 -介護保険事業 -農業共済事業			計		1,839,590	
						地方債現在高		債務負担行為限度額		7,848,582								
						収益事業収入		土地開発基金現在高		2,516,988								
						土地開発公社土地保有高				0								
										458,000								
										651,023								
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)											
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		391,445						
地方税		3,107,406		34.6		2,930,936		54.7		歳出総額		376,920						
地方譲与税		102,034		1.1		102,034		1.9		実質収支		13,126						
利子割交付金		12,069		0.1		12,069		0.2		地方税		135,440						
配当割交付金		3,783		0.0		3,783		0.1		地方交付税		111,960						
株式等譲渡所得割交付金		1,712		0.0		1,712		0.0		分負担金		5,352						
地方消費税交付金		222,950		2.5		222,950		4.2		地方債		18,284						
ゴルフ場利用税交付金		22,416		0.2		22,416		0.4		人件費		75,259						
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		47,824						
軽油・自動車交付金		31,467		0.4		31,467		0.6		扶助費		45,307						
地方特例交付金等		38,587		0.4		38,587		0.7		公債費		45,005						
地方交付税計		2,568,688		28.6		1,950,345		36.4		物件費		44,117						
交通安全交付金		3,008		0.0		3,008		0.1		維持補修費		3,041						
分担金・負担金		122,795		1.4		0		0.0		補助費等		74,180						
使用料		119,751		1.3		19,431		0.4		普通建設		28,441						
手数料		35,801		0.4		0		0.0		經常一財(収入)		233,584						
国庫支出金		1,006,141		11.2		0		0.0		經常一財(支出)		246,312						
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		80,181						
県支出金		469,804		5.2		0		0.0		うち財調減債		42,198						
財産収入		28,769		0.3		9,879		0.2		地方債現在高		342,090						
寄附金		8,211		0.1		0		0.0		債務負担行為		109,706						
繰入金		72,540		0.8		9,147		0.2										
繰越金		316,322		3.5		0		0.0										
諸収入		267,170		3.0		1,345		0.0										
地方債		419,500		4.7		0		0.0										
うち減収補てん債特例分		0		0.0						一時借入金の状況								
うち臨時財政対策債		344,600		3.8						借入金残高のピーク(千円)		0						
歳入合計		8,980,924		100.0		5,359,109		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0						
										人口千人当たり職員数		7.6						



性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	1,726,668	20.0	1,632,352	1,622,634	28.4		
うち職員給	1,097,216	12.7	1,019,037				
扶 助 費	1,039,470	12.0	365,023	363,974	6.4		
公 債 費	1,032,554	11.9	989,445	989,008	17.3		
内元利償還金	1,032,554	11.9	989,445	989,008	17.3		
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	3,798,692	43.9	2,986,820	2,975,616	52.2		
物 件 費	1,012,165	11.7	740,769	627,002	11.0		
維 持 補 修 費	69,780	0.8	63,101	52,949	0.9		
補 助 費 等	1,701,910	19.7	1,194,878	792,163	13.9		
うち組合負担金	525,221	6.1	524,551	469,639	8.2		
積 立 金	23,075	0.3	8,577	0	0.0		
投資・出資・貸付金	16,044	0.2	44	0	0.0		
繰 出 金	1,373,485	15.9	1,279,398	1,203,401	21.1		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	652,519	7.5	437,621		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	19,104	0.2	19,104		5,651,131		
内普通建設事業費	652,519	7.5	437,621		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	124,803	1.4	61,576		( 105.4 )	( 92.4 )	
単 独 費	521,735	6.0	373,664		99.1	98.4	
訳災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	8,647,670	100.0	6,711,208	7,044,462			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	128,802	1.5	市 町 村 民 税 個 人	1,062,281	34.2	98.0	
総 務 費	1,594,270	18.4	市 町 村 民 税 法 人	162,665	5.2	99.6	
民 生 費	2,113,070	24.4	固 定 資 産 税	1,551,445	49.9	98.3	
衛 生 費	810,202	9.4	軽 自 動 車 税	43,694	1.4	97.0	
労 働 費	47,954	0.6	市 町 村 た ば こ 税	106,198	3.4	100.0	
農 林 水 産 業 費	292,757	3.4	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	234,969	2.7	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	1,043,558	12.1	小 計	2,926,283	94.2	98.3	
消 防 費	402,321	4.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	940,726	10.9	目 的 税	181,123	5.8	98.3	
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	4,653	0.1	100.0	
公 債 費	1,032,554	11.9	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	6,487	0.1	都 市 計 画 税	176,470	5.7	98.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	8,647,670	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	3,107,406	100.0	
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額 千円				区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金 千円				一 般 職 員	172	57,912	336,700
加 入 世 帯 数 世帯				うち技能労務職	21	5,265	250,700
被 保 険 者 数 人				うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				教 育 公 務 員	3	1,120	373,300
一人当たり 円				臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用 円				合 計	175	59,032	337,300
健全化判断比率				比率 (%)		早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率				-		14.54	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		19.54	40.00
実 質 公 債 費 比 率				14.9		25.0	35.0
将 来 負 担 比 率				121.2		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの



性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	2,923,149	19.6	2,686,004	2,630,263	30.1		
うち職員給	1,976,547	13.2	1,760,615				
扶 助 費	1,465,834	9.8	685,238	684,908	7.8		
公 債 費	1,966,684	13.2	1,941,006	1,609,071	18.4		
内 元 利 償 還 金	1,966,684	13.2	1,941,006	1,609,071	18.4		
訳 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	6,355,667	42.6	5,312,248	4,924,242	56.4		
物 件 費	2,310,234	15.5	1,770,558	1,436,325	16.5		
維 持 補 修 費	225,281	1.5	190,047	190,047	2.2		
補 助 費 等	1,298,545	8.7	539,674	233,574	2.7		
うち組合負担金	99,878	0.7	94,587	76,140	0.9		
積 立 金	129,503	0.9	113,625	0	0.0		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	211,874	1.4	29,854	0	0.0		
繰 出 金	1,473,583	9.9	1,367,080	1,125,854	12.9		
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	2,927,862	19.6	1,086,149		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	73,168	0.5	63,248		7,910,042		
内 普 通 建 設 事 業 費	2,917,415	19.5	1,085,375		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	436,750	2.9	83,392		( 96.6 )	( 94.3 )	
単 独 費	2,418,841	16.2	994,301		90.6	100.5	
災 害 復 旧 事 業 費	10,447	0.1	774		歳 入 一 般 財 源 計		
訳 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	14,932,549	100.0	10,409,235	11,436,879			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	169,503	1.1	市 町 村 民 税 個 人	1,904,176	37.2	98.0	
総 務 費	2,340,385	15.7	市 町 村 民 税 法 人	247,484	4.8	92.2	
民 生 費	3,659,553	24.5	固 定 資 産 税	2,378,323	46.5	97.3	
衛 生 費	1,328,240	8.9	軽 自 動 車 税	73,060	1.4	98.0	
労 働 費	87,024	0.6	市 町 村 た ば こ 税	219,240	4.3	100.0	
農 林 水 産 業 費	379,155	2.5	鉦 産 税	7	0.0	100.0	
商 工 費	349,281	2.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	2,394,018	16.0	小 計	4,822,290	94.3	97.4	
消 防 費	495,064	3.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	1,746,536	11.7	目 的 税	289,837	5.7	97.3	
災 害 復 旧 費	10,447	0.1	内 入 湯 税	1,266	0.0	100.0	
公 債 費	1,973,343	13.2	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	288,571	5.6	97.3	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	14,932,549	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	5,112,127	100.0	
実 質 収 支 額 千 円				一 般 職 員 等 ( H22 ・ 4 ・ 1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額 千 円				区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 たり 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円				一 般 職 員	346	106,291	307,200
加 入 世 帯 数 世 帯				うち 技 能 労 務 職	47	13,348	284,000
被 保 険 者 数 人				うち 消 防 職 員	53	15,084	284,600
一 世 帯 当 たり 保 険 税 ( 料 ) 調 定 額 円				教 育 公 務 員	6	1,726	287,700
一 人 当 たり 〃 円				臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円				合 計	352	108,017	306,900
健 全 化 判 断 比 率				比 率 ( % )		早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準
実 質 赤 字 比 率				-		13.59	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		18.59	40.00
実 質 公 債 費 比 率				7.8		25.0	35.0
将 来 負 担 比 率				37.3		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212091 はしまし 羽島市	類型 II-2 地方交付税種地 II-4
------------------------	-----------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	66,730 64,713 3.1	住本 民台 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	67,934 67,906 0.0	17.10.1 12.10.1 増減率	20,526 18,982 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	990 12,699 19,935	2.9 37.1 58.2			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数					
	市長	白木 義春		平成24年12月20日			828,000		-					
	副市長	田村 隆					725,400		1					
収支の状況(千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額		A 21,546,322		22,858,133		基準財政収入額		7,373,209					
	歳出総額		B 19,384,921		21,573,208		基準財政需要額		9,495,827					
	歳入歳出差額		A-B=C 2,161,401		1,284,925		標準収入額等		9,517,609					
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 1,139,202		40,920		標準財政規模		12,470,290					
	実質収支C-D		E 1,022,199		1,244,005		うち臨時財政対策債発行可能額		831,709					
	単年度収支		F 40,997		221,806		財政力指数(19~21)		0.78					
	積立金		G 23,431		861,876		実質収支比率		10.0					
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		15.8					
	積立金取崩額		I 300,000		650,000		公債費負担比率		15.2					
実質単年度収支 F+G+H-I		-235,572		433,682		起債制限比率(19~21)		12.6						
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		2,246,135				
								減債基金		46,452				
								特定目的基金		1,134,319				
								計		3,426,906				
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域過疎水			○特定農村 -低開発 -農村工業 ○積雪寒冷特別 -辺地 -公害防止			○退職手当 ○財産管理 ○老人福祉 ○ごみ処理 ○し尿処理 ○火葬場			○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校			-収益事業 -後期高齢者医療事業 -介護保険事業 -農業共済事業		
								地方債現在高		18,081,915				
								債務負担行為限度額		4,975,569				
								収益事業収入		0				
								土地開発基金現在高		150,000				
								土地開発公社土地保有高		519,030				
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		336,476		
地方税		8,871,743		38.8		8,350,380		71.3		歳出総額		317,561		
地方譲与税		291,923		1.3		291,923		2.5		実質収支		18,312		
利子割交付金		39,656		0.2		39,656		0.3		地方税		130,594		
配当割交付金		12,447		0.1		12,447		0.1		地方交付税		38,414		
株式等譲渡所得割交付金		5,603		0.0		5,603		0.0		分負担金		6,983		
地方消費税交付金		575,967		2.5		575,967		4.9		地方債		21,801		
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		48,199		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		31,196		
軽油・自動車交付金		89,949		0.4		89,949		0.8		扶助費		50,267		
地方特例交付金等		131,405		0.6		131,405		1.1		公債費		37,576		
地方交付税計		2,609,642		11.4		2,120,972		18.1		物件費		37,044		
交通安全交付金		12,209		0.1		12,209		0.1		維持補修費		942		
分担金・負担金		474,392		2.1		0		0.0		補助費等		42,700		
使用料		144,945		0.6		46,697		0.4		普通建設		48,738		
手数料		43,042		0.2		0		0.0		経常一財(収入)		172,340		
国庫支出金		2,634,552		11.5		0		0.0		経常一財(支出)		178,970		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		50,445		
県支出金		1,270,108		5.6		0		0.0		うち財調減債		33,747		
財産収入		752,565		3.3		0		0.0		地方債現在高		266,169		
寄附金		20,449		0.1		0		0.0		債務負担行為		73,241		
繰入金		1,002,823		4.4		28,742		0.2						
繰越金		2,161,401		9.5		0		0.0						
諸収入		232,303		1.0		1,774		0.0						
地方債		1,481,009		6.5		0		0.0						
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		一時借入金の状況				
うち臨時財政対策債		831,709		3.6		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0		
歳入合計		22,858,133		100.0		11,707,724		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0		
										人口千人当たり職員数		5.4		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	3,274,332	15.2	3,101,356	3,101,133	24.7		
うち職員給	2,119,244	9.8	1,974,800				
扶 助 費	3,414,857	15.8	1,235,154	1,234,713	9.8		
公 債 費	2,552,686	11.8	2,552,686	2,552,686	20.4		
内 元 利 償 還 金	2,552,686	11.8	2,552,686	2,552,686	20.4		
訳 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	9,241,875	42.8	6,889,196	6,888,532	54.9		
物 件 費	2,516,541	11.7	2,104,706	1,976,931	15.8		
維 持 補 修 費	63,963	0.3	61,155	61,155	0.5		
補 助 費 等	2,900,779	13.4	1,563,331	1,243,909	9.9		
うち組合負担金	437,222	2.0	426,893	425,921	3.4		
積 立 金	886,860	4.1	864,502	0	0.0		
投資・出資・貸付金	144,223	0.7	53,443	0	0.0		
繰 出 金	2,508,005	11.6	2,186,514	1,987,604	15.9		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	3,310,962	15.3	1,790,623		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	53,175	0.2	53,175		12,158,131		
内 普 通 建 設 事 業 費	3,310,962	15.3	1,790,623		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	1,622,001	7.5	445,134		( 103.8 )	( 93.9 )	
単 独 費	1,405,785	6.5	1,231,096		97.0	100.6	
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計		
訳 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	21,573,208	100.0	15,513,470		16,769,766		
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	199,569	0.9	市 町 村 民 税 個 人	3,428,200	38.6	97.0	
総 務 費	3,715,143	17.2	市 町 村 民 税 法 人	555,772	6.3	99.5	
民 生 費	5,658,069	26.2	固 定 資 産 税	3,856,118	43.5	97.1	
衛 生 費	2,006,249	9.3	軽 自 動 車 税	111,317	1.3	96.9	
労 働 費	21,858	0.1	市 町 村 た ば こ 税	369,728	4.2	100.0	
農 林 水 産 業 費	599,724	2.8	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	327,937	1.5	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	3,341,342	15.5	小 計	8,321,135	93.8	97.3	
消 防 費	724,839	3.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	2,425,792	11.2	目 的 税	550,608	6.2	97.0	
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	3,395	0.0	100.0	
公 債 費	2,552,686	11.8	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	521,363	5.9	96.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	25,850	0.3	99.1	
歳 出 合 計	21,573,208	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--	
区 分	金 額 等		合 計	8,871,743	100.0	97.3	
実 質 収 支 額	千円 31,272		一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )				
普 通 会 計 繰 入 額	千円 436,150		区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 1,414,673		一 般 職 員	349	110,703	317,200	
加 入 世 帯 数	世帯 10,331		うち技能労務職	12	2,827	235,600	
被 保 険 者 数	人 20,803		うち消防職員	82	23,140	282,200	
一 世 帯 当 た り 保 険 税 ( 料 ) 調 定 額	円 184,546		教 育 公 務 員	15	5,479	365,200	
一 人 当 た り 〃	円 91,647		臨 時 職 員	0	0	0	
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円 224,798		合 計	364	116,181	319,200	
健 全 化 判 断 比 率		比 率 ( % )	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準			
実 質 赤 字 比 率		-	13.00	20.00			
連 結 実 質 赤 字 比 率		-	18.00	40.00			
実 質 公 債 費 比 率		15.6	25.0	35.0			
将 来 負 担 比 率		78.4	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212105 えなし 恵那市	類型 II-1 地方交付税種地 I-2
------------------------	----------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)																							
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	55,761 57,274 -2.6	住本 民台 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	54,771 55,230 -0.8	17.10.1 12.10.1 増減率	5,893 6,230 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,990 10,275 15,994	7.0 36.2 56.4																		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数																				
	市長	可知 義明		平成24年11月27日			760,000		-																				
	副市長	三宅 良政					670,000		1																				
収支の状況(千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)																				
	歳入総額 A		28,672,979		30,889,733		基準財政収入額		6,457,299																				
	歳出総額 B		27,271,167		29,007,700		基準財政需要額		12,464,136																				
	歳入歳出差額 A-B=C		1,401,812		1,882,033		標準税収入額等		8,270,981																				
	翌年度へ繰り越すべき財源 D		209,710		283,199		標準財政規模		17,560,296																				
	実質収支C-D		1,192,102		1,598,834		うち臨時財政対策債発行可能額		1,126,494																				
	単年度収支 F		32,384		406,732		財政力指数(19~21)		0.54																				
	積立金 G		13,772		11,346		実質収支比率		9.1																				
	繰上償還金 H		125,409		92,873		公債費比率		14.0																				
	積立金取崩額 I		134,000		0		公債費負担比率		18.2																				
実質単年度収支 F+G+H-I		37,565		510,951		起債制限比率(19~21)		10.6																					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		2,789,238																			
								減債基金		369,187																			
								特定目的基金		5,315,479																			
								計		8,473,904																			
中部圏開発豪雪特別豪雪山振地域過疎水源			○特定農村低開発農村工業積雪寒冷特別辺地公害防止			○高度技術			退職手当財産管理老人福祉ごみ処理し尿処理火葬場			○林野関係農業用水商備消防小学校中学校			○収益事業後期高齢者医療事業介護保険事業農業共済事業			○地方債現在高債務負担行為限度額			○収益事業収入			土地開発基金現在高			土地開発公社土地保有高		
歳入の状況(千円%)										住民1人当たり指数(円)																			
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		563,980																	
地方税		7,146,268		23.1		6,869,364		41.6		歳出総額		529,618																	
地方譲与税		400,378		1.3		400,378		2.4		実質収支		29,191																	
利子割交付金		28,170		0.1		28,170		0.2		地方税		130,475																	
配当割交付金		8,844		0.0		8,844		0.1		地方交付税		174,524																	
株式等譲渡所得割交付金		3,976		0.0		3,976		0.0		分負担金		1,549																	
地方消費税交付金		523,015		1.7		523,015		3.2		地方債		61,965																	
ゴルフ場利用税交付金		144,371		0.5		144,371		0.9		人件費		88,356																	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		62,024																	
軽油・自動車交付金		123,278		0.4		123,278		0.7		扶助費		40,254																	
地方特例交付金等		97,132		0.3		97,132		0.6		公債費		74,586																	
地方交付税計		9,558,843		30.9		8,162,821		49.5		物件費		71,820																	
小計		18,034,275		58.4		16,361,349		99.2		維持補修費		4,141																	
交通安全交付金		7,167		0.0		7,167		0.0		補助費等		60,415																	
分担金・負担金		84,849		0.3		0		0.0		普通建設		114,874																	
使用料		471,115		1.5		21,454		0.1		経常一財(収入)		301,206																	
手数料		214,778		0.7		0		0.0		経常一財(支出)		273,422																	
国庫支出金		4,037,703		13.1		0		0.0		積立金現在高		154,715																	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		57,666																	
県支出金		2,129,203		6.9		0		0.0		地方債現在高		687,130																	
財産収入		119,370		0.4		64,157		0.4		債務負担行為		61,186																	
寄附金		10,904		0.0		0		0.0																					
繰入金		254,257		0.8		38,086		0.2																					
繰越金		1,401,812		4.5		0		0.0																					
諸収入		730,400		2.4		5,125		0.0																					
地方債		3,393,900		11.0		0		0.0		一時借入金の状況																			
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0																	
うち臨時財政対策債		1,126,400		3.6		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0																	
歳入合計		30,889,733		100.0		16,497,338		100.0		人口千人当たり職員数		10.4																	

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	4,839,322	16.7	4,497,167	4,425,953	25.1		
うち職員給	3,397,123	11.7	3,075,231				
扶 助 費	2,204,751	7.6	1,065,863	1,063,206	6.0		
公 債 費	4,085,163	14.1	4,041,772	3,948,899	22.4		
内 元 利 償 還 金	4,085,163	14.1	4,041,772	3,948,899	22.4		
訳 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	11,129,236	38.4	9,604,802	9,438,058	53.6		
物 件 費	3,933,646	13.6	2,664,433	2,154,364	12.2		
維 持 補 修 費	226,809	0.8	174,979	174,979	1.0		
補 助 費 等	3,309,013	11.4	1,983,064	1,229,346	7.0		
うち組合負担金	5,536	0.0	5,536	5,536	0.0		
積 立 金	759,317	2.6	368,070	0	0.0		
投資・出資・貸付金	295,598	1.0	196,598	0	0.0		
繰 出 金	2,967,430	10.2	2,716,241	1,978,874	11.2		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	6,386,651	22.0	2,561,638	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	96,777	0.3	80,044	14,975,621			
内 普 通 建 設 事 業 費	6,291,771	21.7	2,544,075	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補 助 費	2,552,078	8.8	193,028	( 90.8 )	( 93.9 )		
単 独	3,709,145	12.8	2,326,144	85.0	100.4		
災 害 復 旧 事 業 費	94,880	0.3	17,563	歳 入 一 般 財 源 計			
訳 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	29,007,700	100.0	20,269,825	22,151,858			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	200,591	0.7	市 町 村 民 税 個 人	2,424,644	33.9	98.2	
総 務 費	4,746,981	16.4	市 町 村 民 税 法 人	374,485	5.2	99.4	
民 生 費	5,635,701	19.4	固 定 資 産 税	3,602,418	50.4	98.1	
衛 生 費	4,021,201	13.9	軽 自 動 車 税	120,889	1.7	98.4	
労 働 費	142,756	0.5	市 町 村 た ば こ 税	297,222	4.2	100.0	
農 林 水 産 業 費	1,283,147	4.4	鉦 産 税	1,419	0.0	100.0	
商 工 費	552,720	1.9	特 別 土 地 保 有 税	150	0.0	--	
土 木 費	3,390,621	11.7	小 計	6,821,227	95.5	98.3	
消 防 費	1,175,174	4.1	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	3,678,765	12.7	目 的 税	325,041	4.5	97.2	
災 害 復 旧 費	94,880	0.3	内 入 湯 税	48,137	0.7	100.0	
公 債 費	4,085,163	14.1	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	276,904	3.9	96.8	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	29,007,700	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--	
区 分	金 額 等		合 計	7,146,268	100.0	98.2	
実 質 収 支 額	千円	85,642	一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )				
普 通 会 計 繰 入 額	千円	310,656	区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	890,943	一 般 職 員	560	180,880	323,000	
加 入 世 帯 数	世帯	8,158	うち技能労務職	81	24,656	304,400	
被 保 険 者 数	人	14,702	うち消防職員	79	24,846	314,500	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	145,692	教 育 公 務 員	11	3,903	354,800	
一人当たり "	円	80,843	臨 時 職 員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円	239,237	合 計	571	184,783	323,600	
健 全 化 判 断 比 率		比 率 ( % )	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準			
実 質 赤 字 比 率		-	12.62	20.00			
連 結 実 質 赤 字 比 率		-	17.62	40.00			
実 質 公 債 費 比 率		13.2	25.0	35.0			
将 来 負 担 比 率		93.6	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212113 みのかもし 美濃加茂市	類型 II-1 地方交付税種地 II-4
------------------------	--------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	52,133 50,063 4.1	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	50,114 49,492 1.3	17.10.1 12.10.1 増減率	10,623 10,726 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,149 9,668 16,440	4.2 35.1 59.7
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	渡辺 直由		平成25年9月10日			783,000		-		
	副市長	海老 和允					674,300		1		
収支の状況 (千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	18,529,677	18,584,002	基準財政収入額		6,922,461				
	歳出総額	B	17,425,239	17,168,407	基準財政需要額		8,457,808				
	歳入歳出差額	A-B=C	1,104,438	1,415,595	標準収入額等		8,959,195				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	122,775	151,410	標準財政規模		11,143,496				
	実質収支C-D	E	981,663	1,264,185	うち臨時財政対策債発行可能額		656,560				
	単年度収支	F	-575,141	282,522	財政力指数(19~21)		0.83				
	積立金	G	8,308	6,403	実質収支比率		11.3				
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率		12.4				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率		13.8				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-566,833	288,925	起債制限比率(19~21)		9.4				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金		1,659,748	
							減債基金		575,818		
							特定目的基金		1,151,079		
							計		3,386,645		
中部圏開発 豪雪特別豪 山振地域過 水	○特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特 辺地 公害防止	○高度技術	○退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	○地方債現在高	債務負担行為限度額		17,473,336		
						○収益事業収入	土地開発基金現在高		5,737,422		
						○土地開発公社土地保有高			0		
							土地開発公社土地保有高		2,212,904		
									105,104		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		370,835			
地方税	8,761,982	47.1	8,173,552		75.4	歳出総額		342,587			
地方譲与税	256,133	1.4	256,133		2.4	実質収支		25,226			
利子割交付金	30,044	0.2	30,044		0.3	地方税		174,841			
配当割交付金	9,399	0.1	9,399		0.1	地方交付税		40,788			
株式等譲渡所得割交付金	4,297	0.0	4,297		0.0	分負担金		3,175			
地方消費税交付金	523,478	2.8	523,478		4.8	地方債		20,854			
ゴルフ場利用税交付金	49,654	0.3	49,654		0.5	人件費		54,013			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		36,295			
軽油・自動車交付金	78,875	0.4	78,875		0.7	扶助費		42,416			
地方特例交付金等	104,534	0.6	104,534		1.0	公債費		39,583			
地方交付税計	2,044,072	11.0	1,527,741		14.1	物件費		44,056			
交通安全交付金	10,170	0.1	10,170		99.3	維持補修費		882			
分担金・負担金	159,092	0.9	0		0.1	補助費等		59,664			
使用料	332,884	1.8	24,783		0.0	普通建設		35,628			
手数料	100,012	0.5	0		0.2	経常一財(収入)		216,242			
国庫支出金	2,191,795	11.8	0		0.0	経常一財(支出)		206,911			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高		67,579			
県支出金	934,958	5.0	0		0.0	うち財調減債		44,610			
財産収入	78,813	0.4	27,742		0.0	地方債現在高		348,672			
寄附金	5,623	0.0	0		0.3	債務負担行為		114,487			
繰入金	220,759	1.2	12,732		0.0						
繰越金	1,104,438	5.9	0		0.0						
諸収入	537,930	2.9	3,632		0.0						
地方債	1,045,060	5.6	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	656,560	3.5				借入金残高のピーク(千円)		0			
歳入合計	18,584,002	100.0	10,836,766		100.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		6.3			



性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	2,706,831	15.8	2,302,316	2,247,360	19.6		
うち職員給	1,818,893	10.6	1,424,919				
扶 助 費	2,125,632	12.4	922,046	921,201	8.0		
公 債 費	1,983,670	11.6	1,934,536	1,934,536	16.8		
内 元 利 償 還 金	1,983,670	11.6	1,934,536	1,934,536	16.8		
訳 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	6,816,133	39.7	5,158,898	5,103,097	44.4		
物 件 費	2,207,812	12.9	1,796,717	1,389,656	12.1		
維 持 補 修 費	44,176	0.3	37,336	33,207	0.3		
補 助 費 等	2,990,006	17.4	2,100,784	1,602,092	13.9		
うち組合負担金	1,329,125	7.7	1,329,009	1,328,503	11.6		
積 立 金	13,781	0.1	0	0	0.0		
投 資 ・ 出 資 ・ 貸 付 金	406,442	2.4	367	0	0.0		
繰 出 金	2,867,331	16.7	2,620,212	2,241,089	19.5		
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	1,822,726	10.6	864,067		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	28,516	0.2	22,376		10,369,141		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,785,473	10.4	841,064		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	859,663	5.0	168,590		( 95.7 )	( 97.2 )	
単 独 費	854,235	5.0	622,199		90.2	103.1	
災 害 復 旧 事 業 費	37,253	0.2	23,003		歳 入 一 般 財 源 計		
訳 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	17,168,407	100.0	12,578,381	13,993,706			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	167,501	1.0	市 町 村 民 税 個 人	2,687,327	30.7	93.7	
総 務 費	3,332,034	19.4	市 町 村 民 税 法 人	1,404,794	16.0	99.6	
民 生 費	4,403,782	25.7	固 定 資 産 税	3,673,679	41.9	97.3	
衛 生 費	1,439,332	8.4	軽 自 動 車 税	102,067	1.2	95.8	
労 働 費	60,200	0.4	市 町 村 た ば こ 税	305,685	3.5	100.0	
農 林 水 産 業 費	457,613	2.7	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	593,138	3.5	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	2,784,599	16.2	小 計	8,173,552	93.3	96.6	
消 防 費	572,891	3.3	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	1,336,394	7.8	目 的 税	588,430	6.7	97.3	
災 害 復 旧 費	37,253	0.2	内 入 湯 税	0	0.0	--	
公 債 費	1,983,670	11.6	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	588,430	6.7	97.3	
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	17,168,407	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	8,761,982	100.0	
実 質 収 支 額 千 円				一 般 職 員 等 ( H22 ・ 4 ・ 1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額 千 円				区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円				一 般 職 員	308	99,207	322,100
加 入 世 帯 数 世 帯				うち 技 能 労 務 職	6	1,329	221,500
被 保 険 者 数 人				うち 消 防 職 員	0	0	0
一 世 帯 当 た り 保 険 税 ( 料 ) 調 定 額 円				教 育 公 務 員	6	2,525	420,800
一 人 当 た り 〃 円				臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用 円				合 計	314	101,732	324,000
健 全 化 判 断 比 率				比 率 ( % )		早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準
実 質 赤 字 比 率				-		13.16	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		18.16	40.00
実 質 公 債 費 比 率				12.8		25.0	35.0
将 来 負 担 比 率				70.4		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212121 とぎし 土岐市	類型 II-2 地方交付税種地 I-3
------------------------	----------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)												
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	62,102 63,283 -1.9	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	61,031 61,308 -0.5	17.10.1 12.10.1 増減率	31,396 32,367 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	265 12,526 18,815	0.8 39.4 59.2							
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数									
	市長	大野 信彦		平成23年4月26日			870,000		-									
	副市長	竹内 正俊					725,000		1									
収支の状況 (千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)									
	歳入総額	A	18,055,963		21,286,141		基準財政収入額		6,108,582									
	歳出総額	B	17,533,971		20,601,615		基準財政需要額		9,824,702									
	歳入歳出差額	A-B=C	521,992		684,526		標準収入額等		7,837,462									
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	174,924		152,760		標準財政規模		12,309,940									
	実質収支C-D	E	347,068		531,766		うち臨時財政対策債発行可能額		765,193									
	単年度収支	F	-248,322		184,698		財政力指数(19~21)		0.63									
	積立金	G	371,226		2,786		実質収支比率		4.3									
	繰上償還金	H	4,753		286		公債費比率		9.6									
	積立金取崩額	I	0		400,000		公債費負担比率		12.0									
実質単年度収支 F+G+H-I		127,657		-212,230		起債制限比率(19~21)		7.3										
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		2,344,908								
中部圏開発 豪雪特別豪 山振地域過 水			○特定農村 -低開発 -農村工業 -積雪寒冷特 -辺地 -公害防止			○退職手当 -財産管理 -老人福祉 -ごみ処理 -し尿処理 -火葬場			○林野関係 -農業用水 -商工 -常備消防 -小学校 -中学校			-収益事業 -後期高齢者医療事業 -介護保険事業 -農業共済事業			計		8,502,196	
								地方債現在高		13,187,601								
								債務負担行為限度額		435,839								
								収益事業収入		0								
								土地開発基金現在高		1,400,000								
								土地開発公社土地保有高		344,537								
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)											
区分		決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		348,776								
地方税		7,237,573		34.0	6,738,073		57.9	歳出総額		337,560								
地方譲与税		218,760		1.0	218,760		1.9	実質収支		8,713								
利子割交付金		31,152		0.1	31,152		0.3	地方税		118,588								
配当割交付金		9,763		0.0	9,763		0.1	地方交付税		71,937								
株式等譲渡所得割交付金		4,425		0.0	4,425		0.0	分負担金		1,726								
地方消費税交付金		565,025		2.7	565,025		4.9	地方債		9,269								
ゴルフ場利用税交付金		60,812		0.3	60,812		0.5	人件費		67,071								
特別地方消費税交付金		0		0.0	0		0.0	うち職員給		44,901								
軽油・自動車交付金		67,504		0.3	67,504		0.6	扶助費		41,186								
地方特例交付金等		95,168		0.4	95,168		0.8	公債費		29,436								
地方交付税計		4,390,392		20.6	3,707,285		31.9	物件費		35,677								
交通安全交付金		11,332		0.1	11,332		98.8	維持補修費		3,075								
分担金・負担金		105,333		0.5	0		0.0	補助費等		41,015								
使用料		372,363		1.7	26,542		0.2	普通建設		60,901								
手数料		136,995		0.6	0		0.0	経常一財(収入)		190,684								
国庫支出金		2,808,678		13.2	0		0.0	経常一財(支出)		181,665								
国有提供交付金		0		0.0	0		0.0	積立金現在高		139,309								
県支出金		1,524,215		7.2	0		0.0	うち財調減債		54,109								
財産収入		109,062		0.5	74,493		0.6	地方債現在高		216,080								
寄附金		5,336		0.0	0		0.0	債務負担行為		7,141								
繰入金		826,049		3.9	24,442		0.2											
繰越金		521,992		2.5	0		0.0											
諸収入		1,618,512		7.6	2,880		0.0											
地方債		565,700		2.7	0		0.0	一時借入金の状況										
うち減収補てん債特例分		0		0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0								
うち臨時財政対策債		0		0.0	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0								
歳入合計		21,286,141		100.0	11,637,656		100.0	人口千人当たり職員数		8.6								

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	4,093,403	19.9	3,711,556	3,614,399	31.1	
うち職員給	2,740,370	13.3	2,439,881			
扶 助 費	2,513,606	12.2	1,092,799	1,092,724	9.4	
公 債 費	1,796,529	8.7	1,769,102	1,768,816	15.2	
内元利償還金	1,796,529	8.7	1,769,102	1,768,816	15.2	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	8,403,538	40.8	6,573,457	6,475,939	55.6	
物 件 費	2,177,373	10.6	1,669,172	1,209,314	10.4	
維 持 補 修 費	187,670	0.9	140,567	140,567	1.2	
補 助 費 等	2,503,183	12.2	1,408,663	996,861	8.6	
うち組合負担金	114,947	0.6	114,947	113,270	1.0	
積 立 金	235,256	1.1	394	0	0.0	
投資・出資・貸付金	477,516	2.3	267,516	0	0.0	
繰 出 金	2,900,256	14.1	2,686,592	2,264,528	19.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	3,716,823	18.0	1,330,295		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	51,026	0.2	47,021		11,087,209	
内普通建設事業費	3,716,823	18.0	1,330,295		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	942,010	4.6	179,421		( 95.3 )	( 94.5 )
単 独	2,761,510	13.4	1,146,873		95.3	94.5
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	20,601,615	100.0	14,076,656	14,730,021		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	184,849	0.9	市 町 村 民 税 個 人	2,780,533	38.4	97.5
総 務 費	2,620,654	12.7	市 町 村 民 税 法 人	414,445	5.7	96.8
民 生 費	5,333,312	25.9	固 定 資 産 税	3,120,150	43.1	97.3
衛 生 費	2,221,464	10.8	軽 自 動 車 税	114,392	1.6	97.1
労 働 費	103,396	0.5	市 町 村 た ば こ 税	289,331	4.0	100.0
農 林 水 産 業 費	151,438	0.7	鉦 産 税	42	0.0	100.0
商 工 費	689,618	3.3	特 別 土 地 保 有 税	5,074	0.1	--
土 木 費	2,935,509	14.2	小 計	6,723,967	92.9	97.4
消 防 費	921,852	4.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	2,507,730	12.2	目 的 税	513,606	7.1	96.9
災 害 復 旧 費	0	0.0	内入湯税	14,106	0.2	99.3
公 債 費	1,796,529	8.7	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	1,135,264	5.5	都 市 計 画 税	499,500	6.9	96.8
前年度繰上充用金	0	0.0	訳水利地益税	0	0.0	--
歳 出 合 計	20,601,615	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	7,237,573	100.0	97.4
実 質 収 支 額	千円	407,815	一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	360,259	区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	1,090,916	一 般 職 員	493	138,632	281,200
加 入 世 帯 数	世帯	9,621	うち技能労務職	84	21,160	251,900
被 保 険 者 数	人	17,642	うち消防職員	69	17,450	252,900
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	152,799	教 育 公 務 員	34	10,924	321,300
一人当たり "	円	83,329	臨 時 職 員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	230,184	合 計	527	149,555	283,800
健 全 化 判 断 比 率		比 率 ( % )	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準		
	実 質 赤 字 比 率	-	13.02	20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	18.02	40.00		
	実 質 公 債 費 比 率	12.0	25.0	35.0		
	将 来 負 担 比 率	0.4	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212130 かかみがはらし 各務原市	類型 Ⅲ-2 地方交付税種地 I-4
------------------------	---------------------------	-----------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	144,174 141,765 1.7	住民台帳 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	145,775 145,761 0.0	17.10.1 12.10.1 増減率	88,815 86,816 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,276 25,438 44,683	1.8 35.4 62.1
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	森 真		平成25年5月19日			999,000		-		
	副市長	松岡 秀人					834,000		1		
収支の状況 (千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	42,699,854	47,142,622	基準財政収入額		17,598,242				
	歳出総額	B	39,720,256	44,204,721	基準財政需要額		18,074,771				
	歳入歳出差額	A-B=C	2,979,598	2,937,901	標準収入額等		22,708,106				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	536,972	438,235	標準財政規模		25,522,860				
	実質収支C-D	E	2,442,626	2,499,666	うち臨時財政対策債発行可能額		1,783,778				
	単年度収支	F	282,352	57,040	財政力指数(19~21)		1.01				
	積立金	G	680,730	740,700	実質収支比率		9.8				
	繰上償還金	H	153,563	0	公債費比率		8.2				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率		11.6				
実質単年度収支 F+G+H-I		1,116,645	797,740	起債制限比率(19~21)		6.7					
特定地域政策等の指定状況				一部事務組合等加入の状況				積立現在高	財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計		
中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水	○特定農村 -低開発 -農村工業 -積雪寒冷特別 -辺地 ○公害防止	-高度技術	○退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 -商工 ○常備消防 -小学校 -中学校	-収益事業 -後期高齢者医療事業 -介護保険事業 -農業共済事業	-	地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	5,637,334 7,715,714 4,428,861 17,781,909 40,730,108 23,320,398 0 2,000,000 4,205,733			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額 歳出総額 実質収支 地方税 地方交付税 分負担金 地方債 人件費 うち職員給 扶助費 公債費 物件費 維持補修費 補助費等 普通建設 経常一財(収入) 経常一財(支出) 積立金現在高 うち財調減債 地方債現在高 債務負担行為					
地方税	21,481,720	45.6	20,055,292		82.7	323,393					
地方譲与税	526,588	1.1	526,588		2.2	303,239					
利子割交付金	96,317	0.2	96,317		0.4	17,147					
配当割交付金	30,200	0.1	30,200		0.1	147,362					
株式等譲渡所得割交付金	13,664	0.0	13,664		0.1	11,126					
地方消費税交付金	1,308,031	2.8	1,308,031		5.4	2,240					
ゴルフ場利用税交付金	29,010	0.1	29,010		0.1	29,000					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	54,226					
軽油・自動車交付金	162,495	0.3	162,495		0.7	38,658					
地方特例交付金等	282,933	0.6	282,933		1.2	42,369					
地方交付税計	1,621,958	3.4	1,030,976		4.2	25,861					
交通安全交付金	31,569	0.1	31,569		97.0	41,169					
分担金・負担金	326,593	0.7	0		0.1	1,984					
使用料	558,416	1.2	119,493		0.0	26,960					
手数料	163,983	0.3	0		0.0	66,750					
国庫支出金	8,208,485	17.4	0		0.0	166,453					
国有提供交付金	486,779	1.0	486,779		2.0	154,796					
県支出金	2,264,278	4.8	0		0.0	121,982					
財産収入	387,801	0.8	32,618		0.1	91,600					
寄附金	28,372	0.1	0		0.0	279,404					
繰入金	1,056,738	2.2	54,078		0.2	159,975					
繰越金	2,979,598	6.3	0		0.0						
諸収入	869,594	1.8	4,592		0.0						
地方債	4,227,500	9.0	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	1,783,000	3.8				借入金残高のピーク(千円)		0			
歳入合計	47,142,622	100.0	24,264,635		100.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		6.0			

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	7,904,765	17.9	7,245,946	7,153,175	27.5		
うち職員給	5,635,372	12.7	4,998,874				
扶助費	6,176,279	14.0	2,495,115	2,488,300	9.6		
公債費	3,769,884	8.5	3,768,813	3,768,813	14.5		
内元利償還金	3,769,884	8.5	3,768,813	3,768,813	14.5		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
小計	17,850,928	40.4	13,509,874	13,410,288	51.5		
物件費	6,001,377	13.6	5,294,448	5,013,918	19.2		
維持補修費	289,278	0.7	282,464	282,464	1.1		
補助費等	3,930,116	8.9	1,403,863	857,842	3.3		
うち組合負担金	80,266	0.2	80,266	80,202	0.3		
積立金	1,664,585	3.8	1,500,000	0	0.0		
投資・出資・貸付金	395,692	0.9	192	0	0.0		
繰出金	4,342,315	9.8	3,981,310	3,000,857	11.5		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	9,730,430	22.0	3,477,620	経常経費充当一般財源等計			
うち人件費	136,370	0.3	133,405	22,565,369			
内普通建設事業費	9,730,430	22.0	3,477,620	経常収支比率	経常一般財源比率		
補助単独	4,917,248	11.1	372,437	( 93.0 )	( 95.1 )		
災害復旧事業費	4,659,390	10.5	3,011,191	86.6	102.1		
訳失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計			
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳出合計	44,204,721	100.0	29,449,771	32,387,672			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	334,634	0.8	市町村民税 個人	8,337,487	38.8	96.9	
総務費	7,968,976	18.0	市町村民税 法人	1,659,540	7.7	99.6	
民生費	12,154,815	27.5	固定資産税	9,166,596	42.7	98.3	
衛生費	4,172,006	9.4	軽自動車税	221,598	1.0	96.7	
労働費	180,491	0.4	市町村たばこ税	667,173	3.1	100.0	
農林水産業費	438,534	1.0	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	837,902	1.9	特別土地保有税	900	0.0	--	
土木費	7,925,921	17.9	小計	20,053,294	93.4	97.9	
消防費	1,823,767	4.1	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	4,597,791	10.4	目的税	1,428,426	6.6	98.0	
災害復旧費	0	0.0	内入湯税	1,998	0.0	100.0	
公債費	3,769,884	8.5	事業所税	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	都市計画税	1,426,428	6.6	98.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳水利地益税	0	0.0	--	
歳出合計	44,204,721	100.0	法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--	
区分	金額等		合計	21,481,720	100.0	97.9	
実質収支額	千円 313,318	一般職員等 (H22・4・1現在)					
普通会計繰入額	千円 1,146,108	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)		
療養給付費負担金	千円 2,762,702	一般職員	859	298,417	347,400		
加入世帯数	世帯 22,240	うち技能労務職	90	25,092	278,800		
被保険者数	人 42,045	うち消防職員	169	56,531	334,500		
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 188,947	教育公務員	15	5,933	395,500		
一人当たり "	円 99,945	臨時職員	0	0	0		
被保険者一人当たり費用	円 223,003	合計	874	304,350	348,200		
健全化判断比率		比率 (%)	早期健全化基準	財政再生基準			
		実質赤字比率	-	12.05	20.00		
		連結実質赤字比率	-	17.05	40.00		
		実質公債費比率	2.6	25.0	35.0		
		将来負担比率	-	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212148 かにし 可児市	類型 II-2 地方交付税種地 I-3
------------------------	----------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	97,686 93,463 4.5	住民台帳 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	95,759 95,887 -0.1	17.10.1 12.10.1 増減率	34,134 42,645 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	924 17,684 31,676	1.8 34.9 62.5	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	富田 成輝		平成26年11月6日			920,000		-			
	副市長	山田 隆治					780,000		1			
収支の状況 (千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 27,987,051		28,588,427		基準財政収入額		12,216,556			
	歳出総額		B 26,067,792		26,713,834		基準財政需要額		12,988,789			
	歳入歳出差額		A-B=C 1,919,259		1,874,593		標準収入額等		15,815,173			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 353,402		349,714		標準財政規模		18,090,606			
	実質収支C-D		E 1,565,857		1,524,879		うち臨時財政対策債発行可能額		1,217,919			
	単年度収支		F 353,045		-40,978		財政力指数(19~21)		0.96			
	積立金		G 54,508		347,209		実質収支比率		8.4			
	繰上償還金		H 573,268		70,516		公債費比率		6.5			
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		10.4			
実質単年度収支 F+G+H-I		980,821		376,747		起債制限比率(19~21)		6.5				
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		3,720,285		
								減債基金		599,577		
								特定目的基金		1,456,069		
								計		5,775,931		
								地方債現在高		18,878,089		
								債務負担行為限度額		18,259,924		
								収益事業収入		0		
								土地開発基金現在高		878,505		
								土地開発公社土地保有高		1,193,482		
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		298,546
地方税		14,387,030		50.3		13,239,623		81.2		歳出総額		278,969
地方譲与税		348,075		1.2		348,075		2.1		実質収支		15,924
利子割交付金		67,265		0.2		67,265		0.4		地方税		150,242
配当割交付金		21,079		0.1		21,079		0.1		地方交付税		16,518
株式等譲渡所得割交付金		9,562		0.0		9,562		0.1		分負担金		2,350
地方消費税交付金		922,710		3.2		922,710		5.7		地方債		14,996
ゴルフ場利用税交付金		229,330		0.8		229,330		1.4		人件費		40,449
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		27,727
軽油・自動車交付金		107,497		0.4		107,497		0.7		扶助費		37,482
地方特例交付金等		199,788		0.7		199,788		1.2		公債費		23,520
地方交付税計		1,581,773		5.5		1,057,514		6.5		物件費		47,083
交通安全交付金		17,090		0.1		17,090		99.4		維持補修費		2,163
分担金・負担金		225,038		0.8		0		0.1		補助費等		54,807
使用料		395,966		1.4		30,519		0.0		普通建設		33,546
手数料		188,969		0.7		0		0.0		経常一財(収入)		170,213
国庫支出金		3,948,721		13.8		0		0.0		経常一財(支出)		164,005
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		60,317
県支出金		1,432,314		5.0		0		0.0		うち財調減債		45,112
財産収入		157,555		0.6		18,334		0.1		地方債現在高		197,142
寄附金		23,106		0.1		0		0.0		債務負担行為		190,686
繰入金		218,557		0.8		29,325		0.2				
繰越金		1,919,259		6.7		0		0.0				
諸収入		751,743		2.6		1,730		0.0				
地方債		1,436,000		5.0		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		1,188,000		4.2		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		28,588,427		100.0		16,299,441		100.0		人口千人当たり職員数		4.7

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	3,873,386	14.5	3,459,705	3,434,981	19.6	
うち職員給	2,655,087	9.9	2,261,741			
扶 助 費	3,589,249	13.4	1,540,872	1,538,486	8.8	
公 債 費	2,252,239	8.4	2,252,239	2,181,723	12.5	
内元利償還金	2,252,239	8.4	2,252,239	2,181,723	12.5	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	9,714,874	36.4	7,252,816	7,155,190	40.9	
物 件 費	4,508,666	16.9	3,379,653	2,607,561	14.9	
維 持 補 修 費	207,100	0.8	198,938	193,810	1.1	
補 助 費 等	5,248,305	19.6	3,473,423	2,896,486	16.6	
うち組合負担金	2,351,234	8.8	2,351,060	2,302,026	13.2	
積 立 金	358,468	1.3	334,342	0	0.0	
投資・出資・貸付金	92,330	0.3	70	0	0.0	
繰 出 金	3,371,767	12.6	3,153,791	2,851,876	16.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	3,212,324	12.0	2,028,598		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	82,439	0.3	78,773		15,704,923	
内普通建設事業費	3,212,324	12.0	2,028,598		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	1,068,154	4.0	161,847		( 96.4 )	( 90.1 )
単 独 費	2,106,704	7.9	1,836,083		89.8	96.7
訳災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	26,713,834	100.0	19,821,631	21,696,224		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	234,399	0.9	市 町 村 民 税 個 人	5,862,657	40.7	96.1
総 務 費	4,825,881	18.1	市 町 村 民 税 法 人	573,077	4.0	99.2
民 生 費	6,556,652	24.5	固 定 資 産 税	6,138,592	42.7	98.2
衛 生 費	2,584,128	9.7	軽 自 動 車 税	172,934	1.2	97.1
労 働 費	143,598	0.5	市 町 村 た ば こ 税	492,363	3.4	100.0
農 林 水 産 業 費	551,150	2.1	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	255,019	1.0	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	4,119,786	15.4	小 計	13,239,623	92.0	97.4
消 防 費	1,017,741	3.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	4,173,241	15.6	目 的 税	1,147,407	8.0	98.2
災 害 復 旧 費	0	0.0	内入湯税	0	0.0	--
公 債 費	2,252,239	8.4	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	1,147,407	8.0	98.2
前年度繰上充用金	0	0.0	訳水利地益税	0	0.0	--
歳 出 合 計	26,713,834	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	14,387,030	100.0	97.5
実 質 収 支 額	千円	-23,979	一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	487,990	区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	1,657,615	一 般 職 員	432	142,862	330,700
加 入 世 帯 数	世帯	14,373	うち技能労務職	20	5,378	268,900
被 保 険 者 数	人	26,663	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	195,216	教 育 公 務 員	17	6,443	379,000
一人当たり "	円	105,234	臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	220,889	合 計	449	149,306	332,500
健 全 化 判 断 比 率		比 率 ( % )	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準		
	実 質 赤 字 比 率	-	12.59	20.00		
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	17.59	40.00		
	実 質 公 債 費 比 率	7.4	25.0	35.0		
	将 来 負 担 比 率	-	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212156 やまがたし 山 県 市	類 型 I-2 地方交付税種地 II-3
------------------------	--------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国	17.10.1	30,316	住本 民台 基帳	22.3.31	29,898	17.10.1	H17	第1次	614	3.9	
調	12.10.1	30,951		21.3.31	30,198	12.10.1	国調	第2次	6,865	43.7	
	増減率	-2.1		増減率	-1.0	増減率		第3次	8,207	52.3	
特 別 職	区 分	氏 名			任期満了年月日		報酬(給料)月額		条 例 定 数		
	市長	平野 元			平成23年4月26日		822,500		-		
	副市長	嶋井 勉					678,000		1		
収 支 の 状 況 (千 円)	区 分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額		A 13,755,599		17,134,015		基準財政収入額		2,951,138		
	歳出総額		B 13,049,369		16,771,821		基準財政需要額		6,239,635		
	歳入歳出差額		A-B=C 706,230		362,194		標準収入額等		3,757,359		
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 174,968		68,193		標準財政規模		8,491,377		
	実質収支C-D		E 531,262		294,001		うち臨時財政対策債発行可能額		638,072		
	単年度収支		F -311,190		-237,261		財政力指数(19~21)		0.50		
	積立金		G 7,586		9,985		実質収支比率		3.5		
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		18.7		
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		23.0		
	実質単年度収支 F+G+H-I		-303,604		-227,276		起債制限比率(19~21)		14.0		
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		2,514,049
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源			○特定農村 ○低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 ○辺地 ○公害防止			○退職手当 ○財産管理 ○老人福祉 ○ごみ処理 ○し尿処理 ○火葬場			○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校		
						○収益事業 ○後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業			地方債現在高		24,894,853
									債務負担行為限度額		7,229,931
									収益事業収入		0
									土地開発基金現在高		506,000
									土地開発公社土地保有高		0
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)				
区 分		決 算 額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		573,082	
地方税		3,086,238		18.0	3,086,238		39.3	歳出総額		560,968	
地方譲与税		195,760		1.1	195,760		2.5	実質収支		9,833	
利子割交付金		15,230		0.1	15,230		0.2	地方税		103,226	
配当割交付金		4,770		0.0	4,770		0.1	地方交付税		153,524	
株式等譲渡所得割交付金		2,169		0.0	2,169		0.0	分負担金		1,567	
地方消費税交付金		253,211		1.5	253,211		3.2	地方債		119,132	
ゴルフ場利用税交付金		42,127		0.2	42,127		0.5	人件費		89,177	
特別地方消費税交付金		0		0.0	0		0.0	うち職員給		60,842	
軽油・自動車交付金		60,192		0.4	60,192		0.8	扶助費		36,349	
地方特例交付金等		50,277		0.3	50,277		0.6	公債費		79,103	
地方交付税計		4,590,047		26.8	4,095,946		52.1	物件費		54,390	
交通安全交付金		3,825		0.0	3,825		0.0	維持補修費		5,468	
分担金・負担金		46,838		0.3	0		0.0	補助費等		43,935	
使用料		389,704		2.3	10,520		0.1	普通建設		195,637	
手数料		81,608		0.5	0		0.0	経常一財(収入)		262,789	
国庫支出金		3,202,320		18.7	0		0.0	経常一財(支出)		259,515	
国有提供交付金		0		0.0	0		0.0	積立金現在高		221,221	
県支出金		727,487		4.2	0		0.0	うち財調減債		121,012	
財産収入		41,806		0.2	3,571		0.0	地方債現在高		832,659	
寄附金		1,165		0.0	0		0.0	債務負担行為		241,820	
繰入金		154,193		0.9	33,027		0.4				
繰越金		406,230		2.4	0		0.0				
諸収入		217,018		1.3	0		0.0				
地方債		3,561,800		20.8	0		0.0	一時借入金の状況			
うち減収補てん債特例分		0		0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0	
うち臨時財政対策債		638,000		3.7	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0	
歳入合計		17,134,015		100.0	7,856,863		100.0	人口千人当たり職員数		10.7	



性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	2,666,210	15.9	2,343,327	2,310,679	27.2		
うち職員給	1,819,056	10.8	1,530,124				
扶助費	1,086,776	6.5	458,137	453,188	5.3		
公債費	2,365,018	14.1	2,364,982	2,360,133	27.8		
内元利償還金	2,365,018	14.1	2,364,982	2,360,133	27.8		
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小計	6,118,004	36.5	5,166,446	5,124,000	60.3		
物件費	1,626,146	9.7	1,184,549	828,122	9.7		
維持補修費	163,484	1.0	161,167	161,167	1.9		
補助費等	1,313,564	7.8	741,688	666,484	7.8		
うち組合負担金	190,270	1.1	190,270	190,270	2.2		
積立金	122,266	0.7	100,000	0	0.0		
投資・出資・貸付金	115,857	0.7	52,857	45	0.0		
繰出金	1,463,332	8.7	1,344,854	979,159	11.5		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	5,849,168	34.9	1,153,096		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	34,620	0.2	34,328		7,758,977		
内普通建設事業費	5,849,168	34.9	1,153,096		経常収支比率	経常一般財源比率	
補助単独	4,527,856	27.0	500,720		( 98.8 )	( 92.5 )	
災害復旧事業費	1,307,023	7.8	638,087		91.3	100.0	
訳失業対策事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計		
訳歳出合計	0	0.0	0		10,266,851		
歳出合計	16,771,821	100.0	9,904,657				
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	135,749	0.8	市町村民税 個人	1,277,337	41.4	97.7	
総務費	1,921,106	11.5	市町村民税 法人	125,913	4.1	98.9	
民生費	3,235,408	19.3	固定資産税	1,497,095	48.5	97.2	
衛生費	4,224,302	25.2	軽自動車税	59,894	1.9	97.3	
労働費	36,362	0.2	市町村たばこ税	125,513	4.1	100.0	
農林水産業費	662,620	4.0	鉱産税	486	0.0	100.0	
商工費	190,518	1.1	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	981,376	5.9	小計	3,086,238	100.0	97.6	
消防費	584,368	3.5	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	2,434,994	14.5	目的税	0	0.0	--	
災害復旧費	0	0.0	内入湯税	0	0.0	--	
公債費	2,365,018	14.1	事業所税	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--	
歳出合計	16,771,821	100.0	訳法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧法による税	0	0.0	--
区分	金額等		合計	3,086,238	100.0	97.6	
実質収支額	千円	144,898	一般職員等 (H22・4・1現在)				
普通会計繰入額	千円	204,729	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
療養給付費負担金	千円	757,718	一般職員	320	101,568	317,400	
加入世帯数	世帯	4,845	うち技能労務職	21	4,799	228,500	
被保険者数	人	9,450	うち消防職員	51	14,770	289,600	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	171,771	教育公務員	0	0	0	
一人当たり "	円	88,067	臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円	245,571	合計	320	101,568	317,400	
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準		
	実質赤字比率	-	13.63		20.00		
	連結実質赤字比率	-	18.63		40.00		
	実質公債費比率	17.4	25.0		35.0		
	将来負担比率	134.1	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212164 みずほし 瑞穂市	類型 II-2 地方交付税種地 II-4
------------------------	-----------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	50,009 46,571 7.4	住本 民台 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	49,410 49,141 0.5	17.10.1 12.10.1 増減率	16,245 16,254 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	789 8,120 15,667	3.2 32.8 63.3
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	堀 孝正		平成23年5月31日			781,200		-		
	副市長	豊田 正利					669,600		1		
収支の状況(千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額		A 15,788,605		17,755,334		基準財政収入額		5,775,908		
	歳出総額		B 14,638,355		16,541,809		基準財政需要額		6,913,288		
	歳入歳出差額		A-B=C 1,150,250		1,213,525		標準収入額等		7,475,580		
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 273,935		379,854		標準財政規模		9,866,590		
	実質収支C-D		E 876,315		833,671		うち臨時財政対策債発行可能額		754,001		
	単年度収支		F 221,448		-42,644		財政力指数(19~21)		0.86		
	積立金		G 16,240		14,120		実質収支比率		8.4		
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		4.0		
	積立金取崩額		I 50,000		340,000		公債費負担比率		11.5		
実質単年度収支 F+G+H-I		187,688		-368,524		起債制限比率(19~21)		2.6			
特定地域政策等の指定状況				一部事務組合等加入の状況				積立現在高		財政調整基金	
								減債基金		2,249,391	
								特定目的基金		1,552,202	
								計		4,620,430	
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域過疎水	○特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	○高度技術	○退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	-収益事業 -後期高齢者医療事業 -介護保険事業 -農業共済事業	-	○地方債現在高	債務負担行為限度額		13,064,601	
							収益事業収入		0		
							土地開発基金現在高		188,346		
							土地開発公社土地保有高		0		
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)				
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額	
地方税		6,563,018		37.0		6,563,018		72.2		359,347	
地方譲与税		217,825		1.2		217,825		2.4		334,787	
利子割交付金		30,730		0.2		30,730		0.3		16,873	
配当割交付金		9,625		0.1		9,625		0.1		132,828	
株式等譲渡所得割交付金		4,376		0.0		4,376		0.0		40,193	
地方消費税交付金		432,836		2.4		432,836		4.8		132,828	
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		40,193	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		分負担金	
軽油・自動車交付金		67,193		0.4		67,193		0.7		5,819	
地方特例交付金等		107,963		0.6		107,963		1.2		20,421	
地方交付税計		1,985,933		11.2		1,637,009		18.0		人件費	
交通安全交付金		10,888		0.1		10,888		0.1		53,566	
分担金・負担金		287,540		1.6		0		0.0		36,029	
使用料		358,087		2.0		0		0.0		38,407	
手数料		95,173		0.5		0		0.0		38,407	
国庫支出金		2,768,553		15.6		0		0.0		扶助費	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		38,407	
県支出金		773,573		4.4		0		0.0		普通建設	
財産収入		74,165		0.4		32		0.0		66,384	
寄附金		5,888		0.0		0		0.0		184,036	
繰入金		1,318,733		7.4		9,317		0.1		175,191	
繰越金		1,150,250		6.5		0		0.0		175,191	
諸収入		483,985		2.7		2,429		0.0		積立金現在高	
地方債		1,009,000		5.7		0		0.0		170,452	
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		うち財調減債	
うち臨時財政対策債		500,000		2.8		0		0.0		76,940	
歳入合計		17,755,334		100.0		9,093,241		100.0		地方債現在高	
							債務負担行為		24,492		
							一時借入金の状況				
							借入金残高のピーク(千円)		0		
							標準規模に占める割合(%)		0.0		
							人口千人当たり職員数		7.5		

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	2,646,707	16.0	2,138,885	2,129,790	22.2		
うち職員給	1,780,171	10.8	1,361,425				
扶助費	1,897,691	11.5	871,997	870,994	9.1		
公債費	1,374,793	8.3	1,366,056	1,366,056	14.2		
内元利償還金	1,374,793	8.3	1,366,056	1,366,056	14.2		
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小計	5,919,191	35.8	4,376,938	4,366,840	45.5		
物件費	2,685,767	16.2	1,862,000	1,757,286	18.3		
維持補修費	184,941	1.1	182,695	182,695	1.9		
補助費等	2,666,648	16.1	1,825,790	1,583,200	16.5		
うち組合負担金	587,317	3.6	569,860	432,320	4.5		
積立金	784,303	4.7	743,000	0	0.0		
投資・出資・貸付金	45,067	0.3	45,067	25,067	0.3		
繰出金	975,845	5.9	847,819	741,091	7.7		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	3,280,047	19.8	1,012,228		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	45,756	0.3	45,756		8,656,179		
内普通建設事業費	3,280,047	19.8	1,012,228		経常収支比率	経常一般財源比率	
補助	1,234,353	7.5	103,151		( 95.2 )	( 92.2 )	
単独	1,948,981	11.8	900,364		90.2	97.2	
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳出合計	16,541,809	100.0	10,895,537		11,852,062		
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	140,377	0.8	市町村民税 個人	2,767,770	42.2	97.3	
総務費	3,160,706	19.1	市町村民税 法人	284,408	4.3	99.5	
民生費	4,215,875	25.5	固定資産税	3,164,357	48.2	98.7	
衛生費	1,365,451	8.3	軽自動車税	81,075	1.2	97.0	
労働費	41,983	0.3	市町村たばこ税	265,408	4.0	100.0	
農林水産業費	128,678	0.8	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	67,802	0.4	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	2,025,135	12.2	小計	6,563,018	100.0	98.2	
消防費	1,179,522	7.1	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	2,841,487	17.2	目的税	0	0.0	--	
災害復旧費	0	0.0	内入湯税	0	0.0	--	
公債費	1,374,793	8.3	事業所税	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--	
歳出合計	16,541,809	100.0	訳法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧法による税	0	0.0	--
区分	金額等		合計	6,563,018	100.0	98.2	
実質収支額	千円	351,494	一般職員等 (H22・4・1現在)				
普通会計繰入額	千円	267,961	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
療養給付費負担金	千円	828,844	一般職員	362	100,093	276,500	
加入世帯数	世帯	6,806	うち技能労務職	26	5,803	223,200	
被保険者数	人	12,743	うち消防職員	56	12,824	229,000	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	181,196	教育公務員	9	2,185	242,800	
一人当たり "	円	96,776	臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円	211,873	合計	371	102,278	275,700	
健全化判断比率		比率 (%)	早期健全化基準		財政再生基準		
			13.36		20.00		
			18.36		40.00		
			25.0		35.0		
			350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212172 ひだし 飛騨市	類型 I-0 地方交付税種地 I-2
------------------------	----------------------	-----------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	28,902 30,421 -5.0	住民台帳 22.3.31 21.3.31 増減率	27,715 28,084 -1.3	17.10.1 12.10.1 増減率	11,109 11,959 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,326 5,508 8,006	8.9 37.1 53.9
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数	
	市長	井上 久則		平成24年3月6日			705,500		-	
	副市長	白川 修平					612,000		1	
収支の状況(千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	20,157,785	19,871,754	基準財政収入額	3,164,064				
	歳出総額	B	18,483,374	19,037,530	基準財政需要額	8,362,169				
	歳入歳出差額	A-B=C	1,674,411	834,224	標準収入額等	4,033,798				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	923,965	209,533	標準財政規模	10,923,070				
	実質収支C-D	E	750,446	624,691	うち臨時財政対策債発行可能額	728,324				
	単年度収支	F	-293,060	-125,755	財政力指数(19~21)	0.39				
	積立金	G	3,900	6,556	実質収支比率	5.7				
	繰上償還金	H	42,140	23,625	公債費比率	12.0				
	積立金取崩額	I	600,000	330,000	公債費負担比率	19.1				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-847,020	-425,574	起債制限比率(19~21)	9.5				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金 2,662,871 減債基金 429,077 特定目的基金 3,882,068 計 6,974,016		
中部圏開発 豪雪特別豪 山振地域過 疎水	特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特 辺地 公害防止	高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	22,655,809 4,052,691 0 400,000 70,248			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額				717,004
地方税	3,689,230	18.6	3,689,230		35.0	歳出総額				686,903
地方譲与税	207,598	1.0	207,598		2.0	実質収支				22,540
利子割交付金	13,837	0.1	13,837		0.1	地方税				133,113
配当割交付金	4,347	0.0	4,347		0.0	地方交付税				252,069
株式等譲渡所得割交付金	1,947	0.0	1,947		0.0	分負担金				9,371
地方消費税交付金	263,425	1.3	263,425		2.5	地方債				84,883
ゴルフ場利用税交付金	4,299	0.0	4,299		0.0	人件費				91,123
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給				61,691
軽油・自動車交付金	63,960	0.3	63,960		0.6	扶助費				40,644
地方特例交付金等	50,238	0.3	50,238		0.5	公債費				101,213
地方交付税計	6,986,082	35.2	6,160,948		58.5	物件費				90,905
交通安全交付金	4,718	0.0	4,718		0.0	維持補修費				15,697
分担金・負担金	259,704	1.3	0		0.0	補助費等				59,553
使用料	337,880	1.7	31,853		0.3	普通建設				183,084
手数料	100,050	0.5	0		0.0	経常一財(収入)				380,035
国庫支出金	2,067,393	10.4	0		0.0	経常一財(支出)				351,521
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高				251,633
県支出金	1,091,229	5.5	0		0.0	うち財調減債				111,562
財産収入	110,053	0.6	16,440		0.2	地方債現在高				817,457
寄附金	12,976	0.1	0		0.0	債務負担行為				146,227
繰入金	596,223	3.0	17,392		0.2					
繰越金	1,304,411	6.6	0		0.0					
諸収入	349,630	1.8	2,440		0.0					
地方債	2,352,524	11.8	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク(千円)		0		
うち臨時財政対策債	728,324	3.7				標準規模に占める割合(%)		0.0		
歳入合計	19,871,754	100.0	10,532,672		100.0	人口千人当たり職員数		12.4		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	2,525,483	13.3	2,390,034	2,389,743	21.2	
うち職員給	1,709,778	9.0	1,599,847			
扶 助 費	1,126,456	5.9	512,285	511,527	4.5	
公 債 費	2,805,116	14.7	2,687,309	2,663,684	23.7	
内元利償還金	2,805,116	14.7	2,687,309	2,663,684	23.7	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	6,457,055	33.9	5,589,628	5,564,954	49.4	
物 件 費	2,519,428	13.2	1,782,337	1,561,554	13.9	
維 持 補 修 費	435,029	2.3	409,518	232,625	2.1	
補 助 費 等	1,650,500	8.7	1,065,524	739,677	6.6	
うち組合負担金	135,505	0.7	135,505	135,505	1.2	
積 立 金	341,777	1.8	14,314	0	0.0	
投資・出資・貸付金	404,767	2.1	248,485	0	0.0	
繰 出 金	2,106,087	11.1	2,001,053	1,643,598	14.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	5,122,887	26.9	2,197,882		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	118,859	0.6	111,903		9,742,408	
内普通建設事業費	5,074,163	26.7	2,165,013		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	2,286,043	12.0	416,520		( 92.5 )	( 96.4 )
単 独 費	2,671,163	14.0	1,733,954		86.5	103.1
災害復旧事業費	48,724	0.3	32,869		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	19,037,530	100.0	13,308,741		14,102,744	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	117,363	0.6	市 町 村 民 税 個 人	1,140,690	30.9	98.2
総 務 費	2,927,877	15.4	市 町 村 民 税 法 人	150,968	4.1	99.8
民 生 費	2,986,936	15.7	固 定 資 産 税	2,169,431	58.8	98.5
衛 生 費	1,761,605	9.3	軽 自 動 車 税	65,580	1.8	99.5
労 働 費	63,437	0.3	市 町 村 た ば こ 税	136,791	3.7	100.0
農 林 水 産 業 費	1,256,173	6.6	鉦 産 税	2	0.0	100.0
商 工 費	849,922	4.5	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	2,641,499	13.9	小 計	3,663,462	99.3	98.5
消 防 費	696,682	3.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	2,881,892	15.1	目 的 税	25,768	0.7	99.9
災 害 復 旧 費	49,028	0.3	内 入 湯 税	25,768	0.7	99.9
公 債 費	2,805,116	14.7	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	19,037,530	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	3,689,230	100.0	98.5
実 質 収 支 額	千円	333,025	一 般 職 員 等 (H22・4・1現在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	127,032	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	384,450	一 般 職 員	344	98,074	285,100
加 入 世 帯 数	世帯	4,214	うち技能労務職	25	6,415	256,600
被 保 険 者 数	人	7,400	うち消防職員	77	19,212	249,500
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	128,048	教 育 公 務 員	0	0	0
一人当たり "	円	72,918	臨 時 職 員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	246,085	合 計	344	98,074	285,100
健 全 化 判 断 比 率		比率 (%)	早期健全化基準	財政再生基準		
		実 質 赤 字 比 率	-	13.19	20.00	
		連 結 実 質 赤 字 比 率	-	18.19	40.00	
		実 質 公 債 費 比 率	15.3	25.0	35.0	
		将 来 負 担 比 率	106.2	350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212181 もとし 本巢市	類型 I-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	----------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	34,603 33,900 2.1	住民台帳 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	35,523 35,534 0.0	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,696 6,017 10,208	9.4 33.3 56.5
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	藤原 勉		平成24年3月6日			830,000		-		
	副市長	小野 精三					650,000		1		
収支の状況 (千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	14,470,500	15,360,877	基準財政収入額		5,036,073				
	歳出総額	B	13,713,488	14,360,892	基準財政需要額		6,736,111				
	歳入歳出差額	A-B=C	757,012	999,985	標準収入額等		6,504,717				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	71,823	99,087	標準財政規模		10,244,705				
	実質収支C-D	E	685,189	900,898	うち臨時財政対策債発行可能額		812,996				
	単年度収支	F	-229,970	215,709	財政力指数(19~21)		0.77				
	積立金	G	300,000	320,000	実質収支比率		8.8				
	繰上償還金	H	105,651	84,482	公債費比率		6.2				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率		11.0				
	実質単年度収支 F+G+H-I		175,681	620,191	起債制限比率(19~21)		5.0				
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金		4,323,430	
中部圏開発 豪雪特別豪 山振地域過 疎水			○特定農村 ○低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷 ○辺地 ○公害防止			○退職手当 ○財産管理 ○老人福祉 ○ごみ処理 ○し尿処理 ○火葬場			○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額					
地方税	5,635,600	36.7	5,635,600		59.9	432,421					
地方譲与税	250,631	1.6	250,631		2.7	404,270					
利子割交付金	19,180	0.1	19,180		0.2	25,361					
配当割交付金	6,009	0.0	6,009		0.1	158,647					
株式等譲渡所得割交付金	2,726	0.0	2,726		0.0	92,122					
地方消費税交付金	337,659	2.2	337,659		3.6	158,647					
ゴルフ場利用税交付金	20,576	0.1	20,576		0.2	92,122					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	886					
軽油・自動車交付金	77,168	0.5	77,168		0.8	32,779					
地方特例交付金等	75,795	0.5	75,795		0.8	69,626					
地方交付税計	3,272,446	21.3	2,926,992		31.1	42,623					
交通安全交付金	7,877	0.1	7,877		0.1	62,029					
分担金・負担金	31,479	0.2	0		0.0	61,202					
使用料	212,169	1.4	19,485		0.2	264,653					
手数料	70,343	0.5	0		0.0	237,162					
国庫支出金	1,893,782	12.3	0		0.0	210,454					
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	131,692					
県支出金	639,842	4.2	0		0.0	359,590					
財産収入	42,413	0.3	4,595		0.0	154,826					
寄附金	13,146	0.1	0		0.0						
繰入金	414,723	2.7	16,463		0.2						
繰越金	757,012	4.9	0		0.0						
諸収入	415,905	2.7	530		0.0						
地方債	1,164,396	7.6	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	812,996	5.3				借入金残高のピーク(千円)		0			
歳入合計	15,360,877	100.0	9,401,286		100.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		8.2			

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	2,473,317	17.2	2,227,146	2,187,513	21.4		
うち職員給	1,514,086	10.5	1,324,211				
扶助費	1,202,001	8.4	553,319	552,221	5.4		
公債費	1,365,180	9.5	1,336,853	1,252,371	12.3		
内元利償還金	1,365,180	9.5	1,336,853	1,252,371	12.3		
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小計	5,040,498	35.1	4,117,318	3,992,105	39.1		
物件費	2,691,463	18.7	2,110,374	1,822,614	17.8		
維持補修費	133,658	0.9	125,030	125,030	1.2		
補助費等	2,203,453	15.3	1,573,921	1,326,784	13.0		
うち組合負担金	900,063	6.3	890,310	778,489	7.6		
積立金	361,760	2.5	331,156	0	0.0		
投資・出資・貸付金	23,051	0.2	51	0	0.0		
繰出金	1,724,933	12.0	1,625,291	1,158,179	11.3		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	2,182,076	15.2	1,324,672		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	48,484	0.3	48,484		8,424,712		
内普通建設事業費	2,174,089	15.1	1,324,672		経常収支比率	経常一般財源比率	
補助	243,415	1.7	35,457		( 89.6 )	( 91.8 )	
単独	1,913,670	13.3	1,275,800		82.5	99.7	
災害復旧事業費	7,987	0.1	0		歳入一般財源計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳出合計	14,360,892	100.0	11,207,813	12,207,798			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	130,592	0.9	市町村民税 個人	1,655,250	29.4	98.2	
総務費	2,545,170	17.7	市町村民税 法人	304,463	5.4	99.4	
民生費	3,141,757	21.9	固定資産税	3,381,509	60.0	98.9	
衛生費	1,399,360	9.7	軽自動車税	72,292	1.3	98.5	
労働費	3,073	0.0	市町村たばこ税	189,013	3.4	100.0	
農林水産業費	812,963	5.7	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	362,155	2.5	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	1,373,623	9.6	小計	5,602,527	99.4	98.8	
消防費	609,896	4.2	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	2,609,136	18.2	目的税	33,073	0.6	100.0	
災害復旧費	7,987	0.1	内入湯税	33,073	0.6	100.0	
公債費	1,365,180	9.5	事業所税	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--	
歳出合計	14,360,892	100.0	訳法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧法による税	0	0.0	--
区分	金額等		合計	5,635,600	100.0	98.8	
実質収支額	千円	312,614	一般職員等 (H22・4・1現在)				
普通会計繰入額	千円	188,742	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
療養給付費負担金	千円	726,439	一般職員	275	80,905	294,200	
加入世帯数	世帯	5,034	うち技能労務職	25	5,463	218,500	
被保険者数	人	9,761	うち消防職員	0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	176,002	教育公務員	18	5,096	283,100	
一人当たり "	円	90,769	臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円	260,550	合計	293	86,001	293,500	
健全化判断比率		比率 (%)	早期健全化基準		財政再生基準		
			13.29		20.00		
			18.29		40.00		
			25.0		35.0		
			350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212199 ぐじょうし 郡上市	類型 I-1 地方交付税種地 I-1
------------------------	------------------------	-----------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	47,495 49,377 -3.8	住本 民台 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	46,716 47,250 -1.1	17.10.1 12.10.1 増減率	5,057 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,383 8,603 13,116	6.0 37.1 56.6	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	日置 敏明		平成24年4月10日			763,200		-			
	副市長	鈴木 俊幸					645,100		1			
収支の状況(千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額 A		29,877,931		31,929,080		基準財政収入額		4,912,154			
	歳出総額 B		27,972,242		31,038,951		基準財政需要額		14,272,005			
	歳入歳出差額 A-B=C		1,905,689		890,129		標準収入額等		6,283,486			
	翌年度へ繰り越すべき財源 D		1,026,158		112,636		標準財政規模		19,568,554			
	実質収支C-D		879,531		777,493		うち臨時財政対策債発行可能額		1,249,944			
	単年度収支 F		-247,545		-102,038		財政力指数(19~21)		0.35			
	積立金 G		727,350		19,827		実質収支比率		4.0			
	繰上償還金 H		139,205		60,285		公債費比率		20.0			
	積立金取崩額 I		0		0		公債費負担比率		24.5			
	実質単年度収支 F+G+H-I		619,010		-21,926		起債制限比率(19~21)		13.9			
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		3,639,375	
									減債基金		583,808	
									特定目的基金		4,262,975	
									計		8,486,158	
中部圏開発豪雪特別豪雪山振地域過疎水源		- 特定農村低開発農村工業積雪寒冷特別辺地公害防止		- 高度技術		- 退職手当財産管理老人福祉ごみ処理し尿処理火葬場		- 林野関係農業用水商工常備消防小学校中学校		- 収益事業後期高齢者医療事業介護保険事業農業共済事業		
								地方債現在高		48,746,971		
								債務負担行為限度額		1,618,735		
								収益事業収入		0		
								土地開発基金現在高		1,049,227		
								土地開発公社土地保有高		45,474		
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		683,472
地方税		5,165,921		16.2		5,165,921		28.3		歳出総額		664,418
地方譲与税		330,123		1.0		330,123		1.8		実質収支		16,643
利子割交付金		20,271		0.1		20,271		0.1		地方税		110,581
配当割交付金		6,368		0.0		6,368		0.0		地方交付税		279,220
株式等譲渡所得割交付金		2,853		0.0		2,853		0.0		分負担金		3,318
地方消費税交付金		447,999		1.4		447,999		2.5		地方債		71,537
ゴルフ場利用税交付金		37,608		0.1		37,608		0.2		人件費		101,443
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		71,351
軽油・自動車交付金		101,757		0.3		101,757		0.6		扶助費		46,550
地方特例交付金等		81,862		0.3		81,862		0.4		公債費		126,966
地方交付税計		13,044,056		40.9		12,035,124		65.9		物件費		80,636
小		19,238,818		60.3		18,229,886		99.8		維持補修費		12,993
交通安全交付金		7,395		0.0		7,395		0.0		補助費等		54,677
分担金・負担金		155,025		0.5		0		0.0		普通建設		126,056
使		477,234		1.5		0		0.0		経常一財(収入)		390,957
手		216,823		0.7		0		0.0		経常一財(支出)		369,288
国庫支出金		3,662,362		11.5		0		0.0		積立金現在高		181,654
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		90,401
県支出金		1,394,492		4.4		0		0.0		地方債現在高		1,043,475
財産収入		255,506		0.8		0		0.0		債務負担行為		34,651
寄附金		41,173		0.1		0		0.0				
繰入金		596,961		1.9		20,470		0.1				
繰越金		1,905,689		6.0		0		0.0				
諸収入		635,658		2.0		6,187		0.0				
地方債		3,341,944		10.5		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		354,000
うち臨時財政対策債		1,249,944		3.9		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		1.8
歳入合計		31,929,080		100.0		18,263,938		100.0		人口千人当たり職員数		12.8



性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	4,739,034	15.3	4,514,637	4,445,381	22.8		
うち職員給	3,333,228	10.7	3,135,226				
扶 助 費	2,174,632	7.0	822,962	810,057	4.2		
公 債 費	5,931,354	19.1	5,824,321	5,764,036	29.5		
内元利償還金	5,931,318	19.1	5,824,285	5,764,000	29.5		
訳一時借入金利子	36	0.0	36	36	0.0		
小 計	12,845,020	41.4	11,161,920	11,019,474	56.5		
物 件 費	3,767,013	12.1	2,541,311	2,311,125	11.8		
維 持 補 修 費	606,964	2.0	579,452	177,453	0.9		
補 助 費 等	2,554,314	8.2	1,386,288	927,429	4.8		
うち組合負担金	3,310	0.0	3,310	3,310	0.0		
積 立 金	575,085	1.9	500,865	0	0.0		
投資・出資・貸付金	221,084	0.7	142,248	0	0.0		
繰 出 金	4,430,689	14.3	4,185,231	2,816,185	14.4		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	6,038,782	19.5	2,366,603		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	77,764	0.3	52,315		17,251,666		
内普通建設事業費	5,888,847	19.0	2,342,533		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	2,089,638	6.7	96,399		( 94.5 )	( 93.3 )	
単 独 費	3,554,599	11.5	2,232,140		88.4	99.7	
災害復旧事業費	149,935	0.5	24,070		歳 入 一 般 財 源 計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	31,038,951	100.0	22,863,918	23,753,635			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	162,932	0.5	市 町 村 民 税 個 人	1,686,493	32.6	97.9	
総 務 費	4,360,665	14.0	市 町 村 民 税 法 人	245,056	4.7	98.0	
民 生 費	4,897,605	15.8	固 定 資 産 税	2,839,431	55.0	97.9	
衛 生 費	2,739,847	8.8	軽 自 動 車 税	105,885	2.0	98.2	
労 働 費	47,791	0.2	市 町 村 た ば こ 税	244,234	4.7	100.0	
農 林 水 産 業 費	2,335,743	7.5	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	815,548	2.6	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	5,445,032	17.5	小 計	5,121,099	99.1	98.0	
消 防 費	1,005,147	3.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	3,147,352	10.1	目 的 税	44,822	0.9	100.0	
災 害 復 旧 費	149,935	0.5	内 入 湯 税	44,822	0.9	100.0	
公 債 費	5,931,354	19.1	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	31,038,951	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	5,165,921	100.0	
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普通会計繰入額 千円				区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金 千円				一 般 職 員	584	180,456	309,000
加 入 世 帯 数 世帯				うち技能労務職	32	8,259	258,100
被 保 険 者 数 人				うち消防職員	81	24,179	298,500
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				教 育 公 務 員	12	3,434	286,200
一人当たり 〃 円				臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用 円				合 計	596	183,890	308,500
健全化判断比率				比率 (%)		早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率				-		12.52	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		17.52	40.00
実 質 公 債 費 比 率				21.7		25.0	35.0
将 来 負 担 比 率				156.9		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212202 げろし 下呂市	類型 I-1 地方交付税種地 I-1
------------------------	----------------------	-----------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	38,494 40,102 -4.0	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	36,980 37,337 -1.0	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,116 6,340 12,269	5.7 32.1 62.2	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	市長	野村 誠		平成24年4月17日			850,000		-			
	副市長	中島 薫					700,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 23,511,139		26,654,242		基準財政収入額		4,262,717			
	歳出総額		B 21,744,826		25,384,880		基準財政需要額		10,014,171			
	歳入歳出差額		A-B=C 1,766,313		1,269,362		標準収入額等		5,470,866			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 769,413		158,815		標準財政規模		13,874,829			
	実質収支C-D		E 996,900		1,110,547		うち臨時財政対策債発行可能額		983,964			
	単年度収支		F 93,848		113,647		財政力指数(19~21)		0.44			
	積立金		G 314,423		520,192		実質収支比率		8.0			
	繰上償還金		H 264,095		38,618		公債費比率		9.0			
	積立金取崩額		I 50,000		350,000		公債費負担比率		13.9			
実質単年度収支 F+G+H-I		622,366		322,457		起債制限比率(19~21)		6.6				
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		4,653,450		
								減債基金		832,421		
								特定目的基金		2,679,033		
								計		8,164,904		
中部圏開発豪雪特別豪雪山振地域過疎水源			- 特定農村低開発農村工業積雪寒冷特別辺地公害防止 - 高度技術 - 退職手当財産管理老人福祉ごみ処理し尿処理火葬場			- 林野関係農業用水商工常備消防小学校中学校 - 収益事業 - 後期高齢者医療事業 - 介護保険事業 - 農業共済事業			地方債現在高		26,767,242	
									債務負担行為限度額		5,031,434	
									収益事業収入		0	
									土地開発基金現在高		100,000	
									土地開発公社土地保有高		9,179	
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		720,775
地方税		4,908,013		18.4		4,908,013		37.3		歳出総額		686,449
地方譲与税		235,983		0.9		235,983		1.8		実質収支		30,031
利子割交付金		17,215		0.1		17,215		0.1		地方税		132,721
配当割交付金		5,408		0.0		5,408		0.0		地方交付税		218,026
株式等譲渡所得割交付金		2,423		0.0		2,423		0.0		分負担金		1,969
地方消費税交付金		379,676		1.4		379,676		2.9		地方債		111,113
ゴルフ場利用税交付金		3,068		0.0		3,068		0.0		人件費		116,525
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		78,176
軽油・自動車交付金		72,745		0.3		72,745		0.6		扶助費		40,915
地方特例交付金等		61,766		0.2		61,766		0.5		公債費		69,003
地方交付税計		8,062,615		30.2		7,419,999		56.3		物件費		78,785
交通安全交付金		4,361		0.0		4,361		0.0		維持補修費		12,728
分担金・負担金		72,812		0.3		0		0.0		補助費等		53,918
使用料		384,316		1.4		21,815		0.2		普通建設		192,189
手数料		150,996		0.6		0		0.0		經常一財(収入)		356,278
国庫支出金		3,104,747		11.6		0		0.0		經常一財(支出)		329,049
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		220,792
県支出金		1,504,474		5.6		0		0.0		うち財調減債		148,347
財産収入		76,350		0.3		28,086		0.2		地方債現在高		723,830
寄附金		17,373		0.1		0		0.0		債務負担行為		136,058
繰入金		845,583		3.2		12,865		0.1				
繰越金		1,766,313		6.6		0		0.0				
諸収入		869,041		3.3		1,755		0.0				
地方債		4,108,964		15.4		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0						借入金残高のピーク(千円)		2,000,000
うち臨時財政対策債		983,964		3.7						標準規模に占める割合(%)		1.4
歳入合計		26,654,242		100.0		13,175,178		100.0		人口千人当たり職員数		13.8

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	4,309,085	17.0	4,032,093	3,873,252	27.4		
うち職員給	2,890,963	11.4	2,664,764				
扶 助 費	1,513,026	6.0	717,667	709,110	5.0		
公 債 費	2,551,737	10.1	2,462,291	2,423,673	17.1		
内元利償還金	2,549,245	10.0	2,459,799	2,421,181	17.1		
訳一時借入金利子	2,492	0.0	2,492	2,492	0.0		
小 計	8,373,848	33.0	7,212,051	7,006,035	49.5		
物 件 費	2,913,467	11.5	2,209,152	1,833,424	12.9		
維 持 補 修 費	470,667	1.9	369,269	369,269	2.6		
補 助 費 等	1,993,903	7.9	1,115,142	767,786	5.4		
うち組合負担金	2,587	0.0	2,587	2,587	0.0		
積 立 金	701,830	2.8	600,207	0	0.0		
投資・出資・貸付金	597,916	2.4	23,416	0	0.0		
繰 出 金	3,115,888	12.3	2,975,860	2,191,725	15.5		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	7,217,361	28.4	1,929,616	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	90,951	0.4	84,229	12,168,239			
内普通建設事業費	7,107,152	28.0	1,920,574	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補 助 費	3,734,994	14.7	70,675	( 92.4 )	( 95.0 )		
単 独 費	3,238,650	12.8	1,811,604	85.9	102.0		
災害復旧事業費	110,209	0.4	9,042	歳 入 一 般 財 源 計			
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	25,384,880	100.0	16,434,713	17,704,075			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	138,268	0.5	市 町 村 民 税 個 人	1,410,863	28.7	97.2	
総 務 費	3,932,534	15.5	市 町 村 民 税 法 人	197,659	4.0	99.3	
民 生 費	4,127,889	16.3	固 定 資 産 税	2,869,769	58.5	95.1	
衛 生 費	1,687,498	6.6	軽 自 動 車 税	77,591	1.6	98.5	
労 働 費	83,600	0.3	市 町 村 た ば こ 税	199,968	4.1	100.0	
農 林 水 産 業 費	2,515,631	9.9	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	1,236,178	4.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	2,802,531	11.0	小 計	4,755,850	96.9	96.2	
消 防 費	1,140,355	4.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	5,004,450	19.7	目 的 税	152,163	3.1	98.5	
災 害 復 旧 費	110,209	0.4	内 入 湯 税	152,163	3.1	98.5	
公 債 費	2,551,737	10.1	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	54,000	0.2	都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	25,384,880	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	4,908,013	100.0	
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普通会計繰入額 千円				区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金 千円				一 般 職 員	510	154,938	303,800
加 入 世 帯 数 世帯				うち技能労務職	35	8,936	255,300
被 保 険 者 数 人				うち消防職員	85	26,070	306,700
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				教 育 公 務 員	0	0	0
一人当たり 円				臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用 円				合 計	510	154,938	303,800
健全化判断比率				比率 (%)		早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率				-		12.87	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		17.87	40.00
実 質 公 債 費 比 率				13.2		25.0	35.0
将 来 負 担 比 率				90.1		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	212211 かいづし 海津市	類型 I-0 地方交付税種地 II-4
------------------------	-----------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	39,453 41,204 -4.2	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	38,662 39,017 -0.9	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,859 8,142 11,007	8.8 38.6 52.2
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	市長	松永 清彦		平成25年5月7日			800,000		-		
	副市長	水谷 敏行					640,000		1		
収支の状況 (千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	16,544,589	16,196,565		基準財政収入額		4,312,488			
	歳出総額	B	14,765,614	15,027,006		基準財政需要額		7,490,650			
	歳入歳出差額	A-B=C	1,778,975	1,169,559		標準収入額等		5,491,727			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	622,075	39,781		標準財政規模		10,321,529			
	実質収支C-D	E	1,156,900	1,129,778		うち臨時財政対策債発行可能額		752,828			
	単年度収支	F	1,192	-27,122		財政力指数(19~21)		0.61			
	積立金	G	5,000	203,500		実質収支比率		10.9			
	繰上償還金	H	122,612	0		公債費比率		6.2			
	積立金取崩額	I	0	0		公債費負担比率		8.7			
実質単年度収支 F+G+H-I		128,804	176,378		起債制限比率(19~21)		5.1				
特定地域政策等の指定状況				一部事務組合等加入の状況				積立現在高	財政調整基金 1,854,000		
								減債基金	625,300		
								特定目的基金	3,122,972		
								計	5,602,272		
中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水	○特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	○高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業	○地方債現在高 債務負担行為限度額 収益事業収入 土地開発基金現在高 土地開発公社土地保有高	15,272,435 3,729,712 0 1,042,016 --				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額 418,927					
地方税	4,717,161	29.1	4,717,161		48.5	歳出総額 388,676					
地方譲与税	321,470	2.0	321,470		3.3	実質収支 29,222					
利子割交付金	21,345	0.1	21,345		0.2	地方税 122,010					
配当割交付金	6,688	0.0	6,688		0.1	地方交付税 115,154					
株式等譲渡所得割交付金	3,034	0.0	3,034		0.0	分負担金 4,955					
地方消費税交付金	328,952	2.0	328,952		3.4	地方債 32,055					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費 78,443					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給 54,471					
軽油・自動車交付金	99,019	0.6	99,019		1.0	扶助費 42,660					
地方特例交付金等	80,121	0.5	80,121		0.8	公債費 28,988					
地方交付税計	4,452,078	27.5	4,076,974		41.9	物件費 71,364					
交通安全交付金	9,004	0.1	9,004		0.1	維持補修費 1,107					
分担金・負担金	191,567	1.2	0		0.0	補助費等 49,693					
使用料	256,913	1.6	40,546		0.4	普通建設 30,738					
手数料	60,075	0.4	0		0.0	経常一財(収入) 251,476					
国庫支出金	1,151,185	7.1	0		0.0	経常一財(支出) 231,974					
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高 144,904					
県支出金	869,835	5.4	0		0.0	うち財調減債 64,128					
財産収入	38,805	0.2	0		0.0	地方債現在高 395,024					
寄附金	15,591	0.1	0		0.0	債務負担行為 96,470					
繰入金	202,687	1.3	17,085		0.2						
繰越金	1,578,975	9.7	0		0.0						
諸収入	552,760	3.4	1,180		0.0						
地方債	1,239,300	7.7	0		0.0	一時借入金の状況					
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0			
うち臨時財政対策債	700,000	4.3	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
歳入合計	16,196,565	100.0	9,722,579		100.0	人口千人当たり職員数		10.5			

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	3,032,761	20.2	2,871,774	2,871,225	27.5		
うち職員給	2,105,972	14.0	1,962,008				
扶 助 費	1,649,318	11.0	614,685	614,282	5.9		
公 債 費	1,120,753	7.5	1,082,474	1,082,474	10.4		
内 元 利 償 還 金	1,120,753	7.5	1,082,474	1,082,474	10.4		
訳 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	5,802,832	38.6	4,568,933	4,567,981	43.8		
物 件 費	2,759,080	18.4	1,900,085	1,795,181	17.2		
維 持 補 修 費	42,817	0.3	42,188	42,188	0.4		
補 助 費 等	1,921,240	12.8	1,105,112	719,520	6.9		
うち組合負担金	335,827	2.2	334,912	276,350	2.7		
積 立 金	716,060	4.8	416,739	0	0.0		
投資・出資・貸付金	3,408	0.0	3,408	0	0.0		
繰 出 金	2,593,179	17.3	2,487,074	1,843,718	17.7		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	1,188,390	7.9	721,725		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	13,076	0.1	13,076		8,968,588		
内 普 通 建 設 事 業 費	1,188,390	7.9	721,725		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	29,870	0.2	5,749		( 92.2 )	( 94.2 )	
単 独	1,131,886	7.5	689,342		86.0	101.0	
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計		
訳 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	15,027,006	100.0	11,245,264	12,414,823			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	144,225	1.0	市 町 村 民 税 個 人	1,896,905	40.2	97.5	
総 務 費	2,976,038	19.8	市 町 村 民 税 法 人	418,291	8.9	99.8	
民 生 費	3,721,821	24.8	固 定 資 産 税	2,122,263	45.0	96.9	
衛 生 費	1,006,422	6.7	軽 自 動 車 税	76,781	1.6	97.4	
労 働 費	45,113	0.3	市 町 村 た ば こ 税	179,510	3.8	100.0	
農 林 水 産 業 費	772,908	5.1	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	153,268	1.0	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	2,338,862	15.6	小 計	4,693,750	99.5	97.6	
消 防 費	698,611	4.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	2,048,985	13.6	目 的 税	23,411	0.5	100.0	
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	23,411	0.5	100.0	
公 債 費	1,120,753	7.5	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	15,027,006	100.0	訳 法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分				合 計	4,717,161	100.0	97.6
実 質 収 支 額 千 円				一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額 千 円				区 分 職 員 数 ( 人 ) 給 料 月 額 ( 千 円 ) 一 人 当 たり 月 額 ( 円 )			
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円				一 般 職 員 388 116,206 299,500			
加 入 世 帯 数 世 帯				うち技能労務職 17 4,214 247,900			
被 保 険 者 数 人				うち消防職員 65 18,824 289,600			
一 世 帯 当 たり 保 険 税 ( 料 ) 調 定 額 円				教 育 公 務 員 18 5,301 294,500			
一 人 当 たり 〃 円				臨 時 職 員 0 0 0			
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円				合 計 406 121,507 299,300			
健 全 化 判 断 比 率				比 率 ( % ) 早 期 健 全 化 基 準 財 政 再 生 基 準			
実 質 赤 字 比 率				-			
連 結 実 質 赤 字 比 率				-			
実 質 公 債 費 比 率				12.9 25.0 35.0			
将 来 負 担 比 率				96.8 350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213021 ぎなんちよう 岐南町	類型 地方交付税種地 II-5	V-2
------------------------	-------------------------	-----------------------	-----

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	22,776 22,137 2.9	住民台帳 22.3.31 21.3.31 増減率	23,307 23,203 0.4	17.10.1 12.10.1 増減率	10,255 10,069 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	281 3,982 8,034	2.3 32.4 65.3		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数				
	町長	松原 秀安		平成24年11月15日		750,000		-				
	副町長	鷲見 正己				640,000		1				
収支の状況 (千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)	指数等(千円%)					
	歳入総額	A	6,734,707	6,640,916	基準財政収入額	3,318,829						
	歳出総額	B	6,014,734	6,280,825	基準財政需要額	3,193,214						
	歳入歳出差額	A-B=C	719,973	360,091	標準収入額等	4,319,937						
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	417,179	62,661	標準財政規模	4,673,634						
	実質収支C-D	E	302,794	297,430	うち臨時財政対策債発行可能額	353,697						
	単年度収支	F	-7,222	-5,364	財政力指数(19~21)	1.02						
	積立金	G	5,700	4,200	実質収支比率	6.4						
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率	8.2						
	積立金取崩額	I	0	19,500	公債費負担比率	11.8						
	実質単年度収支 F+G+H-I		-1,522	-20,664	起債制限比率(19~21)	7.5						
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況		積立現在高	財政調整基金			1,289,000			
中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水		○特定農村 -低開発 -農村工業 -積雪寒冷特別 -辺地 -公害防止		○退職手当 ○財産管理 ○老人福祉 ○ごみ処理 ○し尿処理 ○火葬場		○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校		○収益事業 ○後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業		地方債現在高	4,018,221	
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		284,932				
地方税	3,853,073	58.0	3,853,073		89.0	歳出総額		269,482				
地方譲与税	80,765	1.2	80,765		1.9	実質収支		12,761				
利子割交付金	15,305	0.2	15,305		0.4	地方税		165,318				
配当割交付金	4,800	0.1	4,800		0.1	地方交付税		3,027				
株式等譲渡所得割交付金	2,169	0.0	2,169		0.1	分負担金		3,894				
地方消費税交付金	271,114	4.1	271,114		6.3	地方債		8,259				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費		54,073				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		33,699				
軽油・自動車交付金	24,929	0.4	24,929		0.6	扶助費		30,085				
地方特例交付金等	42,366	0.6	42,366		1.0	公債費		25,334				
地方交付税計	70,551	1.1	0		0.0	物件費		42,614				
交通安全交付金	6,478	0.1	6,478		99.2	維持補修費		4,286				
分担金・負担金	90,766	1.4	0		0.1	補助費等		52,033				
使用料	144,844	2.2	16,753		0.0	普通建設		24,400				
手数料	19,544	0.3	0		0.4	経常一財(収入)		185,670				
国庫支出金	441,574	6.6	0		0.0	経常一財(支出)		164,861				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高		175,156				
県支出金	407,883	6.1	0		0.0	うち財調減債		71,212				
財産収入	19,126	0.3	4,962		0.0	地方債現在高		172,404				
寄附金	2,637	0.0	0		0.1	債務負担行為		6,436				
繰入金	141,192	2.1	2,595		0.0							
繰越金	719,973	10.8	0		0.0							
諸収入	89,327	1.3	2,112		0.0							
地方債	192,500	2.9	0		0.0							
うち減収補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況						
うち臨時財政対策債	112,100	1.7				借入金残高のピーク(千円)		0				
歳入合計	6,640,916	100.0	4,327,421		100.0	標準規模に占める割合(%)		0.0				
						人口千人当たり職員数		4.9				

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,260,285	20.1	1,071,490	985,217	22.2	
うち職員給	785,413	12.5	636,255			
扶 助 費	701,197	11.2	240,701	240,537	5.4	
公 債 費	590,470	9.4	590,470	590,470	13.3	
内 元 利 償 還 金	590,470	9.4	590,470	590,470	13.3	
訳 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,551,952	40.6	1,902,661	1,816,224	40.9	
物 件 費	993,204	15.8	835,693	645,515	14.5	
維 持 補 修 費	99,884	1.6	99,884	99,884	2.2	
補 助 費 等	1,212,742	19.3	822,050	704,398	15.9	
うち組合負担金	589,255	9.4	589,255	542,351	12.2	
積 立 金	70,412	1.1	55,342	0	0.0	
投資・出資・貸付金	3,555	0.1	55	0	0.0	
繰 出 金	780,383	12.4	711,327	576,399	13.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	568,693	9.1	232,749		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	10,137	0.2	7,764		3,842,420	
内 普 通 建 設 事 業 費	568,693	9.1	232,749		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	78,540	1.3	3,446		( 88.8 )	( 92.6 )
単 独 費	387,201	6.2	180,151		86.6	95.0
内 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	6,280,825	100.0	4,659,761		5,019,852	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	72,163	1.1	市 町 村 民 税 個 人	1,372,733	35.6	96.6
総 務 費	1,268,364	20.2	市 町 村 民 税 法 人	250,639	6.5	98.9
民 生 費	1,633,054	26.0	固 定 資 産 税	1,965,730	51.0	97.8
衛 生 費	564,431	9.0	軽 自 動 車 税	54,185	1.4	97.4
労 働 費	10,259	0.2	市 町 村 た ば こ 税	209,786	5.4	100.0
農 林 水 産 業 費	82,472	1.3	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	26,419	0.4	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	855,078	13.6	小 計	3,853,073	100.0	97.6
消 防 費	402,857	6.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	775,258	12.3	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	590,470	9.4	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	6,280,825	100.0	訳 法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分			合 計	3,853,073	100.0	97.6
実 質 収 支 額 千 円			一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額 千 円			区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円			一 般 職 員	110	34,837	316,700
加 入 世 帯 数 世 帯			うち技能労務職	0	0	0
被 保 険 者 数 人			うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教 育 公 務 員	5	1,979	395,800
一人当たり 円			臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用 円			合 計	115	36,816	320,100
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		-		15.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		-		20.00	
	実 質 公 債 費 比 率		11.4		25.0	
将 来 負 担 比 率		-		350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213039 かさまつちょう 笠松町	類型 V-2 地方交付税種地 II-5
------------------------	--------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	22,696 22,319 1.7	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	22,143 22,027 0.5	17.10.1 12.10.1 増減率	12,993 13,081 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	138 3,780 7,211	1.2 33.9 64.7
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	広江 正明		平成23年6月28日			729,000		-		
	副町長	間宮 聡					625,500		1		
収支の状況(千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	6,417,961	6,402,321	基準財政収入額		2,538,746				
	歳出総額	B	5,730,682	6,120,778	基準財政需要額		3,305,916				
	歳入歳出差額	A-B=C	687,279	281,543	標準収入額等		3,293,181				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	373,586	16,009	標準財政規模		4,396,754				
	実質収支C-D	E	313,693	265,534	うち臨時財政対策債発行可能額		353,532				
	単年度収支	F	-39,625	-48,159	財政力指数(19~21)		0.76				
	積立金	G	138,124	8,805	実質収支比率		6.0				
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率		3.9				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率		8.1				
実質単年度収支 F+G+H-I		98,499	-39,354	起債制限比率(19~21)		2.8					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金 929,817			
						減債基金 1,711		特定目的基金 978,067			
						計 1,909,595		地方債現在高 4,332,288			
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源	○特定農村 -低開発 -農村工業 -積雪寒冷特別 -辺地 -公害防止	-高度技術	○退職手当 -財産管理 -老人福祉 -ごみ処理 -し尿処理 -火葬場	○林野関係 -農業用水 -商工 -常備消防 -小学校 -中学校	-収益事業 -後期高齢者医療事業 -介護保険事業 -農業共済事業	地方債現在高		債務負担行為限度額 250,178			
						収益事業収入		0			
						土地開発基金現在高		100,000			
						土地開発公社土地保有高		107,764			
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		289,135		
地方税	2,799,722		43.7	2,799,722		71.1	歳出総額		276,420		
地方譲与税	72,238		1.1	72,238		1.8	実質収支		11,992		
利子割交付金	13,476		0.2	13,476		0.3	地方税		126,438		
配当割交付金	4,220		0.1	4,220		0.1	地方交付税		37,209		
株式等譲渡所得割交付金	1,920		0.0	1,920		0.0	分負担金		5,339		
地方消費税交付金	209,277		3.3	209,277		5.3	地方債		17,117		
ゴルフ場利用税交付金	0		0.0	0		0.0	人件費		45,270		
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		30,503		
軽油・自動車交付金	22,234		0.3	22,234		0.6	扶助費		37,939		
地方特例交付金等	41,429		0.6	41,429		1.1	公債費		17,710		
地方交付税計	823,910		12.9	750,041		19.0	物件費		41,063		
交通安全交付金	4,633		0.1	4,633		0.1	維持補修費		2,235		
分担金・負担金	118,222		1.8	0		0.0	補助費等		58,864		
使用料	49,709		0.8	11,966		0.3	普通建設		22,993		
手数料	24,384		0.4	0		0.0	経常一財(収入)		177,923		
国庫支出金	591,263		9.2	0		0.0	経常一財(支出)		176,499		
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	積立金現在高		86,239		
県支出金	394,449		6.2	0		0.0	うち財調減債		42,069		
財産収入	11,318		0.2	2,270		0.1	地方債現在高		195,650		
寄附金	13,763		0.2	0		0.0	債務負担行為		11,298		
繰入金	104,262		1.6	5,997		0.2					
繰越金	687,279		10.7	0		0.0					
諸収入	35,581		0.6	323		0.0					
地方債	379,032		5.9	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		140,000		
うち臨時財政対策債	353,532		5.5	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		3.2		
歳入合計	6,402,321		100.0	3,939,746		100.0	人口千人当たり職員数		5.2		



性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,002,414	16.4	923,982	904,007	21.1	
うち職員給	675,421	11.0	600,815			
扶 助 費	840,090	13.7	299,351	299,068	7.0	
公 債 費	392,152	6.4	392,152	392,152	9.1	
内元利償還金	392,062	6.4	392,062	392,062	9.1	
訳一時借入金利子	90	0.0	90	90	0.0	
小 計	2,234,656	36.5	1,615,485	1,595,227	37.2	
物 件 費	909,265	14.9	761,879	666,446	15.5	
維 持 補 修 費	49,497	0.8	48,375	48,375	1.1	
補 助 費 等	1,303,422	21.3	906,347	825,618	19.2	
うち組合負担金	569,779	9.3	563,663	517,053	12.0	
積 立 金	37,102	0.6	24,259	0	0.0	
投資・出資・貸付金	7,037	0.1	37	0	0.0	
繰 出 金	1,070,676	17.5	977,430	772,550	18.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	509,123	8.3	247,337		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	7,483	0.1	6,951		3,908,216	
内普通建設事業費	509,123	8.3	247,337		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	226,363	3.7	19,144		( 99.2 )	( 89.6 )
単 独 費	268,180	4.4	213,613		91.0	97.6
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	6,120,778	100.0	4,581,149	4,862,692		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	73,442	1.2	市 町 村 民 税 個 人	1,161,390	41.5	98.1
総 務 費	1,154,589	18.9	市 町 村 民 税 法 人	179,009	6.4	99.7
民 生 費	1,800,331	29.4	固 定 資 産 税	1,303,053	46.5	98.5
衛 生 費	601,635	9.8	軽 自 動 車 税	31,214	1.1	96.7
労 働 費	1,778	0.0	市 町 村 た ば こ 税	125,056	4.5	100.0
農 林 水 産 業 費	48,044	0.8	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	46,288	0.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	834,893	13.6	小 計	2,799,722	100.0	98.5
消 防 費	357,977	5.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	809,649	13.2	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	392,152	6.4	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	6,120,778	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分			合 計	2,799,722	100.0	98.5
実 質 収 支 額 千円			一 般 職 員 等 (H22・4・1現在)			
普 通 会 計 繰 入 額 千円			区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金 千円			一 般 職 員	116	36,238	312,400
加 入 世 帯 数 世帯			うち技能労務職	1	287	286,500
被 保 険 者 数 人			うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教 育 公 務 員	0	0	0
一人当たり 円			臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用 円			合 計	116	36,238	312,400
健全化判断比率			比率 (%)		早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率			-		15.00	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率			-		20.00	40.00
実 質 公 債 費 比 率			8.0		25.0	35.0
将 来 負 担 比 率			77.8		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213411 よろうちょう 養老町	類型 V-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)												
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	32,550 33,256 -2.1	住本 民台 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	32,284 32,553 -0.8	17.10.1 12.10.1 増減率	5,108 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	724 6,870 8,745	4.4 42.0 53.4							
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数									
	町長	大橋 孝		平成26年12月14日			744,000		-									
	副町長	田中 章雅					637,000		1									
収支の状況(千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)									
	歳入総額		A 10,464,081		10,662,776		基準財政収入額		3,419,468									
	歳出総額		B 9,343,205		9,946,704		基準財政需要額		5,173,014									
	歳入歳出差額		A-B=C 1,120,876		716,072		標準収入額等		4,368,361									
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 615,968		39,347		標準財政規模		6,553,115									
	実質収支C-D		E 504,908		676,725		うち臨時財政対策債発行可能額		433,040									
	単年度収支		F -29,741		171,817		財政力指数(19~21)		0.66									
	積立金		G 3,370		2,549		実質収支比率		10.3									
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		6.9									
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		9.7									
	実質単年度収支 F+G+H-I		-26,371		174,366		起債制限比率(19~21)		5.1									
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		840,030							
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域過疎水			○特定農村 -低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 ○辺地 -公害防止			-高度技術 -退職手当 ○財産管理 ○老人福祉 ○ごみ処理 ○し尿処理 ○火葬場			○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校			-収益事業 -後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 -農業共済事業			計		1,750,951	
								地方債現在高		8,070,235								
								債務負担行為限度額		737,789								
								収益事業収入		0								
								土地開発基金現在高		546,670								
								土地開発公社土地保有高		15,038								
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)											
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		330,281						
地方税		3,606,064		33.8		3,606,064		59.4		歳出総額		308,100						
地方譲与税		228,510		2.1		228,510		3.8		実質収支		20,962						
利子割交付金		16,576		0.2		16,576		0.3		地方税		111,698						
配当割交付金		5,193		0.0		5,193		0.1		地方交付税		61,480						
株式等譲渡所得割交付金		2,358		0.0		2,358		0.0		分負担金		10,446						
地方消費税交付金		268,134		2.5		268,134		4.4		地方債		21,918						
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		58,663						
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		40,791						
軽油・自動車交付金		70,416		0.7		70,416		1.2		扶助費		34,754						
地方特例交付金等		56,756		0.5		56,756		0.9		公債費		25,807						
地方交付税計		1,984,808		18.6		1,751,714		28.9		物件費		54,561						
交通安全交付金		5,115		0.0		5,115		0.1		維持補修費		1,773						
分担金・負担金		337,233		3.2		0		0.0		補助費等		45,645						
使用料		277,585		2.6		21,957		0.4		普通建設		50,316						
手数料		53,230		0.5		0		0.0		経常一財(収入)		187,906						
国庫支出金		1,003,463		9.4		0		0.0		経常一財(支出)		146,517						
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		54,236						
県支出金		651,838		6.1		0		0.0		うち財調減債		29,696						
財産収入		17,088		0.2		16		0.0		地方債現在高		249,976						
寄附金		13,171		0.1		0		0.0		債務負担行為		22,853						
繰入金		38,662		0.4		32,279		0.5										
繰越金		1,120,876		10.5		0		0.0										
諸収入		198,100		1.9		1,265		0.0										
地方債		707,600		6.6		0		0.0										
うち減収補てん債特例分		0		0.0						一時借入金の状況								
うち臨時財政対策債		433,000		4.1						借入金残高のピーク(千円)		0						
歳入合計		10,662,776		100.0		6,066,353		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0						
										人口千人当たり職員数		7.6						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	1,893,866	19.0	1,580,467	1,573,248	24.2		
うち職員給	1,316,912	13.2	1,011,403				
扶 助 費	1,122,013	11.3	430,260	430,216	6.6		
公 債 費	833,167	8.4	746,758	735,990	11.3		
内元利償還金	833,167	8.4	746,758	735,990	11.3		
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	3,849,046	38.7	2,757,485	2,739,454	42.1		
物 件 費	1,761,443	17.7	1,345,079	979,565	15.1		
維 持 補 修 費	57,232	0.6	34,258	34,258	0.5		
補 助 費 等	1,473,600	14.8	895,658	329,873	5.1		
うち組合負担金	408,271	4.1	406,316	18,713	0.3		
積 立 金	110,924	1.1	102,000	0	0.0		
投資・出資・貸付金	31,862	0.3	12,862	0	0.0		
繰 出 金	1,038,199	10.4	916,178	646,995	10.0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	1,624,398	16.3	930,025		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	40,786	0.4	40,786		4,730,145		
内普通建設事業費	1,624,398	16.3	930,025		経常収支比率	経常一般財源比率	
補 助 費	355,625	3.6	37,044		( 78.0 )	( 92.6 )	
単 独 費	1,226,436	12.3	881,244		72.8	99.2	
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	9,946,704	100.0	6,993,545	7,709,617			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	97,908	1.0	市 町 村 民 税 個 人	1,475,650	40.9	96.9	
総 務 費	1,523,064	15.3	市 町 村 民 税 法 人	172,182	4.8	98.0	
民 生 費	2,733,789	27.5	固 定 資 産 税	1,701,606	47.2	95.4	
衛 生 費	1,081,838	10.9	軽 自 動 車 税	67,057	1.9	96.2	
労 働 費	5,291	0.1	市 町 村 た ば こ 税	187,702	5.2	100.0	
農 林 水 産 業 費	269,937	2.7	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	90,153	0.9	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	1,074,167	10.8	小 計	3,604,197	99.9	96.4	
消 防 費	536,307	5.4	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	1,701,083	17.1	目 的 税	1,867	0.1	100.0	
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	1,867	0.1	100.0	
公 債 費	833,167	8.4	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	9,946,704	100.0	訳 法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--	
区 分	金 額 等		合 計	3,606,064	100.0	96.4	
実 質 収 支 額	千円	779,133	一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )				
普 通 会 計 繰 入 額	千円	193,168	区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )	
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	567,191	一 般 職 員	229	68,379	298,600	
加 入 世 帯 数	世帯	4,591	うち技能労務職	7	1,797	256,700	
被 保 険 者 数	人	9,118	うち消防職員	54	15,827	293,100	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	197,648	教 育 公 務 員	15	4,293	286,200	
一人当たり "	円	99,518	臨 時 職 員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円	217,143	合 計	244	72,672	297,800	
健 全 化 判 断 比 率		比率 (%)	早期健全化基準	財政再生基準			
実 質 赤 字 比 率		-	14.21	20.00			
連 結 実 質 赤 字 比 率		-	19.21	40.00			
実 質 公 債 費 比 率		7.4	25.0	35.0			
将 来 負 担 比 率		97.1	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度(平成21年度) 市町村台帳(決算内容)

市町村コード ふりがな 市町村名	213616 たるいちよう 垂井町	類型 V-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)											
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	28,895 28,935 -0.1	住民台帳 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	28,002 28,040 -0.1	17.10.1 12.10.1 増減率	13,466 13,120 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	444 6,526 7,541	3.1 44.9 51.8						
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数								
	町長	中川 満也		平成23年4月26日			730,000		-								
	副町長	若山 隆史					625,000		1								
収支の状況(千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)								
	歳入総額 A		9,041,854		9,703,170		基準財政収入額		3,286,801								
	歳出総額 B		7,976,611		9,052,753		基準財政需要額		4,564,993								
	歳入歳出差額 A-B=C		1,065,243		650,417		標準収入額等		4,226,410								
	翌年度へ繰り越すべき財源 D		548,958		26,261		標準財政規模		5,895,175								
	実質収支C-D E		516,285		624,156		うち臨時財政対策債発行可能額		394,678								
	単年度収支 F		-114,489		107,871		財政力指数(19~21)		0.76								
	積立金 G		190,558		214,102		実質収支比率		10.6								
	繰上償還金 H		0		0		公債費比率		12.3								
	積立金取崩額 I		360,280		329,263		公債費負担比率		12.9								
実質単年度収支 F+G+H-I		-284,211		-7,290		起債制限比率(19~21)		8.6									
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		726,133							
								減債基金		269,493							
								特定目的基金		1,281,414							
								計		2,277,040							
中部圏開発豪雪特別豪雪山振地域過疎水源			○特定農村低開発農村工業積雪寒冷特別辺地公害防止			○高度技術			-退職手当財産管理老人福祉ごみ処理し尿処理火葬場			-林野関係農業用水商工常備消防小学校中学校			-収益事業後期高齢者医療事業介護保険事業農業共済事業		
						地方債現在高		債務負担行為限度額		0							
						収益事業収入		土地開発基金現在高		350,000							
						土地開発公社土地保有高				0							
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)											
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		346,517					
地方税		3,665,994		37.8		3,665,994		67.8		歳出総額		323,290					
地方譲与税		108,803		1.1		108,803		2.0		実質収支		22,290					
利子割交付金		15,726		0.2		15,726		0.3		地方税		130,919					
配当割交付金		4,924		0.1		4,924		0.1		地方交付税		50,676					
株式等譲渡所得割交付金		2,241		0.0		2,241		0.0		分負担金		1,275					
地方消費税交付金		250,475		2.6		250,475		4.6		地方債		15,402					
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		52,145					
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		34,302					
軽油・自動車交付金		33,545		0.3		33,545		0.6		扶助費		33,547					
地方特例交付金等		46,725		0.5		46,725		0.9		公債費		38,547					
地方交付税計		1,419,027		14.6		1,274,087		23.6		物件費		48,886					
交通安全交付金		4,589		0.0		4,589		0.1		維持補修費		3,287					
分担金・負担金		35,699		0.4		0		0.0		補助費等		52,001					
使用料		253,686		2.6		661		0.0		普通建設		41,953					
手数料		90,499		0.9		0		0.0		經常一財(収入)		193,121					
国庫支出金		899,271		9.3		0		0.0		經常一財(支出)		179,601					
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		81,317					
県支出金		640,388		6.6		0		0.0		うち財調減債		35,556					
財産収入		31,997		0.3		0		0.0		地方債現在高		207,158					
寄附金		3,518		0.0		0		0.0		債務負担行為		0					
繰入金		487,671		5.0		0		0.0									
繰越金		1,065,243		11.0		0		0.0									
諸収入		211,849		2.2		1		0.0									
地方債		431,300		4.4		0		0.0									
うち減収補てん債特例分		0		0.0													
うち臨時財政対策債		394,600		4.1													
歳入合計		9,703,170		100.0		5,407,771		100.0									
						一時借入金の状況											
						借入金残高のピーク(千円)				0							
						標準規模に占める割合(%)				0.0							
						人口千人当たり職員数				6.9							

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	1,460,174	16.1	1,265,504	1,264,876	21.8		
うち職員給	960,518	10.6	790,878				
扶助費	939,389	10.4	473,461	468,120	8.1		
公債費	1,079,407	11.9	1,007,643	1,007,643	17.4		
内元利償還金	1,079,407	11.9	1,007,643	1,007,643	17.4		
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小計	3,478,970	38.4	2,746,608	2,740,639	47.2		
物件費	1,368,901	15.1	1,073,802	876,415	15.1		
維持補修費	92,036	1.0	74,932	40,675	0.7		
補助費等	1,456,137	16.1	1,398,863	710,975	12.3		
うち組合負担金	572,769	6.3	568,023	530,903	9.1		
積立金	408,689	4.5	401,453	0	0.0		
投資・出資・貸付金	33	0.0	33	0	0.0		
繰出金	977,162	10.8	823,392	660,493	11.4		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	1,270,825	14.0	621,295		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	30,763	0.3	28,745		5,029,197		
内普通建設事業費	1,174,780	13.0	609,427		経常収支比率	経常一般財源比率	
補助	494,147	5.5	24,676		( 93.0 )	( 91.7 )	
単独	672,711	7.4	576,829		86.7	98.4	
災害復旧事業費	96,045	1.1	11,868		歳入一般財源計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳出合計	9,052,753	100.0	7,140,378	7,789,920			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	81,149	0.9	市町村民税 個人	1,374,927	37.5	97.9	
総務費	1,725,644	19.1	市町村民税 法人	156,816	4.3	99.9	
民生費	2,252,037	24.9	固定資産税	1,950,976	53.2	98.6	
衛生費	708,329	7.8	軽自動車税	55,017	1.5	98.4	
労働費	41,326	0.5	市町村たばこ税	128,258	3.5	100.0	
農林水産業費	220,524	2.4	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	77,479	0.9	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	1,063,108	11.7	小計	3,665,994	100.0	98.4	
消防費	432,068	4.8	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	1,275,637	14.1	目的税	0	0.0	--	
災害復旧費	96,045	1.1	内入湯税	0	0.0	--	
公債費	1,079,407	11.9	事業所税	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--	
歳出合計	9,052,753	100.0	訳法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧法による税	0	0.0	
区 分				合計	3,665,994	100.0	
金額等				一般職員等 (H22・4・1現在)			
実質収支額	千円	199,230	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
普通会計繰入額	千円	125,657	一般職員	177	54,144	305,900	
療養給付費負担金	千円	440,170	うち技能労務職	0	0	0	
加入世帯数	世帯	4,009	うち消防職員	0	0	0	
被保険者数	人	7,337	教育公務員	15	4,188	279,200	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	190,482	臨時職員	0	0	0	
一人当たり "	円	104,081	合計	192	58,332	303,800	
被保険者一人当たり費用	円	244,231	比率 (%)				
健全化判断比率	実質赤字比率		-	早期健全化基準		14.49	
	連結実質赤字比率		-	財政再生基準		20.00	
	実質公債費比率		13.1			40.00	
	将来負担比率		56.0			35.0	
						350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213624 せきがはらちよう 関ヶ原町	類型 II-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	----------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	8,618 9,110 -5.4	住民台帳 22.3.31 21.3.31 増減率	8,238 8,323 -1.0	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	68 1,891 2,225	1.6 45.2 53.1
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	浅井 健太郎		平成24年12月25日		550,000		-		
	副町長	条例により不設置						-		
収支の状況(千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	4,196,805	3,834,240	基準財政収入額	1,338,337				
	歳出総額	B	4,018,007	3,516,806	基準財政需要額	2,109,379				
	歳入歳出差額	A-B=C	178,798	317,434	標準収入額等	1,736,363				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	15,933	4,548	標準財政規模	2,712,216				
	実質収支C-D	E	162,865	312,886	うち臨時財政対策債発行可能額	206,263				
	単年度収支	F	-20,330	150,021	財政力指数(19~21)	0.69				
	積立金	G	14,147	11,593	実質収支比率	11.5				
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率	5.8				
	積立金取崩額	I	175,000	28,237	公債費負担比率	8.8				
	実質単年度収支 F+G+H-I		-181,183	133,377	起債制限比率(19~21)	5.9				
	特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況				積立現在高	財政調整基金 464,026		
							減債基金 524,609			
							特定目的基金 783,286			
							計 1,771,921			
中部圏開発豪雪特別豪雪山振地域過疎水源	○特定農村低開発農村工業積雪寒冷特別辺地公害防止	○高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校	○収益事業 ○後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	積立現在高	地方債現在高 3,507,661			
							債務負担行為限度額 1,497,910			
							収益事業収入 0			
							土地開発基金現在高 365,886			
							土地開発公社土地保有高 861,480			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額 465,433				
地方税	1,538,230	40.1	1,538,230		61.8	歳出総額 426,900				
地方譲与税	45,849	1.2	45,849		1.8	実質収支 37,981				
利子割交付金	4,851	0.1	4,851		0.2	地方税 186,724				
配当割交付金	1,521	0.0	1,521		0.1	地方交付税 106,671				
株式等譲渡所得割交付金	686	0.0	686		0.0	分負担金 448				
地方消費税交付金	79,390	2.1	79,390		3.2	地方債 26,883				
ゴルフ場利用税交付金	8,539	0.2	8,539		0.3	人件費 87,062				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給 58,041				
軽油・自動車交付金	14,122	0.4	14,122		0.6	扶助費 27,443				
地方特例交付金等	15,465	0.4	15,465		0.6	公債費 33,976				
地方交付税計	878,758	22.9	769,590		30.9	物件費 73,628				
交通安全交付金	1,323	0.0	1,323		0.1	維持補修費 4,534				
分担金・負担金	3,693	0.1	0		0.0	補助費等 87,675				
使用料	105,076	2.7	6,609		0.3	普通建設 42,512				
手数料	13,379	0.3	0		0.0	経常一財(収入) 302,269				
国庫支出金	363,393	9.5	0		0.0	経常一財(支出) 265,133				
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高 215,091				
県支出金	249,578	6.5	0		0.0	うち財調減債 120,009				
財産収入	8,579	0.2	499		0.0	地方債現在高 425,790				
寄附金	17,074	0.4	0		0.0	債務負担行為 181,829				
繰入金	37,157	1.0	3,258		0.1					
繰越金	178,798	4.7	0		0.0					
諸収入	47,316	1.2	164		0.0					
地方債	221,463	5.8	0		0.0	一時借入金の状況				
うち減収補てん債特例分	0	0.0				借入金残高のピーク(千円) 0				
うち臨時財政対策債	206,263	5.4				標準規模に占める割合(%) 0.0				
歳入合計	3,834,240	100.0	2,490,096		100.0	人口千人当たり職員数 11.3				

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	717,214	20.4	643,430	643,299	23.9	
うち職員給	478,139	13.6	410,233			
扶 助 費	226,072	6.4	110,112	110,112	4.1	
公 債 費	279,898	8.0	279,898	279,898	10.4	
内 元 利 償 還 金	279,898	8.0	279,898	279,898	10.4	
訳 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,223,184	34.8	1,033,440	1,033,309	38.3	
物 件 費	606,550	17.2	434,016	366,991	13.6	
維 持 補 修 費	37,347	1.1	27,085	24,101	0.9	
補 助 費 等	722,267	20.5	565,958	456,902	16.9	
うち組合負担金	246,485	7.0	246,485	187,504	7.0	
積 立 金	38,317	1.1	30,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	106,198	3.0	102,198	0	0.0	
繰 出 金	432,732	12.3	408,960	302,863	11.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	350,211	10.0	257,530		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	8,747	0.2	7,852		2,184,166	
内 普 通 建 設 事 業 費	350,211	10.0	257,530		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	55,093	1.6	4,935		( 87.7 )	( 91.8 )
単 独 費	261,026	7.4	241,642		81.0	99.4
内 災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	3,516,806	100.0	2,859,187		3,176,621	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	47,889	1.4	市 町 村 民 税 個 人	433,733	28.2	98.1
総 務 費	559,184	15.9	市 町 村 民 税 法 人	91,762	6.0	100.0
民 生 費	754,532	21.5	固 定 資 産 税	964,899	62.7	99.2
衛 生 費	567,604	16.1	軽 自 動 車 税	16,292	1.1	97.2
労 働 費	68,564	1.9	市 町 村 た ば こ 税	31,544	2.1	100.0
農 林 水 産 業 費	158,556	4.5	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	90,310	2.6	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	379,801	10.8	小 計	1,538,230	100.0	98.9
消 防 費	201,512	5.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	408,956	11.6	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	279,898	8.0	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	3,516,806	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分			合 計	1,538,230	100.0	98.9
金 額 等			一 般 職 員 等 (H22・4・1現在)			
実 質 収 支 額	千円	77,420	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 た り 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	47,828	一 般 職 員	90	25,551	283,900
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	153,893	うち技能労務職	10	2,195	219,500
加 入 世 帯 数	世帯	1,314	うち消防職員	0	0	0
被 保 険 者 数	人	2,461	教 育 公 務 員	3	843	280,900
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	159,919	臨 時 職 員	0	0	0
一人当たり "	円	85,386	合 計	93	26,394	283,800
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	248,055				
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	-	15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	15.0	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	137.2	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213811 ごうぢょう 神戸町	類型 V-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	20,830 20,750 0.4	住本 民台 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	20,356 20,317 0.2	17.10.1 12.10.1 増減率	6,687 6,235 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	519 4,380 5,723	4.9 41.2 53.8	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	谷村 成基		平成26年7月3日			800,000		-			
	副町長	(空席)					645,000		1			
収支の状況(千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 6,117,418		6,898,363		基準財政収入額		2,585,277			
	歳出総額		B 5,652,143		6,440,333		基準財政需要額		3,107,726			
	歳入歳出差額		A-B=C 465,275		458,030		標準収入額等		3,321,003			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 24,884		88,045		標準財政規模		4,161,902			
	実質収支C-D		E 440,391		369,985		うち臨時財政対策債発行可能額		321,245			
	単年度収支		F 67,842		-70,406		財政力指数(19~21)		0.85			
	積立金		G 207,077		59,358		実質収支比率		8.9			
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		7.5			
	積立金取崩額		I 180,000		162,500		公債費負担比率		10.4			
実質単年度収支 F+G+H-I		94,919		-173,548		起債制限比率(19~21)		6.0				
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,497,797		
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源			○特定農村 -低開発 -農村工業 ○積雪寒冷特別 -辺地 -公害防止			-高度技術 -退職手当 ○林野関係 ○農業用水 ○農工商 ○常備消防 ○小学校 -中学校			-収益事業 -後期高齢者医療事業 -介護保険事業 ○農業共済事業			
								地方債現在高		5,687,913		
								債務負担行為限度額		850,324		
								収益事業収入		0		
								土地開発基金現在高		548,004		
								土地開発公社土地保有高		5,030		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		338,886
地方税		2,657,588		38.5		2,657,588		74.2		歳出総額		316,385
地方譲与税		118,068		1.7		118,068		3.3		実質収支		18,176
利子割交付金		12,040		0.2		12,040		0.3		地方税		130,556
配当割交付金		3,773		0.1		3,773		0.1		地方交付税		29,627
株式等譲渡所得割交付金		1,709		0.0		1,709		0.0		分負担金		50
地方消費税交付金		169,977		2.5		169,977		4.7		地方債		20,623
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		47,910
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		31,564
軽油・自動車交付金		36,361		0.5		36,361		1.0		扶助費		31,531
地方特例交付金等		36,723		0.5		36,723		1.0		公債費		25,823
地方交付税計		603,096		8.7		519,654		14.5		物件費		48,297
交通安全交付金		4,166		0.1		4,166		0.1		維持補修費		1,973
分担金・負担金		1,023		0.0		0		0.0		補助費等		53,932
使用料		186,653		2.7		14,036		0.4		普通建設		72,461
手数料		37,659		0.5		0		0.0		經常一財(収入)		176,003
国庫支出金		1,062,566		15.4		0		0.0		經常一財(支出)		152,673
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		131,248
県支出金		324,056		4.7		0		0.0		うち財調減債		91,994
財産収入		71,645		1.0		0		0.0		地方債現在高		279,422
寄附金		20,893		0.3		0		0.0		債務負担行為		41,773
繰入金		487,673		7.1		8,531		0.2				
繰越金		465,275		6.7		0		0.0				
諸収入		177,619		2.6		100		0.0				
地方債		419,800		6.1		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		321,200		4.7		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		6,898,363		100.0		3,582,726		100.0		人口千人当たり職員数		7.0



性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	975,264	15.1	812,205	812,141	20.8		
うち職員給	642,510	10.0	505,165				
扶助費	641,855	10.0	310,606	310,606	8.0		
公債費	525,653	8.2	525,653	525,653	13.5		
内元利償還金	525,653	8.2	525,653	525,653	13.5		
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小計	2,142,772	33.3	1,648,464	1,648,400	42.2		
物件費	983,129	15.3	672,359	488,154	12.5		
維持補修費	40,165	0.6	31,676	31,676	0.8		
補助費等	1,097,836	17.0	733,753	536,903	13.8		
うち組合負担金	454,008	7.0	437,027	383,624	9.8		
積立金	160,704	2.5	158,437	0	0.0		
投資・出資・貸付金	261	0.0	261	0	0.0		
繰出金	540,456	8.4	488,400	402,673	10.3		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	1,475,010	22.9	876,671	経常経費充当一般財源等計			
うち人件費	22,254	0.3	20,719	3,107,806			
内普通建設事業費	1,475,010	22.9	876,671	経常収支比率	経常一般財源比率		
補助単独	410,714	6.4	110,281	( 86.7 )	( 86.1 )		
災害復旧事業費	1,014,758	15.8	716,898	79.6	93.8		
訳失業対策事業費	0	0.0	0	歳入一般財源計			
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳出合計	6,440,333	100.0	4,610,021	5,068,051			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	67,665	1.1	市町村民税 個人	1,026,344	38.6	97.6	
総務費	1,080,133	16.8	市町村民税 法人	86,555	3.3	99.5	
民生費	1,747,278	27.1	固定資産税	1,400,116	52.7	98.9	
衛生費	491,905	7.6	軽自動車税	37,095	1.4	98.5	
労働費	144	0.0	市町村たばこ税	107,478	4.0	100.0	
農林水産業費	180,712	2.8	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	25,487	0.4	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	634,985	9.9	小計	2,657,588	100.0	98.4	
消防費	264,044	4.1	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	1,422,327	22.1	目的税	0	0.0	--	
災害復旧費	0	0.0	内入湯税	0	0.0	--	
公債費	525,653	8.2	事業所税	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--	
歳出合計	6,440,333	100.0	訳法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧法による税	0	0.0	
区 分				合計	2,657,588	100.0	
金額等				一般職員等 (H22・4・1現在)			
実質収支額	千円	136,221	区分				
普通会計繰入額	千円	143,665	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)		
療養給付費負担金	千円	393,536	一般職員	143	39,311	274,900	
加入世帯数	世帯	3,115	うち技能労務職	8	1,847	230,900	
被保険者数	人	5,996	うち消防職員	0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	177,239	教育公務員	0	0	0	
一人当たり "	円	92,078	臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円	228,004	合計	143	39,311	274,900	
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準		
	実質赤字比率	-	15.00		20.00		
	連結実質赤字比率	-	20.00		40.00		
	実質公債費比率	8.8	25.0		35.0		
	将来負担比率	63.1	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213829 わのうちちょう 輪之内町	類型 II-1 地方交付税種地 II-4
------------------------	---------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	9,419 9,141 3.0	住民台帳 22.3.31 21.3.31 増減率	9,786 9,786 0.0	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	255 2,104 2,607	5.1 42.3 52.4
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	木野 隆之		平成23年6月23日		650,000		-		
	副町長	(空席)				530,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	3,442,206	3,787,303	基準財政収入額	1,261,553				
	歳出総額	B	3,215,604	3,563,918	基準財政需要額	2,005,288				
	歳入歳出差額	A-B=C	226,602	223,385	標準収入額等	1,617,179				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	5,709	35,738	標準財政規模	2,576,283				
	実質収支C-D	E	220,893	187,647	うち臨時財政対策債発行可能額	217,172				
	単年度収支	F	-15,302	-33,246	財政力指数(19~21)	0.65				
	積立金	G	35,000	41,171	実質収支比率	7.3				
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率	2.4				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	5.8				
実質単年度収支 F+G+H-I		19,698	7,925	起債制限比率(19~21)	1.5					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			現在高	財政調整基金	688,471		
						積立金	減債基金	126,000		
						特定目的基金	計	847,143		
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源	○特定農村 -低開発 -農村工業 -積雪寒冷特別 -辺地 -公害防止	-高度技術	-退職手当 -財産管理 -老人福祉 -ごみ処理 -し尿処理 -火葬場	○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校	-収益事業 -後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	地方債現在高	債務負担行為限度額	1,661,614		
						収益事業収入	土地開発基金現在高	2,374,633		
						土地開発公社土地保有高	1,522,986			
						歳入の状況(千円%)	住民1人当たり指数(円)			
区分	決算額	構成比	經常一般財源		構成比	歳入総額	387,012			
地方税	1,348,952	35.6	1,348,952		57.8	歳出総額	364,185			
地方譲与税	74,755	2.0	74,755		3.2	実質収支	19,175			
利子割交付金	5,051	0.1	5,051		0.2	地方税	137,845			
配当割交付金	1,581	0.0	1,581		0.1	地方交付税	85,839			
株式等譲渡所得割交付金	720	0.0	720		0.0	分負担金	2,956			
地方消費税交付金	92,508	2.4	92,508		4.0	地方債	26,742			
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	65,492			
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	43,599			
軽油・自動車交付金	23,023	0.6	23,023		1.0	扶助費	30,915			
地方特例交付金等	22,804	0.6	22,804		1.0	公債費	17,739			
地方交付税計	840,019	22.2	741,932		31.8	物件費	61,925			
交通安全交付金	1,852	0.0	1,852		0.1	維持補修費	1,255			
分担金・負担金	28,930	0.8	0		0.0	補助費等	59,004			
使用料	91,880	2.4	5,865		0.3	普通建設	78,848			
手数料	15,991	0.4	0		0.0	經常一財(収入)	238,451			
国庫支出金	363,401	9.6	0		0.0	經常一財(支出)	181,457			
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高	169,795			
県支出金	214,924	5.7	0		0.0	うち財調減債	83,228			
財産収入	11,934	0.3	0		0.0	地方債現在高	242,656			
寄附金	5,933	0.2	0		0.0	債務負担行為	155,629			
繰入金	30,374	0.8	13,433		0.6	一時借入金の状況				
繰越金	226,602	6.0	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)	0			
諸収入	124,369	3.3	1,001		0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0			
地方債	261,700	6.9	0		0.0	人口千人当たり職員数	9.1			
うち減収補てん債特例分	0	0.0								
うち臨時財政対策債	217,100	5.7								
歳入合計	3,787,303	100.0	2,333,477		100.0					

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	640,904	18.0	518,356	517,667	20.3	
うち職員給	426,663	12.0	322,774			
扶 助 費	302,533	8.5	126,421	126,376	5.0	
公 債 費	173,598	4.9	173,598	173,598	6.8	
内元利償還金	173,598	4.9	173,598	173,598	6.8	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,117,035	31.3	818,375	817,641	32.1	
物 件 費	605,997	17.0	482,036	331,661	13.0	
維 持 補 修 費	12,282	0.3	12,138	12,138	0.5	
補 助 費 等	577,416	16.2	412,832	326,080	12.8	
うち組合負担金	216,545	6.1	215,679	193,461	7.6	
積 立 金	55,375	1.6	51,973	0	0.0	
投資・出資・貸付金	5,293	0.1	2,693	0	0.0	
繰 出 金	418,917	11.8	391,568	288,218	11.3	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	771,603	21.7	587,519		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	9,864	0.3	9,864		1,775,738	
内普通建設事業費	771,603	21.7	587,519		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	75,603	2.1	38,391		( 76.1 )	( 90.6 )
単 独 費	661,686	18.6	530,075		69.6	99.0
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	3,563,918	100.0	2,759,134	2,982,519		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	49,956	1.4	市 町 村 民 税 個 人	441,021	32.7	97.8
総 務 費	698,798	19.6	市 町 村 民 税 法 人	73,881	5.5	99.4
民 生 費	902,429	25.3	固 定 資 産 税	773,520	57.3	98.1
衛 生 費	431,676	12.1	軽 自 動 車 税	21,100	1.6	98.7
労 働 費	0	0.0	市 町 村 た ば こ 税	39,430	2.9	100.0
農 林 水 産 業 費	223,707	6.3	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	21,147	0.6	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	484,719	13.6	小 計	1,348,952	100.0	98.1
消 防 費	150,950	4.2	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	426,938	12.0	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内入湯税	0	0.0	--
公 債 費	173,598	4.9	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳水利地益税	0	0.0	--
歳 出 合 計	3,563,918	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分			合 計	1,348,952	100.0	98.1
実 質 収 支 額 千円			一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額 千円			区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金 千円			一 般 職 員	87	25,204	289,700
加 入 世 帯 数 世帯			うち技能労務職	8	2,019	252,400
被 保 険 者 数 人			うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教 育 公 務 員	2	856	427,800
一人当たり 円			臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用 円			合 計	89	26,060	292,800
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率		-		15.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率		-		20.00	
	実 質 公 債 費 比 率		8.3		25.0	
将 来 負 担 比 率		61.6		350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	213837 あんぱちちょう 安八町	類型 IV-1 地方交付税種地 II-4
------------------------	--------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	15,263 15,078 1.2	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	15,387 15,415 -0.2	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	411 3,635 4,169	5.0 44.2 50.7			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数					
	町長	小川 徳喜		平成23年5月5日			720,000		-					
	副町長	岩田 敏幸					590,000		1					
収支の状況 (千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額		A 6,291,812		6,020,139		基準財政収入額		2,183,225					
	歳出総額		B 6,001,039		5,733,053		基準財政需要額		3,048,448					
	歳入歳出差額		A-B=C 290,773		287,086		標準収入額等		2,817,309					
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 27,217		12,236		標準財政規模		3,956,716					
	実質収支C-D		E 263,556		274,850		うち臨時財政対策債発行可能額		276,948					
	単年度収支		F -89,857		11,294		財政力指数(19~21)		0.77					
	積立金		G 110,550		293,354		実質収支比率		6.9					
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		13.9					
	積立金取崩額		I 557,258		316,598		公債費負担比率		14.5					
実質単年度収支 F+G+H-I		-536,565		-11,950		起債制限比率(19~21)		9.1						
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		845,382				
中部圏開発 豪雪特別豪 山振地域過 水源地			○特定農村 -低開発 -農村工業 -積雪寒冷特 -辺地 -公害防止			○退職手当 ○財産管理 ○老人福祉 ○ごみ処理 ○し尿処理 ○火葬場			○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校			-収益事業 -後期高齢者医療事業 -介護保険事業 -農業共済事業		
						計		地方債現在高		6,859,815				
								債務負担行為限度額		1,800,000				
								収益事業収入		0				
								土地開発基金現在高		0				
								土地開発公社土地保有高		1,717,876				
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		391,248		
地方税		2,522,694		41.9		2,522,694		67.4		歳出総額		372,591		
地方譲与税		102,816		1.7		102,816		2.7		実質収支		17,862		
利子割交付金		8,887		0.1		8,887		0.2		地方税		163,950		
配当割交付金		2,786		0.0		2,786		0.1		地方交付税		64,435		
株式等譲渡所得割交付金		1,259		0.0		1,259		0.0		分負担金		3,927		
地方消費税交付金		140,656		2.3		140,656		3.8		地方債		27,218		
ゴルフ場利用税交付金		6,812		0.1		6,812		0.2		人件費		67,777		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		45,531		
軽油・自動車交付金		31,660		0.5		31,660		0.8		扶助費		30,420		
地方特例交付金等		34,918		0.6		34,918		0.9		公債費		44,724		
地方交付税計		991,465		16.5		862,459		23.0		物件費		62,123		
交通安全交付金		3,136		0.1		3,136		0.1		維持補修費		3,003		
分担金・負担金		60,420		1.0		0		0.0		補助費等		50,838		
使用料		174,637		2.9		8,373		0.2		普通建設		51,667		
手数料		20,423		0.3		0		0.0		経常一財(収入)		243,275		
国庫支出金		429,925		7.1		0		0.0		経常一財(支出)		210,933		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		87,359		
県支出金		266,218		4.4		0		0.0		うち財調減債		65,641		
財産収入		5,763		0.1		0		0.0		地方債現在高		445,819		
寄附金		9,892		0.2		0		0.0		債務負担行為		116,982		
繰入金		352,421		5.9		16,443		0.4						
繰越金		180,773		3.0		0		0.0						
諸収入		253,778		4.2		378		0.0						
地方債		418,800		7.0		0		0.0						
うち減収補てん債特例分		0		0.0						一時借入金の状況				
うち臨時財政対策債		276,900		4.6						借入金残高のピーク(千円)		0		
歳入合計		6,020,139		100.0		3,743,277		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0		
										人口千人当たり職員数		10.1		

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,042,889	18.2	870,392	870,206	21.6	
うち職員給	700,587	12.2	555,637			
扶 助 費	468,078	8.2	223,859	223,859	5.6	
公 債 費	688,172	12.0	687,573	687,573	17.1	
内元利償還金	688,172	12.0	687,573	687,573	17.1	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,199,139	38.4	1,781,824	1,781,638	44.3	
物 件 費	955,885	16.7	751,911	653,184	16.2	
維 持 補 修 費	46,202	0.8	40,129	40,129	1.0	
補 助 費 等	782,245	13.6	639,816	481,598	12.0	
うち組合負担金	405,012	7.1	390,688	345,877	8.6	
積 立 金	297,540	5.2	291,389	0	0.0	
投資・出資・貸付金	6,016	0.1	16	0	0.0	
繰 出 金	651,024	11.4	603,536	289,081	7.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	795,002	13.9	332,303		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	21,000	0.4	21,000		3,245,630	
内普通建設事業費	795,002	13.9	332,303		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	115,788	2.0	0		( 86.7 )	( 94.6 )
単 独 費	675,214	11.8	328,303		80.7	101.6
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	5,733,053	100.0	4,440,924	4,728,010		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	75,173	1.3	市 町 村 民 税 個 人	765,935	30.4	98.4
総 務 費	974,087	17.0	市 町 村 民 税 法 人	205,891	8.2	99.9
民 生 費	1,506,155	26.3	固 定 資 産 税	1,434,363	56.9	99.1
衛 生 費	686,605	12.0	軽 自 動 車 税	29,447	1.2	98.2
労 働 費	11,739	0.2	市 町 村 た ば こ 税	87,058	3.5	100.0
農 林 水 産 業 費	186,719	3.3	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	66,581	1.2	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	565,815	9.9	小 計	2,522,694	100.0	99.0
消 防 費	219,278	3.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	752,729	13.1	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	688,172	12.0	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	5,733,053	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	2,522,694	100.0	99.0
実 質 収 支 額	千円 10,910		一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額	千円 88,082		区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金	千円 283,204		一 般 職 員	155	41,618	268,500
加 入 世 帯 数	世帯 2,123		うち技能労務職	10	2,129	212,900
被 保 険 者 数	人 4,236		うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 190,008		教 育 公 務 員	1	422	422,000
一人当たり "	円 95,228		臨 時 職 員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円 221,105		合 計	156	42,040	269,500
健 全 化 判 断 比 率		比 率 ( % )	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準		
実 質 赤 字 比 率		-	15.00	20.00		
連 結 実 質 赤 字 比 率		-	20.00	40.00		
実 質 公 債 費 比 率		13.3	25.0	35.0		
将 来 負 担 比 率		109.5	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	214019 いびがわちょう 揖斐川町	類型 V-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	---------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)								
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	26,192 27,453 -4.6	住民台帳 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	24,685 25,022 -1.3	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	875 5,430 6,936	6.6 40.9 52.2			
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数					
	町長	宗宮 孝生		平成25年3月5日			750,000		-					
	副町長	富田 和弘					600,000		1					
収支の状況(千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)					
	歳入総額		A 15,347,358		17,857,815		基準財政収入額		3,054,305					
	歳出総額		B 14,695,073		17,234,753		基準財政需要額		7,139,040					
	歳入歳出差額		A-B=C 652,285		623,062		標準収入額等		3,920,299					
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 114,404		97,551		標準財政規模		9,922,389					
	実質収支C-D		E 537,881		525,511		うち臨時財政対策債発行可能額		760,882					
	単年度収支		F 16,858		-12,370		財政力指数(19~21)		0.45					
	積立金		G 387,455		602,485		実質収支比率		5.3					
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		10.2					
	積立金取崩額		I 484,569		250,998		公債費負担比率		17.2					
実質単年度収支 F+G+H-I		-80,256		339,117		起債制限比率(19~21)		9.4						
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		1,272,751				
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源			○特定農村 ○低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 ○辺地 ○公害防止			○高度技術 ○退職手当 ○財産管理 ○老人福祉 ○ごみ処理 ○し尿処理 ○火葬場			○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校			○収益事業 ○後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業 ○		
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		723,428		
地方税		3,310,087		18.5		3,310,087		36.1		歳出総額		698,187		
地方譲与税		177,615		1.0		177,615		1.9		実質収支		21,289		
利子割交付金		13,242		0.1		13,242		0.1		地方税		134,093		
配当割交付金		4,158		0.0		4,158		0.0		地方交付税		231,396		
株式等譲渡所得割交付金		1,868		0.0		1,868		0.0		分負担金		4,720		
地方消費税交付金		223,557		1.3		223,557		2.4		地方債		78,262		
ゴルフ場利用税交付金		29,380		0.2		29,380		0.3		人件費		104,207		
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		71,650		
軽油・自動車交付金		54,704		0.3		54,704		0.6		扶助費		33,006		
地方特例交付金等		42,789		0.2		42,789		0.5		公債費		89,117		
地方交付税計		5,712,015		32.0		5,241,208		57.2		物件費		93,939		
交通安全交付金		3,130		0.0		3,130		0.0		維持補修費		1,773		
分担金・負担金		116,518		0.7		0		0.0		補助費等		86,959		
使用料		342,690		1.9		13,331		0.1		普通建設		184,984		
手数料		38,030		0.2		0		0.0		經常一財(収入)		370,952		
国庫支出金		2,295,086		12.9		0		0.0		經常一財(支出)		335,776		
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		381,647		
県支出金		1,418,584		7.9		0		0.0		うち財調減債		79,757		
財産収入		85,547		0.5		19,099		0.2		地方債現在高		676,098		
寄附金		11,091		0.1		0		0.0		債務負担行為		61,286		
繰入金		1,046,690		5.9		22,789		0.2		一時借入金の状況				
繰越金		652,285		3.7		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0		
諸収入		346,849		1.9		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0		
地方債		1,931,900		10.8		0		0.0		人口千人当たり職員数		14.1		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0						
うち臨時財政対策債		760,800		4.3		0		0.0						
歳入合計		17,857,815		100.0		9,156,957		100.0						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	2,572,338	14.9	2,300,473	2,300,303	23.2		
うち職員給	1,768,670	10.3	1,524,682				
扶 助 費	814,757	4.7	394,328	392,087	4.0		
公 債 費	2,199,865	12.8	2,152,046	2,152,046	21.7		
内 元 利 償 還 金	2,199,865	12.8	2,152,046	2,152,046	21.7		
訳 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	5,586,960	32.4	4,846,847	4,844,436	48.8		
物 件 費	2,318,891	13.5	1,781,489	1,534,406	15.5		
維 持 補 修 費	43,764	0.3	43,756	43,756	0.4		
補 助 費 等	2,146,593	12.5	1,606,382	1,071,304	10.8		
うち組合負担金	816,560	4.7	816,405	704,337	7.1		
積 立 金	899,628	5.2	755,603	0	0.0		
投資・出資・貸付金	5,430	0.0	5,430	0	0.0		
繰 出 金	1,366,979	7.9	1,212,843	794,729	8.0		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	4,866,508	28.2	1,618,881	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	114,717	0.7	103,211	8,288,631			
内 普 通 建 設 事 業 費	4,566,331	26.5	1,610,935	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補 助 費	1,076,533	6.2	53,123	( 90.5 )	( 92.3 )		
単 独 費	3,437,143	19.9	1,524,815	83.6	100.0		
災 害 復 旧 事 業 費	300,177	1.7	7,946	歳 入 一 般 財 源 計			
訳 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	17,234,753	100.0	11,871,231	12,479,023			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	111,086	0.6	市 町 村 民 税 個 人	1,092,822	33.0	98.4	
総 務 費	4,073,151	23.6	市 町 村 民 税 法 人	123,203	3.7	99.6	
民 生 費	3,152,335	18.3	固 定 資 産 税	1,901,762	57.5	99.2	
衛 生 費	1,276,687	7.4	軽 自 動 車 税	54,447	1.6	98.5	
労 働 費	6,294	0.0	市 町 村 た ば こ 税	105,063	3.2	100.0	
農 林 水 産 業 費	840,496	4.9	鉦 産 税	1,608	0.0	100.0	
商 工 費	648,773	3.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	1,108,740	6.4	小 計	3,278,905	99.1	98.9	
消 防 費	678,611	3.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	2,838,538	16.5	目 的 税	31,182	0.9	100.0	
災 害 復 旧 費	300,177	1.7	内 入 湯 税	31,182	0.9	100.0	
公 債 費	2,199,865	12.8	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	17,234,753	100.0	訳 法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	3,310,087	100.0	
実 質 収 支 額 千 円				一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額 千 円				区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 たり 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円				一 般 職 員	343	100,979	294,400
加 入 世 帯 数 世 帯				うち 技 能 労 務 職	41	9,024	220,100
被 保 險 者 数 人				うち 消 防 職 員	0	0	0
一 世 帯 当 たり 保 險 税 ( 料 ) 調 定 額 円				教 育 公 務 員	4	978	244,600
一 人 当 たり 〃 円				臨 時 職 員	0	0	0
被 保 險 者 一 人 当 たり 費 用 円				合 計	347	101,958	293,800
健 全 化 判 断 比 率				比 率 ( % )		早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準
実 質 赤 字 比 率				-		13.35	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		18.35	40.00
実 質 公 債 費 比 率				12.1		25.0	35.0
将 来 負 担 比 率				11.3		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

# 平成22年度〔平成21年度〕 市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	214035 おおのちよう 大野町	類型 V-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)												
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	23,788 23,071 3.1	住本 民台 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	24,062 24,079 -0.1	17.10.1 12.10.1 増減率	6,142 6,418 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	1,077 4,431 6,812	8.7 35.8 55.0							
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数										
	町長	宇佐美 晃三		平成26年2月28日		720,000		-										
	副町長	(空席)				580,000		1										
収支の状況 (千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)									
	歳入総額		A 6,854,274		7,341,861		基準財政収入額		2,431,026									
	歳出総額		B 6,066,572		6,956,691		基準財政需要額		3,565,933									
	歳入歳出差額		A-B=C 787,702		385,170		標準収入額等		3,101,336									
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 449,900		59,826		標準財政規模		4,581,333									
	実質収支C-D		E 337,802		325,344		うち臨時財政対策債発行可能額		348,297									
	単年度収支		F 5,158		-11,196		財政力指数(19~21)		0.69									
	積立金		G 24,080		11,882		実質収支比率		7.1									
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		6.0									
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		9.1									
実質単年度収支 F+G+H-I		29,238		686		起債制限比率(19~21)		4.1										
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		2,041,127								
中部圏開発 豪雪 特別豪雪 山振地域 過疎 水源			○特定農村 -低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 ○辺地 -公害防止			-高度技術 -退職手当 ○財産管理 -老人福祉 -ごみ処理 -し尿処理 -火葬場			○林野関係 -農業用水 -商工 ○常備消防 -小学校 -中学校			-収益事業 -後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業			計		3,036,267	
								地方債現在高		3,928,255								
								債務負担行為限度額		829,674								
								収益事業収入		0								
								土地開発基金現在高		200,000								
								土地開発公社土地保有高		0								
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)												
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		305,123						
地方税		2,611,961		35.6		2,611,961		62.0		歳出総額		289,115						
地方譲与税		143,203		2.0		143,203		3.4		実質収支		13,521						
利子割交付金		12,485		0.2		12,485		0.3		地方税		108,551						
配当割交付金		3,913		0.1		3,913		0.1		地方交付税		52,588						
株式等譲渡所得割交付金		1,771		0.0		1,771		0.0		分負担金		5,521						
地方消費税交付金		193,560		2.6		193,560		4.6		地方債		18,772						
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		45,597						
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		29,266						
軽油・自動車交付金		44,058		0.6		44,058		1.0		扶助費		38,543						
地方特例交付金等		45,177		0.6		45,177		1.1		公債費		20,172						
地方交付税計		1,265,375		17.2		1,131,700		26.9		物件費		40,207						
交通安全交付金		4,687		0.1		4,687		0.1		維持補修費		5,406						
分担金・負担金		132,850		1.8		0		0.0		補助費等		51,330						
使用料		90,333		1.2		7,887		0.2		普通建設		63,503						
手数料		43,797		0.6		0		0.0		経常一財(収入)		175,002						
国庫支出金		888,449		12.1		0		0.0		経常一財(支出)		147,930						
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		126,185						
県支出金		571,389		7.8		0		0.0		うち財調減債		92,106						
財産収入		26,434		0.4		5,108		0.1		地方債現在高		163,256						
寄附金		1,537		0.0		0		0.0		債務負担行為		34,481						
繰入金		63,481		0.9		4,722		0.1										
繰越金		618,702		8.4		0		0.0										
諸収入		127,002		1.7		676		0.0										
地方債		451,697		6.2		0		0.0		一時借入金の状況								
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0						
うち臨時財政対策債		348,297		4.7		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0						
歳入合計		7,341,861		100.0		4,210,908		100.0		人口千人当たり職員数		6.4						



性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,097,160	15.8	975,274	972,061	21.3	
うち職員給	704,210	10.1	585,711			
扶 助 費	927,427	13.3	352,437	351,853	7.7	
公 債 費	485,375	7.0	470,858	470,858	10.3	
内元利償還金	485,375	7.0	470,858	470,858	10.3	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,509,962	36.1	1,798,569	1,794,772	39.4	
物 件 費	967,472	13.9	763,272	609,240	13.4	
維 持 補 修 費	130,079	1.9	129,032	129,032	2.8	
補 助 費 等	1,235,109	17.8	793,081	644,428	14.1	
うち組合負担金	541,758	7.8	541,758	471,454	10.3	
積 立 金	62,216	0.9	6,378	0	0.0	
投資・出資・貸付金	7,024	0.1	24	0	0.0	
繰 出 金	516,827	7.4	452,256	382,010	8.4	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	1,528,002	22.0	828,428		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	16,458	0.2	16,458		3,559,482	
内普通建設事業費	1,528,002	22.0	828,428		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	837,133	12.0	273,760		( 84.5 )	( 91.9 )
単 独 費	649,481	9.3	527,380		78.1	99.5
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	6,956,691	100.0	4,771,040	5,156,210		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	66,406	1.0	市 町 村 民 税 個 人	1,085,698	41.6	97.7
総 務 費	1,235,421	17.8	市 町 村 民 税 法 人	108,502	4.2	99.5
民 生 費	1,957,587	28.1	固 定 資 産 税	1,258,259	48.2	97.3
衛 生 費	733,093	10.5	軽 自 動 車 税	47,057	1.8	98.5
労 働 費	30,657	0.4	市 町 村 た ば こ 税	107,422	4.1	100.0
農 林 水 産 業 費	331,949	4.8	鉦 産 税	1,056	0.0	100.0
商 工 費	84,643	1.2	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	643,634	9.3	小 計	2,607,994	99.8	97.7
消 防 費	379,400	5.5	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,008,526	14.5	目 的 税	3,967	0.2	100.0
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	3,967	0.2	100.0
公 債 費	485,375	7.0	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	6,956,691	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	2,611,961	100.0	97.7
実 質 収 支 額	千円	138,048	一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	135,494	区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 たり 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	429,229	一 般 職 員	153	42,840	280,000
加 入 世 帯 数	世帯	3,218	うち技能労務職	22	4,805	218,400
被 保 険 者 数	人	6,396	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	199,706	教 育 公 務 員	0	0	0
一人当たり "	円	100,478	臨 時 職 員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	227,672	合 計	153	42,840	280,000
健 全 化 判 断 比 率		比 率 ( % )	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準		
実 質 赤 字 比 率		-	15.00	20.00		
連 結 実 質 赤 字 比 率		-	20.00	40.00		
実 質 公 債 費 比 率		5.8	25.0	35.0		
将 来 負 担 比 率		-	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	214043 いけだちょう 池田町	類型 V-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	24,559 23,820 3.1	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	24,790 24,694 0.4	17.10.1 12.10.1 増減率	5,488 5,470 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	637 5,156 6,625	5.1 41.3 53.1
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	岡崎 和夫		平成23年2月9日			700,000		-		
	副町長	(空席)					567,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	7,443,286	7,807,653	基準財政収入額	2,527,077					
	歳出総額	B	6,666,369	7,432,102	基準財政需要額	4,033,843					
	歳入歳出差額	A-B=C	776,917	375,551	標準収入額等	3,234,157					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	422,545	32,932	標準財政規模	5,092,520					
	実質収支C-D	E	354,372	342,619	うち臨時財政対策債発行可能額	355,225					
	単年度収支	F	-111,188	-11,753	財政力指数(19~21)	0.64					
	積立金	G	242,210	184,582	実質収支比率	6.7					
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率	7.7					
	積立金取崩額	I	100,000	110,000	公債費負担比率	10.5					
実質単年度収支 F+G+H-I		31,022	62,829	起債制限比率(19~21)	5.2						
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金 減債基金 特定目的基金 計				
中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水	○特定農村 -低開発 -農村工業 -積雪寒冷特別 -辺地 -公害防止	-高度技術 - - - - -	-退職手当 -財産管理 -老人福祉 -ごみ処理 -し尿処理 -火葬場	○林野関係 ○農業用水 -商工 ○常備消防 ○小学校 -中学校	○収益事業 -後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	○地方債現在高 -債務負担行為限度額 -収益事業収入 -土地開発基金現在高 -土地開発公社土地保有高	1,651,161 73,698 374,924 2,099,783 6,345,305 1,879,156 0 187,053 1,102,794				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額 歳出総額 実質収支 地方税 地方交付税 分負担金 地方債 人件費 うち職員給 扶助費 公債費 物件費 維持補修費 補助費等 普通建設 経常一財(収入) 経常一財(支出) 積立金現在高 うち財調減債 地方債現在高 債務負担行為					
地方税	2,767,199	35.4	2,767,199		58.5	314,952					
地方譲与税	127,732	1.6	127,732		2.7	299,802					
利子割交付金	13,158	0.2	13,158		0.3	13,821					
配当割交付金	4,123	0.1	4,123		0.1	111,626					
株式等譲渡所得割交付金	1,871	0.0	1,871		0.0	65,310					
地方消費税交付金	202,557	2.6	202,557		4.3	4,976					
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	15,576					
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	49,702					
軽油・自動車交付金	39,286	0.5	39,286		0.8	33,029					
地方特例交付金等	44,779	0.6	44,779		0.9	36,451					
地方交付税計	1,619,046	20.7	1,503,138		31.8	25,668					
交通安全交付金	3,725	0.0	3,725		0.1	40,555					
分担金・負担金	123,353	1.6	0		0.0	2,637					
使用料	126,396	1.6	7,961		0.2	63,240					
手数料	30,525	0.4	0		0.0	40,939					
国庫支出金	686,904	8.8	0		0.0	190,868					
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	160,117					
県支出金	564,336	7.2	0		0.0	84,703					
財産収入	13,105	0.2	1,621		0.0	69,579					
寄附金	5,910	0.1	0		0.0	255,962					
繰入金	184,673	2.4	12,934		0.3	75,803					
繰越金	776,917	10.0	0		0.0						
諸収入	85,933	1.1	1,536		0.0						
地方債	386,125	4.9	0		0.0						
うち減収補てん債特例分	0	0.0				一時借入金の状況					
うち臨時財政対策債	355,225	4.5				借入金残高のピーク(千円)		0			
歳入合計	7,807,653	100.0	4,731,620		100.0	標準規模に占める割合(%)		0.0			
						人口千人当たり職員数		6.5			

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,232,107	16.6	984,740	984,740	19.4	
うち職員給	818,787	11.0	583,716			
扶 助 費	903,621	12.2	407,650	407,650	8.0	
公 債 費	636,301	8.6	617,839	617,839	12.1	
内元利償還金	636,301	8.6	617,839	617,839	12.1	
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	2,772,029	37.3	2,010,229	2,010,229	39.5	
物 件 費	1,005,355	13.5	813,374	604,608	11.9	
維持補修費	65,379	0.9	61,619	57,467	1.1	
補助費等	1,567,711	21.1	1,080,776	726,466	14.3	
うち組合負担金	666,768	9.0	652,958	562,058	11.0	
積 立 金	187,296	2.5	178,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	28	0.0	28	0	0.0	
繰 出 金	812,260	10.9	741,389	570,538	11.2	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	1,022,044	13.8	615,314		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	17,940	0.2	16,996		3,969,308	
内普通建設事業費	1,014,874	13.7	615,314		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	295,259	4.0	20,468		( 83.9 )	( 92.9 )
単 独 費	640,951	8.6	548,379		78.0	99.9
災害復旧事業費	7,170	0.1	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	7,432,102	100.0	5,500,729	5,876,280		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	80,475	1.1	市 町 村 民 税 個 人	1,161,939	42.0	98.8
総 務 費	1,250,985	16.8	市 町 村 民 税 法 人	104,183	3.8	98.9
民 生 費	2,057,065	27.7	固 定 資 産 税	1,363,054	49.3	99.2
衛 生 費	713,308	9.6	軽 自 動 車 税	49,167	1.8	99.7
労 働 費	49,808	0.7	市 町 村 た ば こ 税	88,116	3.2	100.0
農 林 水 産 業 費	656,702	8.8	鉦 産 税	740	0.0	100.0
商 工 費	60,272	0.8	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	539,688	7.3	小 計	2,767,199	100.0	99.0
消 防 費	371,385	5.0	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	1,008,943	13.6	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	7,170	0.1	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	636,301	8.6	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	7,432,102	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	2,767,199	100.0	99.0
実 質 収 支 額	千円	27,515	一 般 職 員 等 (H22・4・1現在)			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	73,151	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	347,161	一 般 職 員	161	44,275	275,000
加 入 世 帯 数	世帯	3,271	うち技能労務職	18	3,508	194,900
被 保 険 者 数	人	6,308	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	188,697	教 育 公 務 員	0	0	0
一人当たり "	円	97,848	臨 時 職 員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	220,134	合 計	161	44,275	275,000
健 全 化 判 断 比 率		比 率 (%)	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準		
実 質 赤 字 比 率		-	14.94	20.00		
連 結 実 質 赤 字 比 率		-	19.94	40.00		
実 質 公 債 費 比 率		13.0	25.0	35.0		
将 来 負 担 比 率		86.4	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード	214213	類型	IV-2
ふりがな	きたがたちょう	地方交付税種地	II-5
市町村名	北方町		

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	17,547 17,250 1.7	住本 民台 基帳	22.3.31 21.3.31 増減率	18,079 18,057 0.1	17.10.1 12.10.1 増減率	12,165 11,792 --	H17 国調	第1次 第2次 第3次	157 2,779 6,048	1.7 30.9 67.3
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	室戸 英夫		平成23年1月13日		666,000		-			
	副町長	山本 繁美				589,000		1			
収支の状況(千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	5,235,868	5,436,602	基準財政収入額	1,922,179					
	歳出総額	B	5,002,064	5,194,520	基準財政需要額	2,837,059					
	歳入歳出差額	A-B=C	233,804	242,082	標準税収入額等	2,493,949					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	18,006	6,176	標準財政規模	3,707,435					
	実質収支C-D	E	215,798	235,906	うち臨時財政対策債発行可能額	301,157					
	単年度収支	F	-43,763	20,108	財政力指数(19~21)	0.68					
	積立金	G	175,423	79,427	実質収支比率	6.4					
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率	10.3					
	積立金取崩額	I	170,000	0	公債費負担比率	13.5					
実質単年度収支 F+G+H-I		-38,340	99,535	起債制限比率(19~21)	7.8						
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金		1,342,706		
						減債基金	44,958				
						特定目的基金	943,414				
						計	2,331,078				
中部圏開発	○特定農村	-高度技術	○退職手当	○林野関係	-収益事業	○地方債現在高	5,706,033				
豪雪	-低開発	-	財産管理	○農業用水	-後期高齢者医療事業	債務負担行為限度額	90,000				
特別豪雪	-農村工業	○	老人福祉	-商工	○介護保険事業	収益事業収入	0				
山振地域	-積雪寒冷特別	-	ごみ処理	○常備消防	○農業共済事業	土地開発基金現在高	643,803				
過疎	-辺地	-	し尿処理	-小学校		土地開発公社土地保有高	0				
水源	-公害防止	-	火葬場	-中学校							
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		300,714		
地方税	2,194,855		40.4	2,194,855		64.5	歳出総額		287,323		
地方譲与税	55,109		1.0	55,109		1.6	実質収支		13,049		
利子割交付金	10,548		0.2	10,548		0.3	地方税		121,404		
配当割交付金	3,310		0.1	3,310		0.1	地方交付税		54,612		
株式等譲渡所得割交付金	1,490		0.0	1,490		0.0	分負担金		586		
地方消費税交付金	149,978		2.8	149,978		4.4	地方債		18,978		
ゴルフ場利用税交付金	0		0.0	0		0.0	人件費		53,085		
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	うち職員給		33,392		
軽油・自動車交付金	17,012		0.3	17,012		0.5	扶助費		31,775		
地方特例交付金等	34,695		0.6	34,695		1.0	公債費		31,258		
地方交付税計	987,330		18.2	912,329		26.8	物件費		47,574		
交通安全交付金	4,357		0.1	4,357		0.1	維持補修費		775		
分担金・負担金	10,596		0.2	0		0.0	補助費等		52,134		
使用料	90,488		1.7	8,063		0.2	普通建設		23,667		
手数料	39,876		0.7	0		0.0	経常一財(収入)		188,082		
国庫支出金	615,131		11.3	0		0.0	経常一財(支出)		181,970		
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	積立金現在高		128,938		
県支出金	394,339		7.3	0		0.0	うち財調減債		76,756		
財産収入	16,049		0.3	16		0.0	地方債現在高		315,617		
寄附金	1,455		0.0	0		0.0	債務負担行為		4,978		
繰入金	136,970		2.5	8,033		0.2					
繰越金	233,804		4.3	0		0.0					
諸収入	96,110		1.8	536		0.0					
地方債	343,100		6.3	0		0.0					
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0	一時借入金の状況				
うち臨時財政対策債	301,100		5.5	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)		0		
歳入合計	5,436,602		100.0	3,400,331		100.0	標準規模に占める割合(%)		0.0		
							人口千人当たり職員数		6.7		

性質別歳出の状況				(千円 %)		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	959,719	18.5	832,348	826,541	22.3	
うち職員給	603,691	11.6	484,119			
扶助費	574,467	11.1	279,136	273,065	7.4	
公債費	565,115	10.9	565,115	565,115	15.3	
内元利償還金	565,115	10.9	565,115	565,115	15.3	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小計	2,099,301	40.4	1,676,599	1,664,721	45.0	
物件費	860,095	16.6	606,988	561,065	15.2	
維持補修費	14,011	0.3	13,622	13,622	0.4	
補助費等	942,530	18.1	644,895	500,413	13.5	
うち組合負担金	449,584	8.7	443,731	331,840	9.0	
積立金	84,811	1.6	75,000	0	0.0	
投資・出資・貸付金	30,296	0.6	20	0	0.0	
繰出金	735,606	14.2	587,708	550,011	14.9	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	427,870	8.2	325,899		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,766	0.2	9,766		3,289,832	
内普通建設事業費	427,870	8.2	325,899		経常収支比率	経常一般財源比率
補助単独	124,532	2.4	44,972		( 96.8 )	( 91.7 )
災害復旧事業費	303,337	5.8	280,926		88.9	99.8
訳失業対策事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	5,194,520	100.0	3,930,731	4,172,813		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	64,628	1.2	市町村民税 個人	915,651	41.7	96.3
総務費	976,544	18.8	市町村民税 法人	90,900	4.1	99.5
民生費	1,464,062	28.2	固定資産税	1,037,906	47.3	97.9
衛生費	390,266	7.5	軽自動車税	28,711	1.3	96.3
労働費	53,191	1.0	市町村たばこ税	121,687	5.5	100.0
農林水産業費	22,637	0.4	鉱産税	0	0.0	--
商工費	46,870	0.9	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	695,657	13.4	小計	2,194,855	100.0	97.4
消防費	226,399	4.4	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	689,151	13.3	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	0	0.0	内入湯税	0	0.0	--
公債費	565,115	10.9	事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	5,194,520	100.0	訳法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	2,194,855	100.0	97.4
実質収支額	千円	117,961	一般職員等 (H22・4・1現在)			
普通会計繰入額	千円	120,608	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)
療養給付費負担金	千円	421,156	一般職員	115	32,246	280,400
加入世帯数	世帯	2,840	うち技能労務職	15	2,996	199,700
被保険者数	人	5,523	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	200,587	教育公務員	7	2,300	328,500
一人当たり "	円	103,145	臨時職員	0	0	0
被保険者一人当たり費用	円	231,986	合計	122	34,546	283,200
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00	
	連結実質赤字比率	-	20.00		40.00	
	実質公債費比率	14.1	25.0		35.0	
	将来負担比率	37.6	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215015 さかほぎちょう 坂祝町	類型 II-2 地方交付税種地 II-4
------------------------	--------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	8,552 8,853 -3.4	住民台帳 22.3.31 21.3.31 増減率	7,839 7,858 -0.2	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	166 1,872 2,635	3.5 39.9 56.2
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	南山 宗之		平成23年4月29日		675,000		-		
	副町長	(空席)				590,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	2,789,451	3,000,759	基準財政収入額	1,093,989				
	歳出総額	B	2,604,113	2,823,668	基準財政需要額	1,578,454				
	歳入歳出差額	A-B=C	185,338	177,091	標準収入額等	1,408,175				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	134,805	70,575	標準財政規模	2,101,558				
	実質収支C-D	E	50,533	106,516	うち臨時財政対策債発行可能額	210,338				
	単年度収支	F	-52,176	55,983	財政力指数(19~21)	0.69				
	積立金	G	94,888	6,289	実質収支比率	5.1				
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率	10.4				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	14.2				
実質単年度収支 F+G+H-I		42,712	62,272	起債制限比率(19~21)	9.6					
特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況				積立現在高	財政調整基金			
中部圏開発 豪雪特別豪 山振地域過 疎水		○特定農村 -低開発 ○農村工業 -積雪寒冷特 -辺地 -公害防止	○高度技術 ○退職手当 ○財産管理 ○老人福祉 ○ごみ処理 ○し尿処理 ○火葬場	○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校	○収益事業 -後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	○地方債現在高 ○債務負担行為限度額 ○収益事業収入 ○土地開発基金現在高 ○土地開発公社土地保有高	1,195,122 96,493 309,434 計 1,601,049 2,823,981 191,225 0 301,362 --			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額			382,799	
地方税	1,175,249	39.2	1,175,249		64.2	歳出総額			360,208	
地方譲与税	46,587	1.6	46,587		2.5	実質収支			13,588	
利子割交付金	4,638	0.2	4,638		0.3	地方税			149,923	
配当割交付金	1,451	0.0	1,451		0.1	地方交付税			71,155	
株式等譲渡所得割交付金	660	0.0	660		0.0	分負担金			3,182	
地方消費税交付金	78,313	2.6	78,313		4.3	地方債			30,233	
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費			67,952	
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給			39,283	
軽油・自動車交付金	14,343	0.5	14,343		0.8	扶助費			40,232	
地方特例交付金等	16,649	0.6	16,649		0.9	公債費			42,126	
地方交付税計	557,782	18.6	483,045		26.4	物件費			55,811	
交通安全交付金	1,464	0.0	1,464		0.1	維持補修費			1,104	
分担金・負担金	24,940	0.8	85		0.0	補助費等			61,964	
使用料	30,608	1.0	5,277		0.3	普通建設			54,467	
手数料	13,753	0.5	0		0.0	経常一財(収入)			233,575	
国庫支出金	268,683	9.0	0		0.0	経常一財(支出)			218,730	
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高			204,241	
県支出金	163,972	5.5	0		0.0	うち財調減債			164,768	
財産収入	11,184	0.4	297		0.0	地方債現在高			360,248	
寄附金	901	0.0	0		0.0	債務負担行為			24,394	
繰入金	145,615	4.9	2,679		0.1	一時借入金の状況				
繰越金	185,338	6.2	0		0.0	借入金残高のピーク(千円)			0	
諸収入	21,629	0.7	254		0.0	標準規模に占める割合(%)			0.0	
地方債	237,000	7.9	0		0.0	人口千人当たり職員数			8.9	
うち減収補てん債特例分	0	0.0								
うち臨時財政対策債	210,000	7.0								
歳入合計	3,000,759	100.0	1,830,991		100.0					

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	532,678	18.9	492,025	479,547	23.5	
うち職員給	307,943	10.9	275,270			
扶 助 費	315,378	11.2	111,476	111,204	5.4	
公 債 費	330,225	11.7	327,798	327,798	16.1	
内 元 利 償 還 金	330,225	11.7	327,798	327,798	16.1	
訳 一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,178,281	41.7	931,299	918,549	45.0	
物 件 費	437,503	15.5	369,742	324,497	15.9	
維 持 補 修 費	8,658	0.3	8,418	8,098	0.4	
補 助 費 等	485,733	17.2	350,979	288,027	14.1	
うち組合負担金	215,938	7.6	215,837	211,478	10.4	
積 立 金	17,649	0.6	9,956	0	0.0	
投資・出資・貸付金	6,008	0.2	8	0	0.0	
繰 出 金	262,866	9.3	235,438	175,451	8.6	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	426,970	15.1	269,618		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	10,817	0.4	10,817		1,714,622	
内 普 通 建 設 事 業 費	426,970	15.1	269,618		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	227,294	8.0	110,110		( 93.6 )	( 87.1 )
単 独 費	199,362	7.1	159,194		84.0	97.1
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳 失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	2,823,668	100.0	2,175,458	2,313,885		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	45,879	1.6	市 町 村 民 税 個 人	408,139	34.7	95.2
総 務 費	570,942	20.2	市 町 村 民 税 法 人	69,450	5.9	99.9
民 生 費	655,020	23.2	固 定 資 産 税	612,700	52.1	97.5
衛 生 費	212,084	7.5	軽 自 動 車 税	17,343	1.5	98.1
労 働 費	3,000	0.1	市 町 村 た ば こ 税	67,617	5.8	100.0
農 林 水 産 業 費	44,446	1.6	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	8,850	0.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	201,575	7.1	小 計	1,175,249	100.0	97.0
消 防 費	133,704	4.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	617,943	21.9	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	330,225	11.7	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	2,823,668	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分			合 計	1,175,249	100.0	97.0
実 質 収 支 額 千 円			一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額 千 円			区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金 千 円			一 般 職 員	64	18,067	282,300
加 入 世 帯 数 世 帯			うち 技 能 労 務 職	5	1,064	212,700
被 保 険 者 数 人			うち 消 防 職 員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教 育 公 務 員	5	1,305	261,000
一人当たり 〃 円			臨 時 職 員	1	170	170,000
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用 円			合 計	70	19,542	279,200
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	-	15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	11.9	25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率	-	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215023 とみかちよう 富加町	類型 II-1 地方交付税種地 II-3
------------------------	-------------------------	-------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	5,710 5,835 -2.1	住民台帳 22.3.31 21.3.31 増減率	5,621 5,643 -0.4	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	220 1,273 1,504	7.3 42.3 50.0
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	坂井 弘道		平成24年6月1日		650,000		-		
	副町長	高垣 純司				565,000		1		
収支の状況 (千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	2,565,421	2,843,050	基準財政収入額	678,527				
	歳出総額	B	2,295,318	2,660,354	基準財政需要額	1,480,253				
	歳入歳出差額	A-B=C	270,103	182,696	標準収入額等	873,932				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	114,209	28,467	標準財政規模	1,836,611				
	実質収支C-D	E	155,894	154,229	うち臨時財政対策債発行可能額	159,704				
	単年度収支	F	-56,117	-1,665	財政力指数(19~21)	0.47				
	積立金	G	55,848	45,001	実質収支比率	8.4				
	繰上償還金	H	0	0	公債費比率	8.6				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	11.3				
実質単年度収支 F+G+H-I		-269	43,336	起債制限比率(19~21)	6.6					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高	財政調整基金			
中部圏開発豪雪特別豪雪山振地域過疎水源			○特定農村高度技術 ○低開発 ○農村工業 ○積雪寒冷特別 ○辺地 ○公害防止			○退職手当 ○財産管理 ○老人福祉 ○ごみ処理 ○し尿処理 ○火葬場				
○林野関係 ○農業用水 ○商工 ○常備消防 ○小学校 ○中学校			○収益事業 ○後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業			○地方債現在高 ○債務負担行為限度額 ○収益事業収入 ○土地開発基金現在高 ○土地開発公社土地保有高				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額		505,791		
地方税	705,882	24.8	705,882		42.3	歳出総額		473,288		
地方譲与税	38,778	1.4	38,778		2.3	実質収支		27,438		
利子割交付金	2,827	0.1	2,827		0.2	地方税		125,579		
配当割交付金	884	0.0	884		0.1	地方交付税		155,921		
株式等譲渡所得割交付金	403	0.0	403		0.0	分負担金		644		
地方消費税交付金	51,572	1.8	51,572		3.1	地方債		39,263		
ゴルフ場利用税交付金	31,099	1.1	31,099		1.9	人件費		87,669		
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給		53,508		
軽油・自動車交付金	11,959	0.4	11,959		0.7	扶助費		25,482		
地方特例交付金等	10,006	0.4	10,006		0.6	公債費		48,764		
地方交付税計	876,430	30.8	802,975		48.1	物件費		58,404		
交通安全交付金	704	0.0	704		0.0	維持補修費		1,686		
分担金・負担金	3,618	0.1	0		0.0	補助費等		78,726		
使用料	79,393	2.8	7,383		0.4	普通建設		98,516		
手数料	11,314	0.4	0		0.0	経常一財(収入)		297,050		
国庫支出金	358,400	12.6	0		0.0	経常一財(支出)		277,412		
国有提供交付金	0	0.0	0		0.0	積立金現在高		189,234		
県支出金	117,979	4.1	0		0.0	うち財調減債		158,835		
財産収入	10,782	0.4	3,946		0.2	地方債現在高		466,048		
寄附金	1,070	0.0	0		0.0	債務負担行為		34,140		
繰入金	3,621	0.1	0		0.0	一時借入金の状況				
繰越金	270,103	9.5	0		0.0					
諸収入	35,526	1.2	1,298		0.1	借入金残高のピーク(千円)		0		
地方債	220,700	7.8	0		0.0	標準規模に占める割合(%)		0.0		
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0		0.0	人口千人当たり職員数		11.6		
うち臨時財政対策債	159,700	5.6	1,669,716		100.0					
歳入合計	2,843,050	100.0								



性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	492,789	18.5	439,789	439,751	24.0		
うち職員給	300,768	11.3	254,908				
扶助費	143,232	5.4	60,704	60,690	3.3		
公債費	274,104	10.3	248,678	248,678	13.6		
内元利償還金	274,104	10.3	248,678	248,678	13.6		
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小計	910,125	34.2	749,171	749,119	40.9		
物件費	328,291	12.3	253,518	193,291	10.6		
維持補修費	9,478	0.4	6,960	5,393	0.3		
補助費等	442,517	16.6	345,135	291,434	15.9		
うち組合負担金	217,482	8.2	217,423	208,831	11.4		
積立金	45,486	1.7	40,000	0	0.0		
投資・出資・貸付金	5,508	0.2	8	0	0.0		
繰出金	365,190	13.7	346,414	320,098	17.5		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	553,759	20.8	283,150		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	11,701	0.4	10,690		1,559,335		
内普通建設事業費	553,759	20.8	283,150		経常収支比率	経常一般財源比率	
補助	273,532	10.3	37,231		( 93.4 )	( 90.9 )	
単独	273,761	10.3	239,453		85.2	99.6	
災害復旧事業費	0	0.0	0		歳入一般財源計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳出合計	2,660,354	100.0	2,024,356		2,207,052		
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	37,033	1.4	市町村民税 個人	250,813	35.5	98.9	
総務費	485,631	18.3	市町村民税 法人	28,318	4.0	99.6	
民生費	517,954	19.5	固定資産税	391,324	55.4	98.7	
衛生費	200,330	7.5	軽自動車税	11,985	1.7	98.6	
労働費	0	0.0	市町村たばこ税	23,442	3.3	100.0	
農林水産業費	149,500	5.6	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	226,311	8.5	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	260,845	9.8	小計	705,882	100.0	98.9	
消防費	113,665	4.3	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	394,981	14.8	目的税	0	0.0	--	
災害復旧費	0	0.0	内入湯税	0	0.0	--	
公債費	274,104	10.3	事業所税	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--	
歳出合計	2,660,354	100.0	訳法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧法による税	0	0.0	--
区	金額等		合計	705,882	100.0	98.9	
実質収支額	千円	25,546	一般職員等 (H22・4・1現在)				
普通会計繰入額	千円	34,705	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
療養給付費負担金	千円	118,019	一般職員	65	19,039	292,900	
加入世帯数	世帯	833	うち技能労務職	3	806	268,700	
被保険者数	人	1,623	うち消防職員	0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	180,140	教育公務員	0	0	0	
一人当たり "	円	92,457	臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円	242,598	合計	65	19,039	292,900	
健全化判断比率		比率 (%)	早期健全化基準		財政再生基準		
			15.00		20.00		
			20.00		40.00		
			25.0		35.0		
			350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215031 かわべちよう 川辺町	類型 Ⅲ-1 地方交付税種地 Ⅱ-3
------------------------	-------------------------	-----------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	10,838 11,013 -1.6	住民台帳 22.3.31 21.3.31 増減率	10,739 10,774 -0.3	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	227 2,396 2,915	4.1 43.2 52.6
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数	
	町長	佐藤 光宏		平成25年5月19日			654,000		-	
	副町長	条例により不設置							-	
収支の状況(千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)		
	歳入総額	A	4,258,976	4,805,169		基準財政収入額		1,137,873		
	歳出総額	B	3,782,550	4,585,394		基準財政需要額		2,261,450		
	歳入歳出差額	A-B=C	476,426	219,775		標準収入額等		1,455,109		
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	359,508	47,697		標準財政規模		2,804,104		
	実質収支C-D	E	116,918	172,078		うち臨時財政対策債発行可能額		227,452		
	単年度収支	F	-65,664	55,160		財政力指数(19~21)		0.53		
	積立金	G	4,784	52,941		実質収支比率		6.1		
	繰上償還金	H	26,104	0		公債費比率		6.3		
	積立金取崩額	I	79,331	0		公債費負担比率		8.7		
実質単年度収支 F+G+H-I		-114,107	108,101		起債制限比率(19~21)		5.5			
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		
								877,749		
								減債基金		
								67,152		
								特定目的基金		
								906,071		
								計		
								1,850,972		
								地方債現在高		
								3,923,592		
								債務負担行為限度額		
								320,479		
								収益事業収入		
								0		
								土地開発基金現在高		
								168,519		
								土地開発公社土地保有高		
								0		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額			
地方税	1,268,172		26.4	1,268,172		48.3	447,450			
地方譲与税	56,854		1.2	56,854		2.2	歳出総額			
利子割交付金	5,731		0.1	5,731		0.2	426,985			
配当割交付金	1,795		0.0	1,795		0.1	実質収支			
株式等譲渡所得割交付金	814		0.0	814		0.0	16,024			
地方消費税交付金	95,388		2.0	95,388		3.6	地方税			
ゴルフ場利用税交付金	30,514		0.6	30,514		1.2	118,090			
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	地方交付税			
軽油・自動車交付金	17,473		0.4	17,473		0.7	113,681			
地方特例交付金等	19,410		0.4	19,410		0.7	分負担金			
地方交付税計	1,220,819		25.4	1,121,543		42.7	755			
交通安全交付金	1,308		0.0	1,308		0.0	地方債			
分担金・負担金	8,103		0.2	0		0.0	54,321			
使用料	101,040		2.1	4,341		0.2	人件費			
手数料	27,761		0.6	0		0.0	71,224			
国庫支出金	496,374		10.3	0		0.0	うち職員給			
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	38,671			
県支出金	216,686		4.5	0		0.0	扶助費			
財産収入	11,479		0.2	2,036		0.1	30,108			
寄附金	3,177		0.1	0		0.0	公債費			
繰入金	56,653		1.2	2,295		0.1	29,768			
繰越金	476,426		9.9	0		0.0	物件費			
諸収入	105,840		2.2	0		0.0	49,880			
地方債	583,352		12.1	0		0.0	維持補修費			
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0	2,694			
うち臨時財政対策債	227,452		4.7	0		0.0	補助費等			
歳入合計	4,805,169		100.0	2,627,674		100.0	55,487			
							普通建設			
							113,780			
							経常一財(収入)			
							244,685			
							経常一財(支出)			
							217,506			
							積立金現在高			
							172,360			
							うち財調減債			
							87,988			
							地方債現在高			
							365,359			
							債務負担行為			
							29,843			
							一時借入金の状況			
							借入金残高のピーク(千円)		0	
							標準規模に占める割合(%)		0.0	
							人口千人当たり職員数		8.5	

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	764,872	16.7	701,207	697,994	24.4		
うち職員給	415,289	9.1	364,933				
扶 助 費	323,328	7.1	159,893	159,893	5.6		
公 債 費	319,676	7.0	293,602	293,602	10.3		
内元利償還金	319,676	7.0	293,602	293,602	10.3		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
小 計	1,407,876	30.7	1,154,702	1,151,489	40.3		
物 件 費	535,663	11.7	363,326	325,955	11.4		
維 持 補 修 費	28,933	0.6	26,820	26,820	0.9		
補 助 費 等	595,875	13.0	404,119	348,925	12.2		
うち組合負担金	272,367	5.9	272,279	266,085	9.3		
積 立 金	78,202	1.7	69,827	0	0.0		
投資・出資・貸付金	23,016	0.5	16	0	0.0		
繰 出 金	686,606	15.0	649,654	482,606	16.9		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	1,229,223	26.8	504,817	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計			
うち人件費	31,150	0.7	30,766	2,335,795			
内普通建設事業費	1,221,885	26.6	500,590	経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率		
補 助 費	583,139	12.7	10,046	( 88.9 )	( 93.7 )		
単 独 費	620,377	13.5	488,975	81.8	101.8		
内災害復旧事業費	7,338	0.2	4,227	歳 入 一 般 財 源 計			
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	4,585,394	100.0	3,173,281	3,393,056			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	55,349	1.2	市 町 村 民 税 個 人	494,259	39.0	98.0	
総 務 費	855,812	18.7	市 町 村 民 税 法 人	113,635	9.0	99.7	
民 生 費	1,051,117	22.9	固 定 資 産 税	593,335	46.8	98.5	
衛 生 費	275,836	6.0	軽 自 動 車 税	21,781	1.7	99.6	
労 働 費	18,512	0.4	市 町 村 た ば こ 税	45,162	3.6	100.0	
農 林 水 産 業 費	144,442	3.2	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	56,080	1.2	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	1,103,119	24.1	小 計	1,268,172	100.0	98.5	
消 防 費	164,211	3.6	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	533,902	11.6	目 的 税	0	0.0	--	
災 害 復 旧 費	7,338	0.2	内入湯税	0	0.0	--	
公 債 費	319,676	7.0	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳水利地益税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	4,585,394	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	1,268,172	100.0	
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 (H22・4・1現在)			
普通会計繰入額 千円				区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
療 養 給 付 費 負 担 金 千円				一 般 職 員	89	25,721	289,000
加 入 世 帯 数 世帯				うち技能労務職	7	1,650	235,700
被 保 険 者 数 人				うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				教 育 公 務 員	2	740	369,800
一人当たり 円				臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用 円				合 計	91	26,461	290,800
健全化判断比率				比率 (%)		早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率				-		15.00	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率				-		20.00	40.00
実 質 公 債 費 比 率				11.8		25.0	35.0
将 来 負 担 比 率				65.8		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215040 ひちそうちょう 七宗町	類型 I-1 地方交付税種地 II-2
------------------------	--------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)				
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	4,870 5,234 -7.0	住民台帳 22.3.31 21.3.31 増減率	4,745 4,845 -2.1	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	168 1,021 1,104	7.3 44.3 47.9
特別職	区分	氏名		任期満了年月日		報酬(給料)月額		条例定数		
	町長	井戸 敬二		平成25年3月27日		603,000		-		
	副町長	条例により不設置						-		
収支の状況(千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)	指数等(千円%)			
	歳入総額	A	2,758,533	3,123,056	基準財政収入額	599,246				
	歳出総額	B	2,572,525	2,856,010	基準財政需要額	1,674,186				
	歳入歳出差額	A-B=C	186,008	267,046	標準収入額等	769,349				
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	21,495	18,322	標準財政規模	2,002,795				
	実質収支C-D	E	164,513	248,724	うち臨時財政対策債発行可能額	159,610				
	単年度収支	F	-47,404	84,211	財政力指数(19~21)	0.39				
	積立金	G	184,055	4,499	実質収支比率	12.4				
	繰上償還金	H	0	27,934	公債費比率	10.7				
	積立金取崩額	I	0	0	公債費負担比率	16.0				
実質単年度収支 F+G+H-I		136,651	116,644	起債制限比率(19~21)	7.9					
特定地域政策等の指定状況		一部事務組合等加入の状況		積立現在高	財政調整基金		756,037			
					減債基金		173,751			
					特定目的基金		233,548			
					計		1,163,336			
中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域過疎水	特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷特別 辺地 公害防止	○高度技術	退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場	○林野関係 ○農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校	○収益事業 後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	○地方債現在高	3,383,145			
					債務負担行為限度額		93,103			
					○収益事業収入		0			
					土地開発基金現在高		19,612			
					土地開発公社土地保有高		--			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源	構成比	歳入総額	658,178				
地方税	753,980	24.1	753,980	39.1	歳出総額	601,899				
地方譲与税	34,076	1.1	34,076	1.8	実質収支	52,418				
利子割交付金	2,143	0.1	2,143	0.1	地方税	158,900				
配当割交付金	671	0.0	671	0.0	地方交付税	249,584				
株式等譲渡所得割交付金	304	0.0	304	0.0	分負担金	758				
地方消費税交付金	40,044	1.3	40,044	2.1	地方債	45,353				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	人件費	130,645				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	うち職員給	83,204				
軽油・自動車交付金	10,501	0.3	10,501	0.5	扶助費	45,725				
地方特例交付金等	6,268	0.2	6,268	0.3	公債費	89,077				
地方交付税計	1,184,276	37.9	1,073,836	55.6	物件費	72,070				
交通安全交付金	627	0.0	627	0.0	維持補修費	2,706				
分担金・負担金	3,597	0.1	0	0.0	補助費等	92,126				
使用料	43,015	1.4	3,161	0.2	普通建設	70,507				
手数料	12,731	0.4	0	0.0	経常一財(収入)	406,764				
国庫支出金	371,038	11.9	0	0.0	経常一財(支出)	379,445				
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0	積立金現在高	245,171				
県支出金	182,674	5.8	0	0.0	うち財調減債	195,951				
財産収入	18,863	0.6	2,627	0.1	地方債現在高	712,992				
寄附金	192	0.0	0	0.0	債務負担行為	19,621				
繰入金	11,015	0.4	1,855	0.1	一時借入金の状況					
繰越金	186,008	6.0	0	0.0	借入金残高のピーク(千円)	0				
諸収入	45,833	1.5	0	0.0	標準規模に占める割合(%)	0.0				
地方債	215,200	6.9	0	0.0	人口千人当たり職員数	15.4				
うち減収補てん債特例分	0	0.0								
うち臨時財政対策債	159,000	5.1								
歳入合計	3,123,056	100.0	1,930,093	100.0						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	619,912	21.7	557,214	556,947	26.7	
うち職員給	394,801	13.8	335,728			
扶 助 費	216,964	7.6	91,030	80,626	3.9	
公 債 費	422,668	14.8	422,668	394,734	18.9	
内元利償還金	422,668	14.8	422,668	394,734	18.9	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	1,259,544	44.1	1,070,912	1,032,307	49.4	
物 件 費	341,970	12.0	295,424	275,884	13.2	
維 持 補 修 費	12,840	0.4	12,824	9,615	0.5	
補 助 費 等	437,138	15.3	343,742	295,067	14.1	
うち組合負担金	228,265	8.0	228,265	224,570	10.7	
積 立 金	6,000	0.2	155	0	0.0	
投資・出資・貸付金	14,506	0.5	6	0	0.0	
繰 出 金	389,980	13.7	368,080	187,593	9.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	394,032	13.8	275,495		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	10,178	0.4	9,938		1,800,466	
内普通建設事業費	334,555	11.7	250,902		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	39,437	1.4	23,305		( 93.3 )	( 96.4 )
単 独 費	287,680	10.1	223,959		86.2	104.3
災害復旧事業費	59,477	2.1	24,593		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	2,856,010	100.0	2,366,638		2,633,684	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	37,498	1.3	市 町 村 民 税 個 人	177,131	23.5	98.0
総 務 費	589,145	20.6	市 町 村 民 税 法 人	9,967	1.3	99.2
民 生 費	585,806	20.5	固 定 資 産 税	540,440	71.7	99.2
衛 生 費	342,244	12.0	軽 自 動 車 税	10,751	1.4	98.2
労 働 費	1,000	0.0	市 町 村 た ば こ 税	15,691	2.1	100.0
農 林 水 産 業 費	229,261	8.0	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	38,251	1.3	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	227,415	8.0	小 計	753,980	100.0	98.9
消 防 費	104,797	3.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	218,448	7.6	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	59,477	2.1	内入湯税	0	0.0	--
公 債 費	422,668	14.8	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳水利地益税	0	0.0	--
歳 出 合 計	2,856,010	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分			合 計	753,980	100.0	98.9
実 質 収 支 額 千円			一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額 千円			区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金 千円			一 般 職 員	73	22,214	304,300
加 入 世 帯 数 世帯			うち技能労務職	12	3,193	266,100
被 保 険 者 数 人			うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額 円			教 育 公 務 員	0	0	0
一人当たり 円			臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用 円			合 計	73	22,214	304,300
健 全 化 判 断 比 率			比 率 ( % )		早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準
実 質 赤 字 比 率			-		15.00	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率			-		20.00	40.00
実 質 公 債 費 比 率			13.1		25.0	35.0
将 来 負 担 比 率			48.1		350.0	

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215058 やおつちよう 八百津町	類型 Ⅲ-1 地方交付税種地 Ⅱ-2
------------------------	--------------------------	-----------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	12,935 13,632 -5.1	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	12,609 12,810 -1.6	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	296 2,877 3,166	4.7 45.3 49.8	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	赤塚 新吾		平成24年1月27日			695,000		-			
	副町長	条例により不設置							-			
収支の状況 (千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額		A 5,274,753		5,605,168		基準財政収入額		1,430,227			
	歳出総額		B 4,935,225		5,309,752		基準財政需要額		3,117,006			
	歳入歳出差額		A-B=C 339,528		295,416		標準収入額等		1,830,754			
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 44,008		43,808		標準財政規模		3,772,254			
	実質収支C-D		E 295,520		251,608		うち臨時財政対策債発行可能額		257,524			
	単年度収支		F 75,922		-43,912		財政力指数(19~21)		0.46			
	積立金		G 4,009		2,014		実質収支比率		6.7			
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		9.4			
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		14.0			
実質単年度収支 F+G+H-I		79,931		-41,898		起債制限比率(19~21)		6.6				
特定地域政策等の指定状況				一部事務組合等加入の状況				積立現在高		財政調整基金 695,904		
中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水				○特定農村 低開発 農村工業 積雪寒冷 辺地 公害防止				○高度技術 退職手当 財産管理 老人福祉 ごみ処理 し尿処理 火葬場				
○林野関係 農業用水 商工 常備消防 小学校 中学校				○収益事業 後期高齢者医療事業 介護保険事業 農業共済事業				○地方債現在高		4,251,531		
								○債務負担行為限度額		0		
								○収益事業収入		0		
								土地開発基金現在高		294,000		
								土地開発公社土地保有高		3,790		
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)						
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		444,537
地方税		1,474,261		26.3		1,474,261		42.4		歳出総額		421,108
地方譲与税		102,084		1.8		102,084		2.9		実質収支		19,955
利子割交付金		6,502		0.1		6,502		0.2		地方税		116,921
配当割交付金		2,038		0.0		2,038		0.1		地方交付税		146,537
株式等譲渡所得割交付金		923		0.0		923		0.0		分負担金		4,191
地方消費税交付金		103,667		1.8		103,667		3.0		地方債		24,594
ゴルフ場利用税交付金		31,381		0.6		31,381		0.9		人件費		96,700
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		62,177
軽油・自動車交付金		31,415		0.6		31,415		0.9		扶助費		38,748
地方特例交付金等		22,879		0.4		22,879		0.7		公債費		51,042
地方交付税計		1,847,682		33.0		1,683,976		48.4		物件費		53,986
交通安全交付金		1,555		0.0		1,555		0.0		維持補修費		2,052
分担金・負担金		52,846		0.9		0		0.0		補助費等		63,135
使用料		106,214		1.9		8,098		0.2		普通建設		51,545
手数料		31,420		0.6		0		0.0		經常一財(収入)		275,925
国庫支出金		452,252		8.1		0		0.0		經常一財(支出)		267,695
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		141,813
県支出金		443,081		7.9		0		0.0		うち財調減債		61,098
財産収入		21,378		0.4		4,675		0.1		地方債現在高		337,182
寄附金		26,129		0.5		0		0.0		債務負担行為		0
繰入金		43,234		0.8		5,330		0.2				
繰越金		339,528		6.1		0		0.0				
諸収入		154,599		2.8		350		0.0				
地方債		310,100		5.5		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0
うち臨時財政対策債		257,500		4.6		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0
歳入合計		5,605,168		100.0		3,479,134		100.0		人口千人当たり職員数		11.2

性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	1,219,288	23.0	1,103,726	1,036,424	27.7		
うち職員給	783,992	14.8	686,136				
扶助費	488,568	9.2	223,567	223,286	6.0		
公債費	643,587	12.1	622,053	622,053	16.6		
内元利償還金	643,587	12.1	622,053	622,053	16.6		
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0		
小計	2,351,443	44.3	1,949,346	1,881,763	50.4		
物件費	680,709	12.8	485,768	434,807	11.6		
維持補修費	25,873	0.5	21,348	10,960	0.3		
補助費等	796,070	15.0	538,603	454,753	12.2		
うち組合負担金	325,459	6.1	325,285	317,825	8.5		
積立金	29,981	0.6	0	0	0.0		
投資・出資・貸付金	37,013	0.7	13	0	0.0		
繰出金	722,326	13.6	670,163	593,078	15.9		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	666,337	12.5	496,031		経常経費充当一般財源等計		
うち人件費	15,029	0.3	12,386		3,375,361		
内普通建設事業費	649,937	12.2	486,032		経常収支比率	経常一般財源比率	
補助	68,300	1.3	14,625		( 97.0 )	( 92.2 )	
単独	561,892	10.6	457,877		90.3	99.1	
災害復旧事業費	16,400	0.3	9,999		歳入一般財源計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳出合計	5,309,752	100.0	4,161,272	4,456,688			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	56,280	1.1	市町村民税 個人	559,192	37.9	98.5	
総務費	1,008,104	19.0	市町村民税 法人	45,121	3.1	99.4	
民生費	1,306,226	24.6	固定資産税	792,407	53.7	99.0	
衛生費	354,408	6.7	軽自動車税	29,417	2.0	98.8	
労働費	4,000	0.1	市町村たばこ税	48,124	3.3	100.0	
農林水産業費	303,379	5.7	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	95,405	1.8	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	649,662	12.2	小計	1,474,261	100.0	98.8	
消防費	247,838	4.7	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	624,463	11.8	目的税	0	0.0	--	
災害復旧費	16,400	0.3	内入湯税	0	0.0	--	
公債費	643,587	12.1	事業所税	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--	
歳出合計	5,309,752	100.0	訳法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧法による税	0	0.0	--
区分	金額等		合計	1,474,261	100.0	98.8	
実質収支額	千円	4,192	一般職員等 (H22・4・1現在)				
普通会計繰入額	千円	81,934	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
療養給付費負担金	千円	232,304	一般職員	141	44,542	315,900	
加入世帯数	世帯	2,011	うち技能労務職	0	0	0	
被保険者数	人	3,759	うち消防職員	0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	166,314	教育公務員	0	0	0	
一人当たり "	円	88,975	臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円	245,409	合計	141	44,542	315,900	
健全化判断比率	比率 (%)		早期健全化基準		財政再生基準		
	実質赤字比率	-	15.00		20.00		
	連結実質赤字比率	-	20.00		40.00		
	実質公債費比率	12.7	25.0		35.0		
	将来負担比率	51.2	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215066 しらかわちょう 白川町	類型 地方交付税種地 Ⅲ-1 Ⅱ-1
------------------------	--------------------------	-----------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)							
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	10,545 11,282 -6.5	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	10,112 10,299 -1.8	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	623 2,400 2,132	12.1 46.5 41.3		
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数				
	町長	今井 良博		平成25年9月12日			621,000		-				
	副町長	(空席)					533,000		1				
収支の状況(千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)				
	歳入総額		A 6,212,659		6,946,057		基準財政収入額		969,800				
	歳出総額		B 5,923,515		6,228,032		基準財政需要額		3,267,667				
	歳入歳出差額		A-B=C 289,144		718,025		標準税収入額等		1,231,875				
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 97,853		553,332		標準財政規模		3,778,678				
	実質収支C-D		E 191,291		164,693		うち臨時財政対策債発行可能額		251,875				
	単年度収支		F 9,510		-26,598		財政力指数(19~21)		0.31				
	積立金		G 110,000		0		実質収支比率		4.4				
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		7.3				
	積立金取崩額		I 100,000		100,000		公債費負担比率		12.3				
実質単年度収支 F+G+H-I		19,510		-126,598		起債制限比率(19~21)		6.6					
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		549,940			
								減債基金		43,440			
								特定目的基金		713,163			
								計		1,306,543			
中部圏開発 - 特定農村 - 高度技術			退職手当 - 林野関係 - 収益事業			地方債現在高		債務負担行為限度額		60,503			
豪雪 - 低開発 -			財産管理 - 農業用水 - 後期高齢者医療事業			収入		収益事業収入		0			
特別豪雪 - 農村工業 -			老人福祉 - 商工 - 介護保険事業			土地開発基金現在高		土地開発公社土地保有高		--			
山振地域 - 積雪寒冷特別 -			ごみ処理 - 常備消防 - 農業共済事業										
過疎 - 辺地 -			し尿処理 - 小学校 -										
水源 - 公害防止 -			火葬場 - 中学校 -										
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)							
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		686,912	
地方税		1,053,192		15.2		1,053,192		29.3		歳出総額		615,905	
地方譲与税		85,346		1.2		85,346		2.4		実質収支		16,287	
利子割交付金		3,945		0.1		3,945		0.1		地方税		104,153	
配当割交付金		1,240		0.0		1,240		0.0		地方交付税		247,178	
株式等譲渡所得割交付金		553		0.0		553		0.0		分負担金		2,701	
地方消費税交付金		91,651		1.3		91,651		2.5		地方債		60,324	
ゴルフ場利用税交付金		11,008		0.2		11,008		0.3		人件費		95,305	
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		63,726	
軽油・自動車交付金		26,306		0.4		26,306		0.7		扶助費		44,970	
地方特例交付金等		15,090		0.2		15,090		0.4		公債費		62,510	
地方交付税計		2,499,468		36.0		2,294,928		63.7		物件費		63,780	
小計		3,787,799		54.5		3,583,259		99.5		維持補修費		4,308	
交通安全交付金		1,886		0.0		1,886		0.1		補助費等		95,525	
分担金・負担金		27,316		0.4		0		0.0		普通建設		154,094	
使用料		90,261		1.3		4,110		0.1		經常一財(収入)		356,053	
手数料		28,203		0.4		0		0.0		經常一財(支出)		301,501	
国庫支出金		791,693		11.4		0		0.0		積立金現在高		129,207	
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		58,681	
県支出金		615,322		8.9		0		0.0		地方債現在高		473,071	
財産収入		165,924		2.4		8,974		0.2		債務負担行為		5,983	
寄附金		22,187		0.3		0		0.0					
繰入金		378,891		5.5		1,580		0.0					
繰越金		289,144		4.2		0		0.0					
諸収入		137,431		2.0		596		0.0					
地方債		610,000		8.8		0		0.0					
うち減収補てん債特例分		0		0.0						一時借入金の状況			
うち臨時財政対策債		251,800		3.6						借入金残高のピーク(千円)		0	
歳入合計		6,946,057		100.0		3,600,405		100.0		標準規模に占める割合(%)		0.0	
										人口千人当たり職員数		12.3	



性質別歳出の状況 (千円 %)							
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率		
人件費	963,728	15.5	916,933	913,100	23.7		
うち職員給	644,402	10.3	604,336				
扶助費	454,740	7.3	180,469	179,873	4.7		
公債費	632,100	10.1	600,584	600,584	15.6		
内元利償還金	632,100	10.1	600,584	600,584	15.6		
訳一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0		
小計	2,050,568	32.9	1,697,986	1,693,557	44.0		
物件費	644,946	10.4	422,314	390,908	10.1		
維持補修費	43,562	0.7	41,779	36,042	0.9		
補助費等	965,945	15.5	646,619	477,925	12.4		
うち組合負担金	305,294	4.9	305,090	298,319	7.7		
積立金	127,230	2.0	102,054	0	0.0		
投資・出資・貸付金	39,016	0.6	1,016	0	0.0		
繰出金	797,020	12.8	733,397	450,346	11.7		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投資的経費	1,559,745	25.0	761,073	経常経費充当一般財源等計			
うち人件費	34,436	0.6	33,732	3,048,778			
内普通建設事業費	1,558,196	25.0	759,524	経常収支比率	経常一般財源比率		
補助	518,433	8.3	106,000	( 84.7 )	( 95.3 )		
単独	991,350	15.9	646,271	79.1	101.9		
災害復旧事業費	1,549	0.0	1,549	歳入一般財源計			
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳出合計	6,228,032	100.0	4,406,238	4,863,311			
目的別歳出の状況 (千円 %)				市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率	
議会費	51,167	0.8	市町村民税 個人	330,129	31.3	98.4	
総務費	660,010	10.6	市町村民税 法人	39,707	3.8	99.7	
民生費	1,098,096	17.6	固定資産税	618,701	58.7	98.2	
衛生費	767,109	12.3	軽自動車税	24,042	2.3	98.9	
労働費	29,438	0.5	市町村たばこ税	40,280	3.8	100.0	
農林水産業費	852,576	13.7	鉱産税	0	0.0	--	
商工費	257,605	4.1	特別土地保有税	0	0.0	--	
土木費	438,297	7.0	小計	1,052,859	100.0	98.4	
消防費	408,476	6.6	法定外普通税	0	0.0	--	
教育費	1,031,609	16.6	目的税	333	0.0	100.0	
災害復旧費	1,549	0.0	内入湯税	333	0.0	100.0	
公債費	632,100	10.1	事業所税	0	0.0	--	
諸支出金	0	0.0	都市計画税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--	
歳出合計	6,228,032	100.0	訳法定外目的税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧法による税	0	0.0	
区 分				金額等	合計	1,053,192	
実質収支額				千円	-12,888	一般職員等 (H22・4・1現在)	
普通会計繰入額				千円	68,904	区分	
療養給付費負担金				千円	198,162	一般職員	
加入世帯数				世帯	1,644	うち技能労務職	
被保険者数				人	3,323	うち消防職員	
一世帯当たり保険税(料)調定額				円	187,741	教育公務員	
一人当たり				円	92,882	臨時職員	
被保険者一人当たり費用				円	216,027	合計	
						124	
						35,439	
						285,800	
						222,300	
						0	
						0	
						0	
						285,800	
健全化判断比率				比率 (%)	早期健全化基準	財政再生基準	
実質赤字比率				-	15.00	20.00	
連結実質赤字比率				-	20.00	40.00	
実質公債費比率				13.1	25.0	35.0	
将来負担比率				52.8	350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215074 ひがししろかわむら 東白川村	類型 I-1 地方交付税種地 II-1
------------------------	-----------------------------	------------------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)												
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	2,854 2,980 -4.2	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	2,749 2,803 -1.9	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	218 657 634	14.4 43.5 42.0							
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数									
	村長	安江 眞一		平成26年4月22日			618,000		-									
	副村長	条例により不設置							-									
収支の状況(千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)									
	歳入総額		A 2,377,499		2,941,645		基準財政収入額		223,014									
	歳出総額		B 2,083,347		2,559,834		基準財政需要額		1,406,913									
	歳入歳出差額		A-B=C 294,152		381,811		標準収入額等		279,293									
	翌年度へ繰り越すべき財源		D 38,663		25,525		標準財政規模		1,576,814									
	実質収支C-D		E 255,489		356,286		うち臨時財政対策債発行可能額		114,887									
	単年度収支		F -36,673		100,797		財政力指数(19~21)		0.17									
	積立金		G 200,000		149,486		実質収支比率		22.6									
	繰上償還金		H 0		0		公債費比率		6.5									
	積立金取崩額		I 0		0		公債費負担比率		11.4									
	実質単年度収支 F+G+H-I		163,327		250,283		起債制限比率(19~21)		3.9									
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		480,000							
	中部圏開発 豪雪特別豪雪 山振地域過疎水			- 特定農村 - 低開発 - 農村工業 - 積雪寒冷特別 - 辺地 - 公害防止			○ 高度技術 ○ 退職手当 ○ 財産管理 ○ 老人福祉 ○ ごみ処理 ○ し尿処理 ○ 火葬場			○ 林野関係 ○ 農業用水 ○ 商工 ○ 常備消防 ○ 小学校 ○ 中学校			- 収益事業 - 後期高齢者医療事業 - 介護保険事業 - 農業共済事業			計		614,307
						地方債現在高		債務負担行為限度額		21,210,689								
						収益事業収入		土地開発基金現在高		84,900								
						土地開発公社土地保有高				--								
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)											
区分		決算額		構成比		経常一般財源		構成比		歳入総額		1,070,078						
地方税		209,032		7.1		209,032		14.1		歳出総額		931,187						
地方譲与税		31,823		1.1		31,823		2.1		実質収支		129,606						
利子割交付金		925		0.0		925		0.1		地方税		76,039						
配当割交付金		290		0.0		290		0.0		地方交付税		478,975						
株式等譲渡所得割交付金		129		0.0		129		0.0		分負担金		2,107						
地方消費税交付金		27,149		0.9		27,149		1.8		地方債		126,846						
ゴルフ場利用税交付金		0		0.0		0		0.0		人件費		160,585						
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		101,727						
軽油・自動車交付金		9,757		0.3		9,757		0.7		扶助費		32,129						
地方特例交付金等		4,579		0.2		4,579		0.3		公債費		96,734						
地方交付税計		1,316,701		44.8		1,182,634		79.7		物件費		97,808						
小計		1,600,385		54.4		1,466,318		98.8		維持補修費		2,593						
交通安全交付金		526		0.0		526		0.0		補助費等		105,514						
分担金・負担金		5,791		0.2		0		0.0		普通建設		240,650						
使用料		74,222		2.5		1,251		0.1		経常一財(収入)		539,781						
手数料		6,956		0.2		0		0.0		経常一財(支出)		490,334						
国庫支出金		411,477		14.0		0		0.0		積立金現在高		223,466						
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		うち財調減債		174,947						
県支出金		134,123		4.6		0		0.0		地方債現在高		825,191						
財産収入		11,825		0.4		8,018		0.5		債務負担行為		7,715,784						
寄附金		2,945		0.1		0		0.0										
繰入金		7,766		0.3		7,328		0.5										
繰越金		294,152		10.0		0		0.0										
諸収入		42,777		1.5		417		0.0										
地方債		348,700		11.9		0		0.0		一時借入金の状況								
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		0						
うち臨時財政対策債		114,800		3.9		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		0.0						
歳入合計		2,941,645		100.0		1,483,858		100.0		人口千人当たり職員数		18.2						

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	441,449	17.2	416,134	416,099	26.0	
うち職員給	279,647	10.9	258,767			
扶 助 費	88,322	3.5	38,482	38,253	2.4	
公 債 費	265,923	10.4	257,747	257,747	16.1	
内元利償還金	265,923	10.4	257,747	257,747	16.1	
訳一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	
小 計	795,694	31.1	712,363	712,099	44.5	
物 件 費	268,873	10.5	155,281	115,571	7.2	
維 持 補 修 費	7,128	0.3	6,441	5,341	0.3	
補 助 費 等	290,057	11.3	215,610	182,019	11.4	
うち組合負担金	90,223	3.5	89,990	87,560	5.5	
積 立 金	151,861	5.9	148,412	0	0.0	
投資・出資・貸付金	1,775	0.1	1,775	1,771	0.1	
繰 出 金	382,899	15.0	360,171	331,128	20.7	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	661,547	25.8	288,865		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	
うち人件費	1,767	0.1	1,767		1,347,929	
内普通建設事業費	661,547	25.8	288,865		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率
補 助 費	331,074	12.9	7,122		( 90.8 )	( 94.1 )
単 独 費	323,516	12.6	279,586		84.3	101.4
訳災害復旧事業費	0	0.0	0		歳 入 一 般 財 源 計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	2,559,834	100.0	1,888,918		2,270,729	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	31,823	1.2	市 町 村 民 税 個 人	74,019	35.4	97.9
総 務 費	541,199	21.1	市 町 村 民 税 法 人	7,190	3.4	96.9
民 生 費	310,787	12.1	固 定 資 産 税	115,091	55.1	97.0
衛 生 費	396,103	15.5	軽 自 動 車 税	7,086	3.4	99.4
労 働 費	22,218	0.9	市 町 村 た ば こ 税	5,646	2.7	100.0
農 林 水 産 業 費	213,130	8.3	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	52,316	2.0	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	191,206	7.5	小 計	209,032	100.0	97.5
消 防 費	71,248	2.8	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	463,881	18.1	目 的 税	0	0.0	--
災 害 復 旧 費	0	0.0	内 入 湯 税	0	0.0	--
公 債 費	265,923	10.4	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--
歳 出 合 計	2,559,834	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分			合 計	209,032	100.0	97.5
金 額 等			一 般 職 員 等 (H22・4・1現在)			
実 質 収 支 額	千円	49,725	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (千円)	一 人 当 たり 月 額 (円)
普 通 会 計 繰 入 額	千円	23,844	一 般 職 員	50	14,800	296,000
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	62,537	うち技能労務職	2	492	246,200
加 入 世 帯 数	世帯	444	うち消防職員	0	0	0
被 保 険 者 数	人	853	教 育 公 務 員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	175,273	臨 時 職 員	0	0	0
一人当たり "	円	91,232	合 計	50	14,800	296,000
被 保 険 者 一 人 当 たり 費 用	円	249,080				
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)		早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率	-	15.00		20.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	20.00		40.00	
	実 質 公 債 費 比 率	16.7	25.0		35.0	
将 来 負 担 比 率	73.3	350.0				

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に  
加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	215210 みたけちよう 御嵩町	類型 IV-1 地方交付税種地
------------------------	-------------------------	-----------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)						
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	19,272 19,653 -1.9	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	19,112 19,215 -0.5	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	300 4,096 5,391	3.1 41.7 54.8	
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
	町長	渡辺 公夫		平成23年4月26日			708,000		-			
	副町長	竹内 正康					594,000		1			
収支の状況 (千円)	区分		平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額 A		6,394,925		6,505,303		基準財政収入額		2,369,735			
	歳出総額 B		6,203,640		6,310,344		基準財政需要額		3,409,087			
	歳入歳出差額 A-B=C		191,285		194,959		標準収入額等		3,047,823			
	翌年度へ繰り越すべき財源 D		10,839		29,813		標準財政規模		4,390,916			
	実質収支C-D E		180,446		165,146		うち臨時財政対策債発行可能額		306,807			
	単年度収支 F		9,004		-15,300		財政力指数(19~21)		0.70			
	積立金 G		58,390		2,157		実質収支比率		3.8			
	繰上償還金 H		0		0		公債費比率		7.2			
	積立金取崩額 I		47,985		28,524		公債費負担比率		10.6			
実質単年度収支 F+G+H-I		19,409		-41,667		起債制限比率(19~21)		5.3				
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金		548,569		
								減債基金		122,379		
								特定目的基金		561,976		
								計		1,232,924		
中部圏開発 豪雪特別 山振地域 過疎水	○特定農村 -低開発 -農村工業 -積雪寒冷特別 -辺地 ○公害防止	-高度技術	-退職手当 -財産管理 -老人福祉 -ごみ処理 -し尿処理 -火葬場	○林野関係 ○農業用水 -商工 -常備消防 -小学校 -中学校	-収益事業 ○後期高齢者医療事業 ○介護保険事業 ○農業共済事業	財政調整基金		地方債現在高		4,461,665		
						債務負担行為限度額		収益事業収入		0		
						土地開発基金現在高		土地開発公社土地保有高		458,607 49,308		
歳入の状況(千円%)							住民1人当たり指数(円)					
区分		決算額		構成比		經常一般財源		構成比		歳入総額		340,378
地方税		2,511,670		38.6		2,511,670		59.5		歳出総額		330,177
地方譲与税		100,495		1.5		100,495		2.4		実質収支		8,641
利子割交付金		10,545		0.2		10,545		0.2		地方税		131,418
配当割交付金		3,301		0.1		3,301		0.1		地方交付税		60,193
株式等譲渡所得割交付金		1,503		0.0		1,503		0.0		分負担金		1,985
地方消費税交付金		166,329		2.6		166,329		3.9		地方債		19,391
ゴルフ場利用税交付金		120,692		1.9		120,692		2.9		人件費		68,367
特別地方消費税交付金		0		0.0		0		0.0		うち職員給		43,744
軽油・自動車交付金		30,859		0.5		30,859		0.7		扶助費		35,145
地方特例交付金等		30,899		0.5		30,899		0.7		公債費		28,962
地方交付税計		1,150,417		17.7		1,036,286		24.5		物件費		42,333
交通安全交付金		2,309		0.0		2,309		0.1		維持補修費		3,416
分担金・負担金		37,930		0.6		0		0.0		補助費等		65,885
使用料		90,108		1.4		8,711		0.2		普通建設		32,998
手数料		43,358		0.7		0		0.0		經常一財(収入)		220,929
国庫支出金		725,598		11.2		0		0.0		經常一財(支出)		212,563
国有提供交付金		0		0.0		0		0.0		積立金現在高		64,510
県支出金		496,154		7.6		0		0.0		うち財調減債		35,106
財産収入		213,102		3.3		190,905		4.5		地方債現在高		233,448
寄附金		1,687		0.0		0		0.0		債務負担行為		36,243
繰入金		114,316		1.8		7,522		0.2				
繰越金		191,285		2.9		0		0.0				
諸収入		92,146		1.4		367		0.0				
地方債		370,600		5.7		0		0.0		一時借入金の状況		
うち減収補てん債特例分		0		0.0		0		0.0		借入金残高のピーク(千円)		530,000
うち臨時財政対策債		306,800		4.7		0		0.0		標準規模に占める割合(%)		12.1
歳入合計		6,505,303		100.0		4,222,393		100.0		人口千人当たり職員数		7.2

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	1,306,630	20.7	1,184,238	1,157,609	25.6	
うち職員給	836,038	13.2	735,475			
扶 助 費	671,696	10.6	288,473	286,586	6.3	
公 債 費	553,528	8.8	553,040	553,040	12.2	
内元利償還金	553,031	8.8	552,543	552,543	12.2	
訳一時借入金利子	497	0.0	497	497	0.0	
小 計	2,531,854	40.1	2,025,751	1,997,235	44.1	
物 件 費	809,059	12.8	627,928	492,624	10.9	
維 持 補 修 費	65,283	1.0	60,834	60,764	1.3	
補 助 費 等	1,259,190	20.0	935,920	653,413	14.4	
うち組合負担金	543,754	8.6	542,705	525,903	11.6	
積 立 金	31,370	0.5	22,542	0	0.0	
投資・出資・貸付金	8,017	0.1	17	0	0.0	
繰 出 金	966,582	15.3	906,891	858,462	19.0	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投 資 的 経 費	638,989	10.1	458,639		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	9,214	0.1	9,214		4,062,498	
内普通建設事業費	630,662	10.0	457,170		経常収支比率	経常一般財源比率
補 助 費	51,114	0.8	21,336		( 96.2 )	( 96.2 )
単 独 費	576,871	9.1	435,557		89.7	103.1
災害復旧事業費	8,327	0.1	1,469		歳入一般財源計	
訳失業対策事業費	0	0.0	0			
歳 出 合 計	6,310,344	100.0	5,038,522	5,233,481		
目的別歳出の状況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率
議 会 費	81,621	1.3	市 町 村 民 税 個 人	922,557	36.7	98.5
総 務 費	1,198,177	19.0	市 町 村 民 税 法 人	111,391	4.4	99.7
民 生 費	1,633,254	25.9	固 定 資 産 税	1,345,553	53.6	98.6
衛 生 費	636,105	10.1	軽 自 動 車 税	40,439	1.6	98.2
労 働 費	17,334	0.3	市 町 村 た ば こ 税	91,352	3.6	100.0
農 林 水 産 業 費	155,530	2.5	鉦 産 税	0	0.0	--
商 工 費	223,717	3.5	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--
土 木 費	888,335	14.1	小 計	2,511,292	100.0	98.7
消 防 費	297,041	4.7	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--
教 育 費	617,375	9.8	目 的 税	378	0.0	100.0
災 害 復 旧 費	8,327	0.1	内入湯税	378	0.0	100.0
公 債 費	553,528	8.8	事 業 所 税	0	0.0	--
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	訳水利地益税	0	0.0	--
歳 出 合 計	6,310,344	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧 法 に よ る 税	0	0.0	--
区 分	金 額 等		合 計	2,511,670	100.0	98.7
実 質 収 支 額	千円	54,847	一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普 通 会 計 繰 入 額	千円	100,447	区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金	千円	377,923	一 般 職 員	138	44,740	324,200
加 入 世 帯 数	世帯	2,786	うち技能労務職	4	973	243,200
被 保 険 者 数	人	5,180	うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額	円	200,315	教 育 公 務 員	0	0	0
一人当たり "	円	107,737	臨 時 職 員	0	0	0
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用	円	237,983	合 計	138	44,740	324,200
健 全 化 判 断 比 率		比 率 ( % )	早 期 健 全 化 基 準	財 政 再 生 基 準		
		-	15.00	20.00		
		-	20.00	40.00		
		13.1	25.0	35.0		
		107.9	350.0			

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 ( ) 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成22年度〔平成21年度〕  
市町村台帳〔決算内容〕

市町村コード ふりがな 市町村名	216046 しらかわむら 白川村	類型 I-2 地方交付税種地
------------------------	-------------------------	----------------------

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	17.10.1 12.10.1 増減率	1,983 2,151 -7.8	住民台帳 増減率	22.3.31 21.3.31 増減率	1,766 1,790 -1.3	17.10.1 12.10.1 増減率	--	H17 国調	第1次 第2次 第3次	32 437 809	2.5 34.2 63.3
特別職	区分	氏名		任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数		
	村長	谷口 尚		平成23年4月26日			701,000		-		
	副村長	(空席)					552,000		1		
収支の状況(千円)	区分	平成20年度		平成21年度		区分(21年度)		指数等(千円%)			
	歳入総額	A	2,796,518	3,870,191		基準財政収入額		592,647			
	歳出総額	B	2,734,275	3,812,691		基準財政需要額		1,399,526			
	歳入歳出差額	A-B=C	62,243	57,500		標準収入額等		774,442			
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	13,769	17,195		標準財政規模		1,714,764			
	実質収支C-D	E	48,474	40,305		うち臨時財政対策債発行可能額		134,702			
	単年度収支	F	-3,017	-8,169		財政力指数(19~21)		0.42			
	積立金	G	25,745	30,000		実質収支比率		2.4			
	繰上償還金	H	66,664	400,352		公債費比率		15.0			
	積立金取崩額	I	0	0		公債費負担比率		31.1			
実質単年度収支 F+G+H-I		89,392	422,183		起債制限比率(19~21)		13.3				
特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			積立現在高		財政調整基金			
								1,111,745			
								減債基金			
								100,000			
								特定目的基金			
								704,221			
								計			
								1,915,966			
								地方債現在高			
								2,593,778			
								債務負担行為限度額			
								13,964			
								収益事業収入			
								0			
								土地開発基金現在高			
								33,000			
								土地開発公社土地保有高			
								--			
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額		構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額				
地方税	831,374		21.5	831,374		47.9	2,191,501				
地方譲与税	25,962		0.7	25,962		1.5	歳出総額				
利子割交付金	1,155		0.0	1,155		0.1	2,158,942				
配当割交付金	362		0.0	362		0.0	実質収支				
株式等譲渡所得割交付金	161		0.0	161		0.0	22,823				
地方消費税交付金	23,096		0.6	23,096		1.3	地方税				
ゴルフ場利用税交付金	0		0.0	0		0.0	470,767				
特別地方消費税交付金	0		0.0	0		0.0	地方交付税				
軽油・自動車交付金	8,246		0.2	8,246		0.5	529,258				
地方特例交付金等	5,188		0.1	5,188		0.3	分負担金				
地方交付税計	934,670		24.2	805,620		46.4	1,068				
小計	1,830,214		47.3	1,701,164		98.0	地方債				
交通安全交付金	626		0.0	626		0.0	268,801				
分担金・負担金	1,886		0.0	0		0.0	人件費				
使用料	92,486		2.4	0		0.0	227,847				
手数料	5,567		0.1	0		0.0	うち職員給				
国庫支出金	487,380		12.6	0		0.0	144,420				
国有提供交付金	0		0.0	0		0.0	扶助費				
県支出金	140,577		3.6	0		0.0	21,235				
財産収入	56,439		1.5	28,680		1.7	公債費				
寄附金	51,081		1.3	0		0.0	495,587				
繰入金	510,517		13.2	5,524		0.3	普通建設				
繰越金	62,243		1.6	0		0.0	557,556				
諸収入	156,473		4.0	346		0.0	經常一財(収入)				
地方債	474,702		12.3	0		0.0	983,205				
うち減収補てん債特例分	0		0.0	0		0.0	經常一財(支出)				
うち臨時財政対策債	134,702		3.5	0		0.0	797,145				
歳入合計	3,870,191		100.0	1,736,340		100.0	積立金現在高				
							1,084,918				
							うち財調減債				
							686,152				
							地方債現在高				
							1,468,730				
							債務負担行為				
							7,907				
一時借入金の状況											
借入金残高のピーク(千円)							120,000				
標準規模に占める割合(%)							7.0				
人口千人当たり職員数							27.7				

性 質 別 歳 出 の 状 況				(千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等 額	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率		
人 件 費	402,378	10.6	376,534	376,109	20.1		
うち職員給	255,046	6.7	233,503				
扶 助 費	37,501	1.0	16,411	14,892	0.8		
公 債 費	875,207	23.0	872,428	472,076	25.2		
内元利償還金	875,185	23.0	872,406	472,054	25.2		
訳一時借入金利息	22	0.0	22	22	0.0		
小 計	1,315,086	34.5	1,265,373	863,077	46.1		
物 件 費	422,435	11.1	264,015	156,873	8.4		
維 持 補 修 費	124,004	3.3	121,986	63,211	3.4		
補 助 費 等	257,782	6.8	198,533	150,280	8.0		
うち組合負担金	357	0.0	357	357	0.0		
積 立 金	336,304	8.8	191,285	0	0.0		
投資・出資・貸付金	30,005	0.8	5	0	0.0		
繰 出 金	340,465	8.9	334,651	174,317	9.3		
前年度繰上充用金	0	0.0	0				
投 資 的 経 費	986,610	25.9	373,262		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
うち人件費	26,709	0.7	10,945		1,407,758		
内普通建設事業費	984,644	25.8	373,200		経 常 収 支 比 率	経 常 一 般 財 源 比 率	
補 助 費	535,309	14.0	47,391		( 81.1 )	( 101.3 )	
単 独 費	448,591	11.8	325,065		75.2	109.1	
災害復旧事業費	1,966	0.1	62		歳 入 一 般 財 源 計		
訳失業対策事業費	0	0.0	0				
歳 出 合 計	3,812,691	100.0	2,749,110		2,806,610		
目的別歳出の状況 (千円 %)				市 町 村 税 の 状 況 (千円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現 年 分 徴 収 率	
議 会 費	25,337	0.7	市 町 村 民 税 個 人	97,341	11.7	99.0	
総 務 費	482,440	12.7	市 町 村 民 税 法 人	19,739	2.4	99.2	
民 生 費	216,549	5.7	固 定 資 産 税	689,668	83.0	99.7	
衛 生 費	185,554	4.9	軽 自 動 車 税	4,395	0.5	99.2	
労 働 費	8,703	0.2	市 町 村 た ば こ 税	10,807	1.3	100.0	
農 林 水 産 業 費	193,409	5.1	鉦 産 税	0	0.0	--	
商 工 費	248,777	6.5	特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	--	
土 木 費	576,218	15.1	小 計	821,950	98.9	99.6	
消 防 費	108,828	2.9	法 定 外 普 通 税	0	0.0	--	
教 育 費	869,377	22.8	目 的 税	9,424	1.1	99.6	
災 害 復 旧 費	1,966	0.1	内 入 湯 税	9,424	1.1	99.6	
公 債 費	895,533	23.5	事 業 所 税	0	0.0	--	
諸 支 出 金	0	0.0	都 市 計 画 税	0	0.0	--	
前年度繰上充用金	0	0.0	訳 水 利 地 益 税	0	0.0	--	
歳 出 合 計	3,812,691	100.0	法 定 外 目 的 税	0	0.0	--	
国民健康保険事業会計の状況				旧 法 に よ る 税	0	0.0	
区 分				合 計	831,374	100.0	
実 質 収 支 額 千円				一 般 職 員 等 ( H22・4・1 現 在 )			
普通会計繰入額 千円				区 分	職 員 数 ( 人 )	給 料 月 額 ( 千 円 )	一 人 当 た り 月 額 ( 円 )
療 養 給 付 費 負 担 金 千円				一 般 職 員	48	13,450	280,200
加 入 世 帯 数 世帯				うち技能労務職	6	1,569	261,500
被 保 険 者 数 人				うち消防職員	0	0	0
一世帯当たり保険税(料)調定額 円				教 育 公 務 員	0	0	0
一人当たり 〃 円				臨 時 職 員	1	252	252,000
被 保 険 者 一 人 当 た り 費 用 円				合 計	49	13,702	279,600
健 全 化 判 断 比 率	比率 (%)			早 期 健 全 化 基 準		財 政 再 生 基 準	
	実 質 赤 字 比 率			-		15.00	
	連 結 実 質 赤 字 比 率			-		20.00	
	実 質 公 債 費 比 率			17.9		25.0	
将 来 負 担 比 率			-		350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えない場合のもの

平成21年度公営事業会計実質収支一覧

単位：千円

事業名 市町村名	収益 事業会計	国民健康保 険事業会計 (事業勘定)	国民健康保 険事業会計 (直診勘定)	農業共済 事業会計	老人 保健医療 事業会計	介護保険 事業会計 (保険事業)	介護保険事業 会計(介護 サービス事業)	交通 災害共済 事業会計	後期高齢 者医療 事業会計	合計
212016 岐阜市	2,092,510	1,761,026	0	0	28,942	266,748	0	0	102,293	4,251,519
212024 大垣市	1,095,823	732,992	0	0	20,002	954,488	0	8,678	1,462	2,813,445
212032 高山市	0	279,642	165,498	0	159,330	270,176	12,464	0	47,562	934,672
212041 多治見市	0	535,749	0	0	188,115	80,203	0	0	17,966	822,033
212059 関市	0	448,453	37,075	0	1	84,171	0	0	25,948	595,648
212067 中津川市	0	96,848	40,612	0	131,272	82,430	0	1,645	37,501	390,308
212075 美濃市	0	66,069	0	0	85	32,846	0	379	2,599	101,978
212083 瑞浪市	0	263,248	0	0	2,623	8,132	203	0	8,333	282,539
212091 羽島市	0	31,272	0	0	0	132,977	0	0	16,019	180,268
212105 恵那市	0	95,662	0	0	0	121,139	6,532	0	13,178	236,511
212113 美濃加茂市	0	110,920	0	0	53,253	139,761	0	0	20,114	324,048
212121 土岐市	0	278,468	0	0	0	23,547	0	0	468	302,483
212130 各務原市	0	387,433	0	0	53,886	328,778	0	0	22,442	792,539
212148 可児市	0	85,109	1,361	0	534	18,749	0	0	20,427	126,180
212156 山県市	0	153,855	0	0	1,864	391,816	0	0	4,253	551,788
212164 瑞穂市	0	367,605	0	0	4	0	0	0	12,422	380,031
212172 飛騨市	0	333,393	10,668	0	664	197,298	1,905	0	1,454	545,382
212181 本巣市	0	305,721	16,260	0	2,522	0	0	0	2,239	326,742
212199 郡上市	0	163,562	10,944	0	277	34,552	0	0	7,456	216,791
212202 下呂市	0	254,174	12,091	0	1,960	123,451	2,413	0	10,651	404,740
212211 海津市	0	16,226	0	0	28	52,702	0	0	23,852	92,808
213021 岐南町	0	9,820	0	0	445	45,217	0	0	7,827	63,309
213039 笠松町	0	109,789	0	0	255	36,337	0	0	2,835	149,216
213411 養老町	0	96,777	0	0	25	230,803	2,108	0	6,525	336,238
213616 垂井町	0	223,661	0	0	898	192,108	0	0	6,402	423,069
213624 関ヶ原町	0	72,283	0	0	2	16,519	0	0	3,143	91,947
213811 神戸町	0	134,576	0	0	303	0	0	0	5,528	140,407
213829 輪之内町	0	67,473	0	0	0	0	0	0	9	67,482
213837 安八町	0	2,772	0	0	5	0	0	0	1,531	4,308
214019 揖斐川町	0	35,337	6,780	0	821	0	0	0	4,937	47,875
214035 大野町	0	138,048	0	0	1,249	0	0	0	4,050	143,347
214043 池田町	0	76,159	0	0	206	0	0	0	2,078	78,443
214213 北方町	0	122,132	0	0	28,215	0	0	0	4,226	154,573
215015 坂祝町	0	27,197	0	0	947	21,181	0	0	1,739	51,064
215023 富加町	0	25,546	0	0	199	65,473	0	0	564	91,782
215031 川辺町	0	74,152	0	0	37	20,679	0	0	2,612	97,480
215040 七宗町	0	78,772	0	0	11,330	18,536	0	0	5,588	114,226
215058 八百津町	0	4,192	0	0	▲ 34	10,265	0	0	3,709	18,132
215066 白川町	0	6,324	0	0	4,219	10,745	0	0	776	22,064
215074 東白川村	0	49,725	32,168	0	7,219	32,273	0	0	1,805	123,190
215210 御嵩町	0	46,029	0	0	11,517	17,790	55	0	5,377	80,768
216046 白川村	0	11,335	2,799	0	54	12,327	0	0	554	27,069
市計	3,188,333	6,767,427	294,509	0	645,362	3,343,964	23,517	10,702	398,639	14,672,453
町村計	0	1,412,099	41,747	0	67,912	730,253	2,163	0	71,815	2,325,989
県計	3,188,333	8,179,526	336,256	0	713,274	4,074,217	25,680	10,702	470,454	16,998,442

※実質収支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額



## 平成21年度決算に基づく健全化判断比率

市町村名	実質赤字率	連結実質赤字率	実質公債費比率	将来負担率				
					早期健全化基準	早期健全化基準	早期健全化基準	早期健全化基準
岐阜市	-	11.25	-	16.25	7.3	25.0	37.1	350.0
大垣市	-	11.67	-	16.67	7.1	25.0	72.5	350.0
高山市	-	11.74	-	16.74	12.0	25.0	8.4	350.0
多治見市	-	12.42	-	17.42	3.9	25.0	-	350.0
関市	-	12.20	-	17.20	11.7	25.0	45.6	350.0
中津川市	-	12.05	-	17.05	15.8	25.0	118.9	350.0
美濃市	-	14.54	-	19.54	14.9	25.0	121.2	350.0
瑞浪市	-	13.59	-	18.59	7.8	25.0	37.3	350.0
羽島市	-	13.00	-	18.00	15.6	25.0	78.4	350.0
恵那市	-	12.62	-	17.62	13.2	25.0	93.6	350.0
美濃加茂市	-	13.16	-	18.16	12.8	25.0	70.4	350.0
土岐市	-	13.02	-	18.02	12.0	25.0	0.4	350.0
各務原市	-	12.05	-	17.05	2.6	25.0	-	350.0
可児市	-	12.59	-	17.59	7.4	25.0	-	350.0
山県市	-	13.63	-	18.63	17.4	25.0	134.1	350.0
瑞穂市	-	13.36	-	18.36	4.1	25.0	-	350.0
飛騨市	-	13.19	-	18.19	15.3	25.0	106.2	350.0
本巣市	-	13.29	-	18.29	8.8	25.0	34.3	350.0
郡上市	-	12.52	-	17.52	21.7	25.0	156.9	350.0
下呂市	-	12.87	-	17.87	13.2	25.0	90.1	350.0
海津市	-	13.28	-	18.28	12.9	25.0	96.8	350.0
岐南町	-	15.00	-	20.00	11.4	25.0	-	350.0
笠松町	-	15.00	-	20.00	8.0	25.0	77.8	350.0
養老町	-	14.21	-	19.21	7.4	25.0	97.1	350.0
垂井町	-	14.49	-	19.49	13.1	25.0	56.0	350.0
関ヶ原町	-	15.00	-	20.00	15.0	25.0	137.2	350.0
神戸町	-	15.00	-	20.00	8.8	25.0	63.1	350.0
輪之内町	-	15.00	-	20.00	8.3	25.0	61.6	350.0
安八町	-	15.00	-	20.00	13.3	25.0	109.5	350.0
揖斐川町	-	13.35	-	18.35	12.1	25.0	11.3	350.0
大野町	-	15.00	-	20.00	5.8	25.0	-	350.0
池田町	-	14.94	-	19.94	13.0	25.0	86.4	350.0
北方町	-	15.00	-	20.00	14.1	25.0	37.6	350.0
坂祝町	-	15.00	-	20.00	11.9	25.0	-	350.0
富加町	-	15.00	-	20.00	13.3	25.0	34.2	350.0
川辺町	-	15.00	-	20.00	11.8	25.0	65.8	350.0
七宗町	-	15.00	-	20.00	13.1	25.0	48.1	350.0
八百津町	-	15.00	-	20.00	12.7	25.0	51.2	350.0
白川町	-	15.00	-	20.00	13.1	25.0	52.8	350.0
東白川村	-	15.00	-	20.00	16.7	25.0	73.3	350.0
御嵩町	-	15.00	-	20.00	13.1	25.0	107.9	350.0
白川村	-	15.00	-	20.00	17.9	25.0	-	350.0
県内市町村加重平均					10.3		41.7	

※1 本書は地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成19年法律第94号)第3条第3項の規定による県知事への報告を取りまとめたものです。

※2 実質赤字及び連結実質赤字がない場合、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は「-」と記載することとなっています。

※3 将来負担比率が算出されない場合(地方債現在高などの将来負担額より基金などの充当可能財源が多い場合)、「-」と記載することとなっています。